

平成26年度
前橋市教育委員会事務
点検・評価報告書

平成26年8月
前橋市教育委員会

目 次

I	はじめに	1
II	点検・評価の概要	2
1	点検評価の対象	2
2	点検評価の方法	2
3	学識経験者の意見について	2
4	P D C Aサイクル（教育行政方針との関係）	3
III	教育委員会の活動状況	4
1	教育委員会会議の開催状況	4
2	教育委員会会議以外の活動状況	5
3	教育委員会の活動に対する評価	5
	平成26年度教育委員会審議案件一覧	6
IV	教育委員会の施策に関する点検・評価	10
1	評価結果の概要について	10
2	具体的施策別評価について	11

【評価結果の概要】

<input type="checkbox"/>	充実の1 「生きる力」を育む学校教育の充実	12
<input type="checkbox"/>	充実の2 心豊かな地域づくりの充実	18
<input type="checkbox"/>	充実の3 人間性豊かな青少年育成の充実	21
<input type="checkbox"/>	充実の4 スポーツ・レクリエーションの充実	23
<input type="checkbox"/>	充実の5 「教育のまち」を支える施設・環境の充実	24

【具体的施策別評価】

□ 充実の 1

〔義務教育〕（小・中・特別支援学校）

(1)-①	学校経営の充実に向けた学校評価の活用	26
(1)-②	教職員の資質・能力の向上	28
(1)-③	生徒指導体制の充実	29
(1)-④	安全管理・指導の徹底	30
(1)-⑤	特別支援教育の推進	31
(1)-⑥	よりよい教育環境を目指す学校の適正規模化の推進	33
(2)-①	基礎・基本の確実な定着	34
(2)-②	豊かな人間性の育成	36
(2)-③	健康保持・体力の向上	38
(2)-④	現代の教育ニーズに応じた多様な教育の推進	41
(3)-①	学校評議員制度の活用	43
(3)-②	地域の人材や学校支援センター等の活用	44
(3)-③	地域の文化や自然を生かした教育活動の推進	45
(3)-④	教育活動の積極的な公開	46

〔幼稚園教育〕（市立幼稚園）

(1)-①	園経営の充実に向けた学校評価の活用	47
(1)-②	教職員の資質・能力の向上	48
(1)-③	安全管理・指導の徹底	49
(1)-④	特別支援教育の推進	50
(2)-①	心身の調和のとれた幼児の育成	51
(3)-①	学校評議員制度の活用	52
(3)-②	地域の人材等の有効活用や幼児教育のセンター機能の充実	53
(3)-③	教育活動の積極的な公開	54

〔高校教育〕（市立前橋高校）

(1)-①	学校評価システムの活用	55
(1)-②	教職員の資質・能力の向上	56
(1)-③	生徒指導の充実と良き校風の樹立	57
(2)-①	学力向上対策の推進と進路指導の充実	58
(2)-②	少人数指導によるきめ細かな指導の充実	59
(2)-③	部活動の指導の充実	60
(2)-④	海外研修事業の充実	61
(3)-①	学校評議員制度の活用	62
(3)-②	教育活動の積極的な公開	63

〔総合教育プラザ〕

(1)-①	教育資料の収集、作成、提供及び活用の推進	64
(1)-②	視聴覚機材及び資料の収集、保管及び提供の充実	65
(2)-①	教職員研修の充実	66
(2)-②	調査・実践研究の推進	67
(3)-①	教育相談機関の連携体制の強化	68
(3)-②	教職員の教育相談技術の向上	69
(4)-①	教職員研修の充実	70
(4)-②	幼保小連携の推進	71
(4)-③	就学等の支援	72

□ 充実の 2

(1)-①	家庭教育に関する講座の充実・活用	74
-------	------------------	----

(1)-②	子育てサポート体制の充実	75
(2)-①	今日的課題に対応した事業の推進	76
(2)-②	情報の提供・発信	77
(2)-③	職員研修の充実	78
(3)-①	地域課題に対応した事業の推進	79
(3)-②	地域の人材活用	80
(3)-③	ボランティア・市民活動の推進	81
(3)-④	人権教育の推進	82
(3)-⑤	各種生涯学習活動の推進	83
(4)-①	郷土芸能の継承推進	85
(4)-②	文化財普及啓発事業の推進	87
(4)-③	史跡等の環境整備	89
(4)-④	市民ボランティアの発掘・育成	91
(4)-⑤	文化財調査の推進	92
(5)-①	暮らしを支えるサービスの充実	94
(5)-②	図書館機能の整備	96
(5)-③	子ども読書活動の推進	97
(5)-④	文化事業の推進	99
(5)-⑤	図書館運営への市民参加の促進	101

□ 充実の 3

(1)-①	地域健全育成活動の充実と体験・交流活動の促進	102
(2)-①	問題行動の防止と早期発見・早期解決	104
(2)-②	子どもの被害防止活動の充実	106
(2)-③	不登校対策の充実	108
(2)-④	いじめ対策の充実	110
(3)-①	自然体験活動の充実	111
(3)-②	環境・天文・交通安全教育の充実	112
(3)-③	科学・文化芸術活動の充実	114
(3)-④	休日の遊びと学びの活動の展開	116
(3)-⑤	国際理解教育の推進	118

□ 充実の 4

(1)-①	各種スポーツ教室の充実	119
(1)-②	スポーツ推進委員による生涯スポーツの推進	120
(1)-③	地域スポーツの推進	122
(1)-④	スポーツ行事の支援	123
(1)-⑤	学校体育施設の活用	125
(2)-①	スポーツ団体の運営支援	126
(2)-②	競技力向上の支援	127

□ 充実の 5

(1)-①	学校教育施設の整備	129
(1)-②	社会教育（生涯学習）施設等の整備	131
(1)-③	青少年教育施設の管理と整備	133
(1)-④	スポーツ施設の適正な管理と整備	135
(1)-⑤	文化財施設の整備	137

I はじめに

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第27条の規定に基づき、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないとされています。

これを受け、前橋市教育委員会では、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくため、平成25年度の教育委員会活動及び事務事業について、点検及び評価を実施しました。

本報告書は、その結果及び学識経験者の意見をまとめて報告するものです。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）
第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

前橋市教育委員会委員

職 名	氏 名
委員長	丸 山 和 貴
委員長職務代行者	奈 良 教 子
委員	村 山 昌 暢
委員	吉 川 真由美
教育長	佐 藤 博 之

Ⅱ 点検・評価の概要

1 点検・評価の対象

平成26年度点検評価では、平成25年度の教育委員会の活動及び「平成25年度教育行政方針」に位置付けられた主な施策・事業を対象に評価を行いました。

2 点検・評価の方法

「教育委員会事務点検及び評価委員会」を設置し、各事務事業担当課が作成した点検・評価シート及び評価根拠資料等により、具体的な事業指標を用いながら、客観的な視点から評価を実施しました。

3 学識経験者の意見について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第2項の規定では、点検・評価の実施に当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。

平成26年度点検評価では、下記の2名の学識経験者を外部評価委員として委嘱し、施策に対する評価や具体的な改善策をいただきました。また、適切な指標の設定など、評価の手法についてもアドバイスをいただいています。

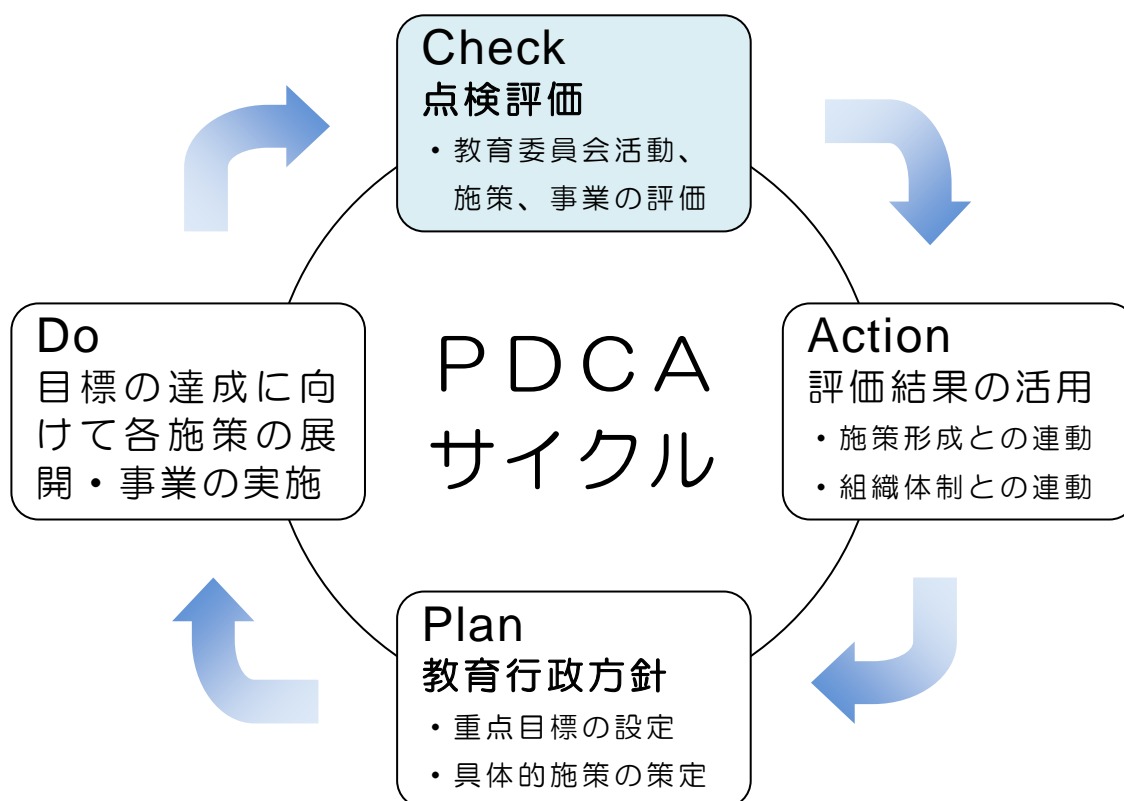
団体・役職	氏名
共愛学園前橋国際大学教授	大森昭生
群馬大学大学院准教授	音山若穂

4 P D C A サイクル（教育行政方針との関係）

前橋市教育委員会では、年度ごとに教育行政方針を定め、教育行政を進める上での指針としています。

点検・評価に当たっては、この教育行政方針で設定・策定した重点目標や具体的施策ごとに評価を実施し、一方、教育行政方針の策定に当たっては、点検・評価の結果を活用して前年度方針の見直しを行っています。

これにより、教育行政の運営に P D C A サイクルを導入し、結果や成果に関する見通しと確かな計画性をもった教育行政の推進に努めています。



Ⅲ 教育委員会の活動状況

教育委員会は、県や市町村に設置される行政委員会のひとつで、合議制の執行機関であり、教育行政の中立性・安定性を確保するため、地方公共団体の長から独立して設置されています。原則5人の委員で構成され、合議により教育行政の基本方針や重要事項などを審議し、決定しています。

平成25年度の教育委員会の活動を振り返るため、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの教育委員会の活動について、次のとおりまとめました。

1 教育委員会会議の開催状況

(1) 開催日数等

教育委員会会議については、前橋市教育委員会会議規則において定例会と臨時会が定められており、定例会は原則として毎月1回開催し、臨時会は必要に応じて開催することとされています。平成25年度の開催状況は、次のとおりです。

- ・ 定例会 12回
- ・ 臨時会 2回

(2) 審議内容等

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に基づき、次のとおり審議を行いました。

件 名	件 数
教育行政方針について	1
教育委員会事務の点検・評価について	1
教育文化功労者の表彰について	1
教育財産の取得又は処分について	0
職員人事について	6
委員会の規則の制定、改廃について	9
市議会議案についての意見について (予算4件、条例4件、事件4件)	12
附属機関の委員の委嘱及び任命について	4
その他	4
計	38

※ 開催日ごとの審議案件は、6ページからの「平成25年度教育委員会審議案件一覧」（以下「一覧」と表記します。）のとおりです。

※ 上記のほかに、一覧に記載のとおり、教育長からの諸報告その他事業に関する報告が行われました。

2 教育委員会会議以外の活動状況

教育委員会会議のほかに、協議会（任意に開催される打合せ会議）の開催や学校その他の教育施設等の視察を実施し、意見交換を行いました。

また、各種行事等にも出席しました。

(1) 協議会 4回

(2) 学校その他の教育施設等の視察 3回

実施日	視察先
5月23日	図書館、こども図書館、桃井小学校
7月30日	桂萱小学校、まえばし幼稚園、荒牧小学校
1月29日	第5コミュニティーセンター、第2コミュニティーセンター、こども発達支援センター

(3) 各種行事等

中学校総合体育大会開会式、教育文化功労者表彰式、まえばし学校フェスタ、成人祝、小中養護高等学校卒業式など

3 教育委員会の活動に対する評価

教育委員会では、教育委員による教育現場の視察を行っており、平成25年度は3回（9施設）実施しました。視察においては、学校施設のみならず、コミュニティーセンターやこども発達支援センターの様子を視察するなど、教育現場の直近の課題やニーズを把握する機会としております。

今後も「県都まえばし 教育のまち」の具現化に向けて、継続的に実施していく必要があるものと考えています。

また、平成24年11月からは、定例会の会議録をWebページで公開し、教育委員会の意思決定過程や活動を市民の方々に見ていただくことで、より身近で開かれた教育委員会となるよう努めています。

平成25年度教育委員会審議案件一覧

開催日	会議区分	案件区分	件名
4月17日	定例会	諸報告	(1) 職員の人事異動（課長補佐級以下）の専決について
			(2) 平成25年度教育委員会事務の点検及び評価について
			(3) 平成25年度学校施設等整備について
			(4) 教職員の人事異動の概要について
			(5) 小学4年生の心臓検診実施について
			(6) 「いきいき前橋っ子 はぐくみプラン」の改訂について
		議案	議案第15号 県費負担教職員（管理職）人事の内申について
			報告第1号 職員の人事異動（課長級以上）の臨時代理について
		その他	(1) 行事について
			(2) 放射性物質の測定結果と今後の予定について
			(3) 前橋市学校給食費徴収規則の制定について
			(4) 第五中学校校舎ほか改築工事の概要について
			(5) 粕川小学校校舎改築工事の概要について
(6) 宮城小学校体育館改築工事の概要について			
(7) 大胡中学校校舎大規模改造工事（第一期）の概要について			
(8) 第14回前橋シティマラソンの開催について			
(9) 平成24年度前橋高等学校卒業生進路状況について			
(10) 小学校図書委員支援事業について			
5月15日	定例会	議案	議案第16号 平成25年第2回定例会市議会提出予定議案（予算）の作成に対する意見について
			議案第17号 平成25年第2回定例会市議会提出予定議案（条例）の作成に対する意見について
			議案第18号 前橋市文化財調査委員の委嘱について
			議案第19号 前橋市スポーツ推進審議会委員の委嘱について
		その他	(1) 行事について
			(2) 放射性物質の測定結果と今後の予定について
			(3) 第14回前橋シティマラソンの開催結果について
			(4) 第57回前橋市民講座（前期）の開催
			(5) 前橋市生涯学習奨励員の委嘱について
			(6) 図書館カウンター業務等の委託について
(7) ブックスタート事業の実績について			
(8) 子どもの読書活動優秀実践校・図書館・団体（個人）に対する文部科学大臣表彰について			
6月13日	定例会	諸報告	(1) 夏季休業中における前橋市立幼稚園預かり保育の試行について
		議案	議案第20号 前橋市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の改正について
			議案第21号 前橋市社会教育委員の委嘱について
			議案第22号 前橋市公民館運営審議会委員の委嘱について
			報告第2号 平成25年第2回定例会市議会提出予定議案（事件）の作成に対し意見を付すことについての臨時代理について
		その他	(1) 行事について
			(2) 放射性物質の測定結果と今後の予定について
			(3) 平成25年度「まえばし教育の日」事業一覧について
			(4) 平成25年度市立前橋高校生海外研修事業について
			(5) 平成25年度前橋市中学生海外研修事業について
(6) 平成24年度不登校の状況について			
(7) 平成25年度環境大臣賞「地域環境保全功労者表彰」の受賞について			

7月17日	定例会	諸報告	(1) 平成25年7月1日付け職員の昇格について
		議案	議案第23号 平成26年度に使用する前橋市立小・中・特別支援学校の教科用図書の採択について
議案第24号 平成26年度に使用する前橋市立前橋高等学校の教科用図書の採択について			
その他		(1) 行事について	
		(2) 放射性物質の測定結果と今後の予定について	
		(3) 前橋市文化財調査委員委嘱式並びに平成25年度第1回会議の開催結果について	
	(4) 総社資料館の休館について		
	(5) 第35回少年の主張前橋大会の実施結果について		
	(6) 小学校1年生に対する図書利用カードの配布について		
協議会	議題	1 平成25年度前橋市教育委員会事務の点検評価・評価報告書(案)について	
8月19日	定例会	諸報告	(1) 平成25年第3回定例市議会提出予定議案(予算)の作成に対する意見について
		議案	議案第25号 平成25年度前橋市教育委員会事務点検・評価報告書について
			議案第26号 前橋市立図書館の管理及び運営に関する規則の改正について
			議案第27号 平成25年第3回定例市議会提出予定議案(事件)の作成に対する意見について
		その他	(1) 行事について
			(2) 放射性物質の測定結果と今後の予定について
			(3) 第32回あかぎ大沼・白樺マラソン大会の開催について
			(4) 第3回まえばし赤城山ヒルクライム大会の開催について
			(5) 平成25年度第1回前橋市スポーツ推進審議会の開催結果について
			(6) 前橋市公民館運営審議会委嘱式並びに平成25年度第1回委員会の開催結果について
	(7) 前橋市社会教育委員委嘱式並びに平成25年度第1回会議の開催結果について		
	(8) 前橋市生涯学習フェスティバル2013の開催について		
	(9) 第57回市民講座(後期)の開催について		
	(10) 絵本「ひまわりのおか」朗読会の開催結果について		
協議会	議題	1 平成25年度教育文化功労者表彰候補者の選考について	
9月18日	定例会	諸報告	(1) 平成24年度教育費決算の概要について
			(2) 平成25年度全国学力・学習状況調査結果について
		議案	議案第28号 平成25年度前橋市教育文化功労者の決定について
			議案第29号 教職員人事に関する基本方針について
		その他	(1) 行事について
			(2) 放射性物質の測定結果と今後の予定について
			(3) 第32回あかぎ大沼・白樺マラソン大会の開催結果について
			(4) 平成25年度「まえばし夏の学び舎」実施結果について
			(5) 平成26年度前橋市立前橋高等学校前期・後期選抜志願者案内について
			(6) 平成25年度前橋市中高生海外研修帰国後の活動について
			(7) 第49回前橋市青少年健全育成大会の開催について
			(8) 企画展「昔日の林間学校・臨海学校」の開催について
			(9) 新富士見分館の開館について
	(10) 図書館フレンズ事業(図書館フレンズ、図書館キッズ)の実施結果		

			について
			(11) 図書館夏休みイベントの実施結果について
10月16日	定例会	諸報告	(1) 平成26年度市立幼稚園の入園申込状況について
		議案	議案第30号 前橋市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の改正について
		その他	(1) 行事について
			(2) 放射性物質に測定結果と今後の予定について
			(3) 第2回古代東国文化サミット（大室古墳群公開イベント2013及びシンポジウム）の開催について
			(4) 第41回前橋市郷土芸能大会の開催について
			(5) 第3回まえばし赤城山ヒルクライム大会の開催結果について
			(6) 平成25年度学区別教育懇話会Ⅰ・Ⅱについて
			(7) まえばし学校フェスタ2013について
(8) 東公民館改築工事の概要について			
11月14日	定例会	議案	議案第31号 平成25年第4回定例会市議会提出予定議案（予算）の作成に対する意見について
			議案第32号 平成25年第4回定例会市議会提出予定議案（条例）の作成に対する意見について
			議案第33号 平成25年第4回定例会市議会提出予定議案（事件）の作成に対する意見について
			報告第3号 職員の行政処分の臨時代理について
		その他	(1) 行事について
			(2) 放射性物質に測定結果と今後の予定について
			(3) 南部共同調理場調理等業務委託業者の選定について
			(4) 前橋市市有施設屋根貸し太陽光発電事業について
			(5) 平成25年度前橋市公民館運営審議会第2回委員会の開催結果について
			(6) 平成25年度第2回前橋市社会教育委員会議の開催結果について
			(7) 第49回前橋市青少年健全育成大会の結果について
			(8) 平成25年度前橋市中高生海外研修「帰国報告会」「体験発表会」の開催結果について
			(9) ふれあい図書館まつりの開催結果について
11月21日	臨時会	諸報告	(1) 市立中学校における生徒の死亡事案について
12月2日	臨時会	諸報告	(1) 市立中学校における生徒の死亡事案について
		議案	議案第34号 平成25年第4回定例会市議会提出議案（条例）に対する意見について
12月18日	定例会	諸報告	(1) 市立中学校における生徒の死亡事案について
		議案	議案第35号 前橋市教育委員会行政組織規則の改正について
			議案第36号 前橋市立図書館の管理及び運営に関する規則の改正について
		その他	(1) 行事について
			(2) 放射性物質の測定結果と今後の予定について
			(3) 第2回古代東国文化サミットの開催結果について
			(4) 前橋・高崎連携文化財展の開催について
			(5) 第58回全日本実業団対抗駅伝競走大会の開催について
			(6) 「まえばし学校フェスタ2013」の実施結果について
(7) 平成25年度「まえばし教育の日」のまとめについて			
(8) 第66回前橋市成人祝の開催について			
1月20日	定例会	諸報告	(1) 平成26年1月1日付け職員の昇格について
		議案	議案第1号 平成26年4月1日付け人事異動方針について

		その他	(1) 行事について
			(2) 放射性物質の測定結果と今後の予定について
			(3) 市有施設屋根貸し太陽光発電事業の結果について
			(4) 平成25年度第3回前橋市社会教育委員会議の開催報告
			(5) 第66回前橋市成人祝の開催結果について
	協議会	議 題	1 平成26年度当初予算要求概要（教育費）について
			2 前橋市教育振興基本計画（平成26年度教育行政方針）（案）について
2月17日	定例会	議 案	議案第 2号 平成26年第1回定例市議会提出予定議案（予算）の作成に対する意見について
			議案第 3号 平成26年第1回定例市議会提出予定議案（条例）の作成に対する意見について
			議案第 4号 平成26年第1回定例市議会提出予定議案（事件）の作成に対する意見について
			議案第 5号 前橋市教育振興基本計画（平成26年度教育行政方針）について
			議案第 6号 県費負担教職員（管理職）人事の内申について
			議案第 7号 前橋市公民館利用規則の改正について
		その他	(1) 行事について
			(2) 放射性物質の測定結果と今後の予定について
			(3) 前橋・高崎連携文化財展の開催結果について
			(4) 文化財保護課事務所の移転について
			(5) 平成25年度第2回前橋市スポーツ推進審議会の開催結果について
			(6) 平成25年度第3回前橋市公民館運営審議会の開催結果について
3月19日	定例会	議 案	議案第 8号 前橋市教育委員会職員の職の設置に関する規則等の改正について
			議案第 9号 前橋市スポーツ推進委員に関する規則の廃止について
			議案第10号 前橋市立小学校、中学校及び特別支援学校管理規則の改正について
			議案第11号 市費負担教職員（管理職）の人事について
			報告第 1号 平成26年第1回定例市議会提出予定議案（予算）の作成に対し意見を付すことについての臨時代理について
			報告第 2号 県費負担教職員の懲戒処分に係る内申の臨時代理について
		その他	(1) 行事について
			(2) 放射性物質の測定結果と今後の予定について
			(3) 平成26年度市立前橋高校入試結果について
			(4) 平成25年度第4回前橋市社会教育委員会議の開催報告について
			(5) 平成25年度社会教育活動功労者への感謝状の贈呈について
			(6) 平成26年度前橋市中学生海外研修事業について
	協議会	議 題	(7) 視聴覚ライブラリー及び教育資料に係る利用日変更について
			(8) 前橋市立図書館富士見分館オープニングイベントの開催結果について
	協議会	議 題	1 土曜日の教育活動について

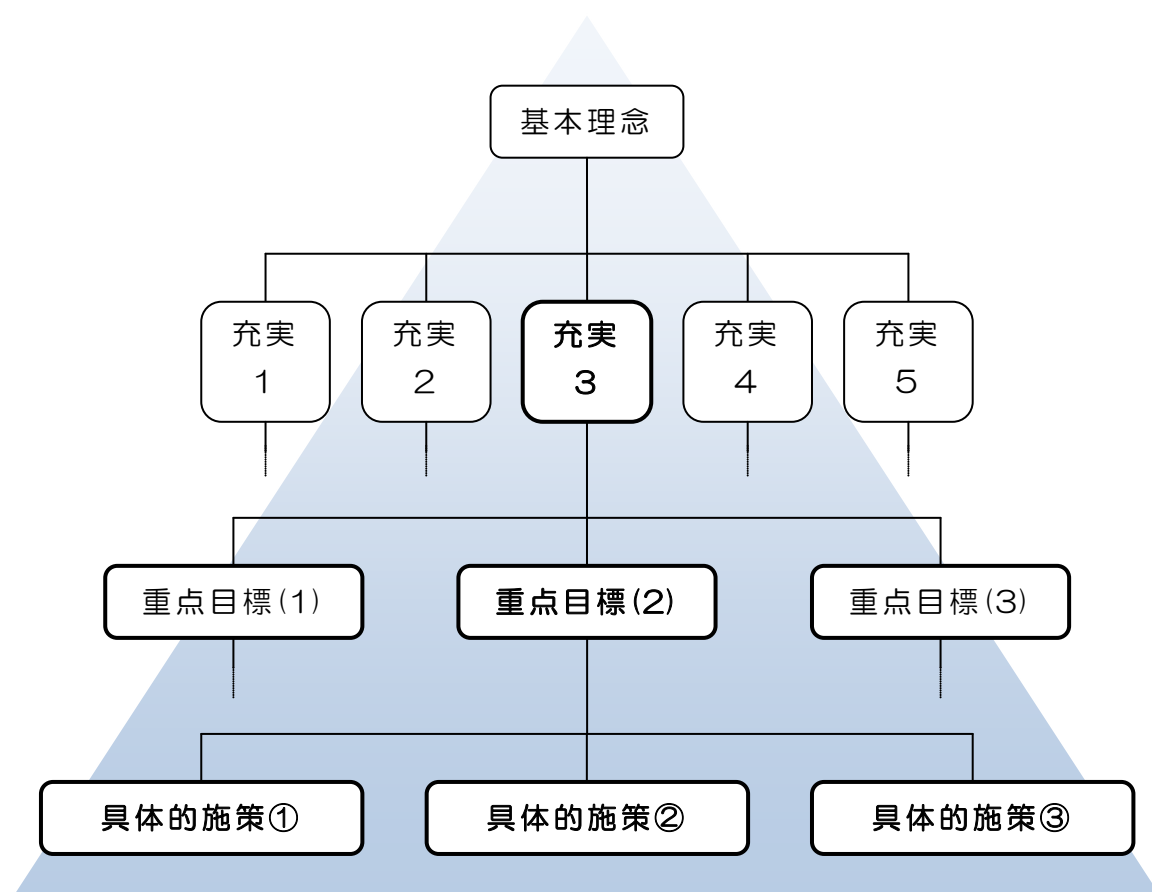
IV 教育委員会の施策に関する点検・評価

1 評価結果の概要について（P12～P25）について

前橋市教育行政方針では、基本理念の下「県都前橋 教育のまち」の実現に向けて、充実の1から5までの五つの施策の柱を設けるとともに、その「施策の柱」を推進するための「重点目標」、更に「重点目標」を達成するための「具体的施策」を掲げる構成をとっています。

12ページからは、この構成に基づいて「具体的施策」の進捗状況、「重点目標」に対する自己評価、「施策の柱」に対する学識経験者意見を記載し、評価結果の概要を示しています。

教育行政方針体系図



2 具体的施策別評価（P26～P138）について

26ページから始まる具体的施策別評価では、実施した施策や事業ごとに評価・改善策をまとめています。

■評価

年度当初の計画どおりに目標が達成できたかどうかについて、評価指標のみならず、施策全般の達成度で評価しています。

AA：目標に対し達成度が高い
A：目標に対し達成度が同程度又はやや高い
B：目標に対し達成度がやや低い
C：目標に対し達成度が低い

■主な実施事業

具体的施策中の代表的な事業です。行事への参加者数やアンケート結果など、事業の達成度を測る「事業指標」とその目標値・実績値を記載し評価の根拠としています。

■取組結果

前年度の課題等に対する改善点及び新規実施事項並びに事業を実施した上での反省点を主として記載しています。

■評価の理由

施策についての自己評価を記載しています。

■今後に向けての課題及び取組方針

施策を進めていくに当たっての今後の課題と取組方針について記載しています。

■学識経験者意見

外部評価委員である学識経験者からの評価です。事業の課題や改善案、また、事業指標の在り方などについて意見をいただいています。

評価結果の概要

□ 充実1 「生きる力」を育む学校教育の充実

「県都前橋 教育のまち」の実現に向け、「生き生きと学ぶ、元気な前橋の子ども」を育てる教育を推進します。

具体的には、「学校力を高める学校経営」「魅力あふれる教育活動」「開かれた学校づくり」の3点の重点目標を設け、「知・徳・体」の調和のとれた教育活動を各学校が主体となって展開し、「夢や希望をはぐくむ学校文化の創造」を目指します。また、市立前橋高等学校では、「市立前橋高等学校充実発展策」に基づいた教育活動を実践し、生徒一人ひとりが大きな夢を持ち、高い志をたててその実現に向けて努力できる学校づくりを推進します。

◇学校力を高める学校経営（義務教育）

学校経営の基盤となる各種管理体制や指導体制、学校評価等の充実を図ることにより、学校力を高めます。

【評価概要】

学校評価システムの活用により、教職員と保護者、児童生徒のアンケートが円滑に実施され、全市的な成果と課題の傾向を共有した上で、各学校では、自校の学校改善に生かすことができるようになってきています。

教職員の資質・能力の向上については、計画訪問や要請訪問において、学習指導要領の趣旨に基づき、県、市の方針に基づく授業の在り方について指導を行いました。

生徒指導体制の充実では、訪問指導の機会に加え、道徳の指導資料を作成して各学校に配付することができました。

安全管理・指導の徹底においては、危機管理マニュアルや避難訓練の実施時期の見直し等を学校に依頼し、災害に対する意識や実践力の向上を図りました。交通安全指導では道路交通法改正に伴い、自転車乗車時の交通ルール変更について、周知と学校における指導の充実を依頼しました。

特別支援教育の推進では、個別支援推進補助員などの非常勤職員や特別支援教育コーディネーターへの研修会を開催しました。

学校の適正規模化については、保護者や地域住民の意向を尊重しながら進める中で、統合が決定したり地区委員会による検討が始まったりするなど、適正規模の基本方針に沿った成果を上げることができました。

重点目標
義務教育（1）

具体的施策	評価	頁
①学校経営の充実に向けた学校評価の活用	B	26
②教職員の資質・能力の向上	AA	28
③生徒指導体制の充実	A	29
④安全管理・指導の徹底	A	30
⑤特別支援教育の推進	A	31
⑥よりよい教育環境を目指す学校の適正規模化の推進	A	33

◇魅力あふれる教育活動（義務教育）

基礎・基本の確実な定着をはじめ、知・徳・体のバランスの取れた教育を進めるとともに、子どもたちが「生きる喜び」や「学ぶ楽しさ」を味わえるような魅力ある教育活動を展開します。

【評価概要】

基礎・基本の確実な定着では、市費非常勤講師の配置と研修に努め、訪問指導で言語の能力向上に向けての指導や学習習慣の確立のための支援を行いました。また、中学校の授業改善資料を作成し配付を行いました。

豊かな人間性の育成では、道徳教育の充実に力点を置き、道徳の時間の授業作りの参考資料を作成し、配付しました。また、人権教育を初任研や教務主任研修等で取り上げ、年間指導計画の在り方についても研修しました。

健康保持・体力の向上では、体力低下の改善に向けて授業改善のポイントを体育主任の研修会等で伝えるとともに、疾病予防と健康増進の取組の共有を図りました。食に関する指導では、各学校の成果の共有に努めました。

現代の教育ニーズに応じた多様な教育の推進では、職場体験活動や外国語活動、環境教育や情報モラル教育について、主任会や研修会において各学校の実践が進むよう情報提供や資料提供を行いました。

重点目標
義務教育（2）

具体的施策	評価	頁
①基礎・基本の確実な定着	A	34
②豊かな人間性の育成	A	36
③健康保持・体力の向上	B	38
④現代の教育ニーズに応じた多様な教育の推進	B	41

◇開かれた学校づくり（義務教育）

地域の教育力を積極的に活用するなど、学校と地域社会、関係機関との連携を深めるとともに、各学校で展開されている教育活動への説明責任を明確に果たすことで、開かれた学校づくりを一層推進します。

【評価概要】

各学校では、学校評議員会以外にも、学校行事や学習参観日などの機会に学校評議員に学校訪問を依頼し、意見を聴取しています。また、聴取した意見を参考に具体的な取組の改善を図るなど、各学校では学校評議員の意見を学校経営に生かすよう努めています。

学校支援ボランティアの活用成果については、多くの学校が高い満足度を示しています。また、全日学校公開日を設けて積極的に来校を呼びかけている学校も多く、地域と連携協力した教育活動を進めることができました。

地域の文化や自然を生かした教育活動の推進では、地域素材の見出し方や教材化における視点を作成し各学校に配付しました。また、小中学校社会科主任会で地域の先人や歴史について理解を深める研修会を開催しました。

教育活動の積極的な公開では、学校からの各種の通信物は有効に利用されておりますが、Webページの内容については保護者の考えも反映できるか検討が必要です。

重点目標
義務教育（3）

具体的施策	評価	頁
①学校評議員制度の活用	A	43
②地域の人材や学校支援センター等の活用	A	44
③地域の文化や自然を生かした教育活動の推進	B	45
④教育活動の積極的な公開	B	46

◇学校力を高める学校経営（幼稚園教育）

学校経営の基盤となる各種管理体制や指導体制、学校評価等の充実を図ることにより、学校力を高めます。

【評価概要】

4園すべてに年1回の計画訪問の実施、幼稚園に採用された3年目までの教員対象の研修会の実施により、個々の教師の指導力の向上に努めました。園からの要請を受けて、保育カウンセラーや指導主事が出前相談をし、特別な配慮を必要とする幼児へのかかわり方への指導を行いました。安全管理については、各園が年間を通して計画的に取り組んでいます。

具体的施策	評価	頁
①園経営の充実に向けた学校評価の活用	B	47
②教職員の資質・能力の向上	AA	48
③安全管理・指導の徹底	A	49
④特別支援教育の推進	A	50

◇魅力あふれる教育活動（幼稚園教育）

心情・意欲・態度のバランスの取れた教育を進めることにより、豊かな感性や思考力・表現力の基礎を培います。

【評価概要】

幼児に、豊かな感性や思考力・表現力の基礎を培う保育実践となるよう、計画訪問等で指導助言を行いました。市立幼稚園の保育公開、園内研修の発表を行い、市立幼稚園の取り組みの周知を図るとともに、教師の資質向上に努めました。市立幼稚園教員を編集委員に、幼児教育指導資料を作成し、市内の幼稚園、保育所（園）小学校に配布しました。今後、更なる幼児教育の充実のため幼児教育指導資料を活用した研修会を実施します。

具体的施策	評価	頁
①心身の調和のとれた幼児の育成	A	51

◇開かれた学校づくり（幼稚園教育）

地域の教育力を積極的に活用するなど、幼稚園と地域社会、関係機関との連携をより深めるとともに、各幼稚園で行われている教育活動の様子を家庭や地域に積極的に発信するなどして、開かれた園づくりを推進します。

【評価概要】

各幼稚園は、積極的に地域の行事へ参加したり、計画的に園の行事や保育の中で地域の施設や人材を活用しました。また、学校評議員への積極的な情報公開や、園だより、Webページ等を通して、地域に開かれた幼稚園の実現に努めています。通常の保育日の預かり保育に加えて、夏季休業中の預かり保育の試行を行い、望ましい保育内容や園の体制を明らかにしました。

具体的施策	評価	頁
①学校評議員制度の活用	B	52
②地域の人材等の有効活用や幼児教育のセンター機能の充実	B	53
③教育活動の積極的な公開	A	54

◇学校力を高める学校経営（高校教育）

校訓である「進取・自律・創造」を実践できる生徒を育成するため、教職員一丸となり、学校力の向上に取り組みます。

また、学校経営の基盤となる各分掌・学年・委員会の連携を密に図り、組織力を生かした教育活動を推進します。

【評価概要】

学校組織の内部においては、教員の資質や能力を向上させるさまざまな取組を通して、学校力を向上させていると評価しています。生徒の学校生活全般にわたり全職員で意思疎通を図った生徒指導や規範意識の形成を伴う組織運営を展開しています。学校評価に見られる外部評価の要望を生かしながらさらなる組織の成長を図ります。

具体的施策	評価	頁
①学校評価システムの活用	B	55
②教職員の資質・能力の向上	A	56
③生徒指導の充実と良き校風の樹立	A	57

◇魅力あふれる教育活動（高校教育）

生徒一人ひとりの主体的、自主的な取り組みを基本とし、「文武両道」をモットーに学習と部活動のバランスのとれた学校生活の実践を支援し、高い理想と明確な目標の実現に向けた「進路に強い市立前橋高等学校」を目指します。

【評価概要】

生徒が主体となって活動することができる学校の取組を積極的に展開しています。自ら目標を立て、自律心を形成していく中で目標を達成していく取組に、生徒自身が成果を感じ始めています。目標を達成する取組の点で今後の確な指導を展開しなければならない部分はありますが、生徒の意欲を引き出しながら継続した指導を展開していきます。

具体的施策	評価	頁
①学力向上対策の推進と進路指導の充実	B	58
②少人数指導によるきめ細かな指導の充実	A	59
③部活動の指導の充実	A	60
④海外研修事業の充実	A	61

◇開かれた学校づくり（高校教育）

P T A・同窓会及び地域社会との連携を密にし、地域に根ざした学校づくりを目指します。

【評価概要】

学校評議員の意見や提言を生かす取組を展開すると共に、幅広い分野に対して学校の教育活動を公開しています。地域社会や保護者の方々から提言や提案をいただきながら、開かれた学校づくりを推進していきます。

具体的施策	評価	頁
①学校評議員制度の活用	B	62
②教育活動の積極的な公開	AA	63

◇教育資料の活用及び視聴覚資料提供の充実

教科書、研究報告書等の教育資料やビデオ、DVD等の視聴覚資料の収集及び保存に努め、その活用を推進します。

【評価概要】

教育資料については、検索システムへのアクセスが、対前年比約20%の増となり、Webに教育資料の画像を掲載することは効果があるものと考えます。資料の収集や保存については、予定通り努めることができました。視聴覚資料の貸出しについては一定の需要があり、予算の許す範囲内で新規教材の導入をし、既存教材と併せ情報を提供していきます。

具体的施策	評価	頁
①教育資料の収集、作成、提供及び活用の推進	B	64
②視聴覚機材及び資料の収集、保管及び提供の充実	B	65

◇教職員研修、調査・実践研究機能の充実

研修の充実により教職員の実践的な授業力や経営力の向上に努めるとともに、調査・実践研究の推進により学校における課題の解決を支援します。

【評価概要】

教職員研修となるように経験年数や学校での職務に応じて、講座ごとに研修内容や形態等について改善を進めることができました。

本市の教育課題を踏まえ、研究員の研究を通して、教科指導、学級経営、道徳教育、特別支援教育について提言性のある実践研究を行うことができました。

具体的施策	評価	頁
①教職員研修の充実	A	66
②調査・実践研究の推進	B	67

◇教育相談機能の充実

学校や各種相談機関との連携を強化して効果的な相談体制を整えたり、教育相談研修を実施して教職員の相談技術を高めたりすることにより、教育相談機能の充実に努めます。

【評価概要】

平成25年度プラザ相談室の来所相談ケースで、学校や他の相談機関と連携すべき相談事例のうち、相談者の同意を得て連携できた割合は、91%でした。学校や巡回相談員から紹介されてきたり、プラザ相談室から相談者の気持ちを学校に伝えたりして、効果的な連携ができました。

教育相談技術認定を目指す58名の受講生を対象に、全13コマの教育相談研修を実施しました。51名が教育相談技術認定初級を申請し、全員が認定されました。その結果、教育相談技術認定を取得している教職員の割合が約3%増えました。

具体的施策	評価	頁
①教育相談機関の連携体制の強化	A	68
②教職員の教育相談技術の向上	A	69

◇幼児教育の充実

重点目標
総合教育プラザ
(4)

幼児教育にかかわる調査・研究、各種研修会、幼保小連携推進事業、就学にかかわる相談、情報提供等を通して、幼児教育の充実と小学校へのスムーズな接続を図ります。

【評価概要】

こども教育研修会を年間9回実施しました。「気になる子への支援」をテーマにした第9回は、市立保育所の障害児保育向上研究会との合同の開催ができました。

市内すべての小学校、特別支援学校、幼稚園、保育所（園）を18の地区ブロックに分け、それぞれの場所で共通のテーマ「人とのかかわり」に視点をあて、保育参観、授業参観を基に研修会を実施しました。その成果を「学びのつながり報告書」にまとめ、151校園所に配布しました。

発達に課題のある幼児やその保護者に対して、相談や継続した支援を行いました。保護者の不安や心配について丁寧に聞き取り、必要に応じて日頃のかかわり方や就学に関する情報提供や助言を行いました。

具体的施策	評価	頁
①教職員研修の充実	A	70
②幼保小連携の推進	A	71
③就学等の支援	A	72

学識経験者意見

全体として、いずれの重点目標においても具体的施策に成果が見られ、取組が進んでいることが分かります。具体的施策の40項目のうち、65%がA評価以上であり、目標を達成しています。義務教育においては「教職員の資質・能力の向上」、「学校評議員制度の活用」および「地域の人材や学校支援センター等の活用」、幼稚園教育においては「教職員の資質・能力の向上」および「安全管理・指導の徹底」、高校教育においては「教育活動の積極的な公開」で、目標を超えて充実した成果が得られています。

一方、いくつかの項目においてはB評価となり、取組は進んでいるものの、一部課題が残るものも見られます。以下に主な項目を挙げます。

「学校評価の活用」については、評価結果が課題解決に反映されるだけでなく、その成果が教職員のみならず保護者に理解されているかもポイントとなるでしょう。また、幼稚園では回答が難しい項目も一部みられます。高校では評価結果から具体的な課題が浮かび上がり、そのこと自体は評価システムが機能していることの証と言えますが、家庭での学習時間確保のように地道な指導が必要なものについては、結果として改善の成果が見えにくくなっているということもあります。

義務教育における「健康保持・体力の向上」については、目標にいま一步届いていない部分があります。さまざまな工夫がなされていることが見受けられますが、手ごたえを得た取組については積極的に情報交換を行い、各校での実践に生かしていくことが引き続き求められるでしょう。

「学校評議員制度の活用」については、高校と幼稚園では訪問回数が目標を下回りました。幼稚園ではうち1回が大雪中中止されたため、その影響もあるでしょう。今後とも、学校公開や行事の日も含め多くの機会に訪問してもらえよう、引き続き配慮することが期待されます。

義務教育では「現代の教育ニーズに応じた多様な教育の推進」、「地域の文化や自然を生かした教育活動の推進」、幼稚園では「地域の人材等の有効活用や幼児教育センター機能の充実」、プラザでは「教育資料の収集、作成、提供及び活用の推進」や、「視聴覚機材及び資料の収集、保管及び提供の充実」でもB評価となっています。これらはいずれも、学校だけでなく、地域もしくは市をあげての取り組みが求められている施策と言えます。地域の人々の理解も得ながら、できるだけニーズに対応できるよう、今後とも取組を充実させていくことが望まれます。

□ 充実2 心豊かな地域づくりの充実

◇社会の要請や地域課題に対応するため「学び」と「地域づくり」を有機的に結合させる“～生涯学習「三つの仕掛け」～”を推進します。

「三つの仕掛け」

- ① 子育てを支援する仕掛け
- ② 公民館という仕掛け
- ③ 学びを身につけた人々からの仕掛け

本施策により、学びを身につけた地域住民を養成・発掘し住民自らがその成果を社会に還元することにより、社会全体が活力を維持していく「循環型社会」の構築を目指します。

◇地域づくりに地域の誇り、伝統としての郷土芸能や史跡など、文化財の活用を進めます。

◇市民が自ら学び、考え、心豊かに暮らせ、また、子どもたちが楽しく読書活動に親しめるよう図書館を充実します。

◇子育て支援の充実（子育てを支援する仕掛け）

家庭教育学級をはじめとする学習機会を提供し、家庭の教育力の向上を図るとともに、子育てをサポートする体制を整えることにより、地域における子育て・子育て環境の充実を目指します。

【評価概要】

全16公民館で運営委員会の企画や要望に対応した家庭教育学級を実施しました。また、家庭教育担当者により「お父さんの子育て講座」を企画・実施し、パパサークルの立ち上げを支援しました。子育て支援ボランティア講座は10公民館で実施し、地域の子育て支援の意識付けができました。

重点目標（1）

具体的施策	評価	頁
①家庭教育に関する講座の充実・活用	A	74
②子育てサポート体制の充実	AA	75

◇公民館機能の充実（公民館という仕掛け）

住民のニーズを踏まえた各種講座や今日的課題等の解決に向けた講座を開催するとともに、地域情報の発信の場としての充実を目指します。

また、幅広い世代の地域住民が集い、いつでも気軽に交流できる居場所としての環境を整え、広く地域づくりや文化振興の拠点として機能の充実を図ります。

【評価概要】

今日的課題に対応した講座はあまり開催されませんでした。各公民館とも館報やインターネットを活用した情報の提供に努めました。職員研修においては、文部科学省と国社研が共催で実施した研修に2名参加するなど職員の意識向上に努めました。

重点目標（2）

具体的施策	評価	頁
①今日的課題に対応した事業の推進	B	76
②情報の提供・発信	AA	77
③職員研修の充実	A	78

◇地域の担い手の育成と活用(学びを身につけた人々からの仕掛け)

学びを身につけた人々が、講座で学んだことやその豊富な職業知識・人生経験などを地域に還元できるような環境づくりを目指します。

【評価概要】

地域づくり協議会との連携を図り各地域の課題に対応した地域づくり講座を開催しました。自主学习グループのリーダーを対象とした講座やボランティア講座なども実施し、地域の活力の養成に努めました。また、人権教育や各種生涯学習を推進しましたが受講者の減少など十分な成果が得られないものもありました。

重点目標 (3)

具体的施策	評価	頁
①地域課題に対応した事業の推進	A	79
②地域の人材活用	A	80
③ボランティア・市民活動の推進	B	81
④人権教育の推進	A	82
⑤各種生涯学習活動の推進	B	83

◇史跡や文化財の活用

前橋の歴史的風土に根ざした伝統と文化を尊重し、広く市民に周知するとともに、郷土前橋を愛する心を育てます。

【評価概要】

それぞれの事業において、目標値をクリアしたものが多く、平成24年度の評価を上回ることができた。史跡の環境整備面では、教育振興基金の活用により、説明板の設置率を飛躍的に伸ばすことができた。普及啓発の面では、平成25年度大室古墳フェスタ(県との共催事業)を開催し、平成24年度より入場者数が大幅に上回った。また、前橋・高崎連携展入場者及びボランティア養成講座の参加者も増やすことができた。特に、ボランティア養成講座においては、新たな団体を立ち上げることができたのは、大きな成果である。

重点目標 (4)

具体的施策	評価	頁
①郷土芸能の継承推進	B	85
②文化財普及啓発事業の推進	A	87
③史跡等の環境整備	A	89
④市民ボランティアの発掘・育成	A	91
⑤文化財調査の推進	A	92

◇図書館の充実

市民の多様な学習要望に応え、文化と暮らしを支える図書館の充実に努めます。また、子ども読書活動を推進し、本好きな子どもの育成に努めます。

【評価概要】

富士見分館の移転新築に合わせて、蔵書数の増加を図るとともに、本館に導入したオンラインデータベースを活用して、市民からの相談に迅速かつ正確に対応を行うなど、身近で魅力ある読書環境を整備しました。

従来の企画に加え、絵本「さっちゃんのみほうのて」原画展・講演会を開催するなど、新たな企画も開催して、子どもの読書活動の推進しました。

重点目標 (5)

具体的施策	評価	頁
①暮らしを支えるサービスの充実	A	94
②図書館機能の整備	A	96
③子ども読書活動の推進	A	97
④文化事業の推進	A	99
⑤図書館運営への市民参加の促進	A	101

学 識 経 験 者 意 見

生涯学習・社会教育においても、文化財普及活動においても、図書館の運営においても、市民と協同すること、市民の力を活用することが浸透してきており、またそのための人材育成の手法もより実質的な内容が開発されてきていると評価しています。
学びを地域に還元するという方向性がしっかりと共有されてきており、今日の社会教育の方向性に合致した取組がなされています。

□ 充実3 人間性豊かな青少年育成の充実

前橋市は、めざす青少年像を「礼儀正しい青少年」「思いやりのある青少年」「自主・自律の精神に満ちた青少年」とし、人間性豊かな青少年を育成します。そのため、家庭、地域、学校の連携のもと前橋市青少年健全育成計画「いきいき前橋っ子 はぐくみプラン」の周知・活用によりその推進を図ります。家庭、地域、学校それぞれの目標は、次のとおりです。

- ・家庭 きびしく、あたたかく育てよう 明日を担う前橋っ子
- ・地域 地域のみんで育てよう 明日を担う前橋っ子
- ・学校 夢や希望をはぐくむ学校文化の創造 生き生きと学ぶ元気な前橋の子どもを育てます。

◇地域健全育成活動の充実

家庭、地域、学校のそれぞれの役割と責任の自覚と相互の連携協力のもと、前橋市青少年健全育成計画「いきいき前橋っ子 はぐくみプラン」の周知・活用に努め、地域健全育成活動を推進し、人間性豊かな青少年の育成を目指します。

重点目標 (1)

【評価概要】

改訂した「いきいき前橋っ子 はぐくみプラン」に基づいた市民運動の推進について、リーフレットを配付したり、各種団体の会合等を活用したりして、継続的に協力要請を行いました。前橋のこどもを明るく育てる活動、青少年健全育成大会、のびゆくこどものつどい、子ども会育成団体連絡協議会の活動、青少年育成推進員連絡協議会の活動、成人祝開催事業を計画どおりに実施し、青少年健全育成に対する市民の気運を高めることができました。

また、遊び場利用推進事業を計画どおりに実施し、子ども達が学年を越えて交流する場を提供しました。

具体的施策	評価	頁
①地域健全育成活動の充実と体験・交流活動の促進	A	102

◇健全育成支援活動の充実

問題行動防止対策、被害防止対策、不登校対策、いじめ対策を、迅速かつ効果的に進め、青少年の健全育成を支援します。

重点目標 (2)

【評価概要】

「問題行動の防止と早期発見・早期解決」、「子どもの被害防止活動の充実」、「不登校対策の充実」、「いじめ対策の充実」とも、それぞれの対策事業において充実した取組ができ、青少年の健全育成を支援できていると考えます。今後も、効率的で効果的な青少年の健全育成支援活動の推進に努めます。

具体的施策	評価	頁
①問題行動の防止と早期発見・早期解決	AA	104
②子どもの被害防止活動の充実	A	106
③不登校対策の充実	B	108
④いじめ対策の充実	AA	110

◇体験・学習活動の充実

青少年の科学及び文化芸術に対する理解と関心を高め、多様な体験活動の充実を図ることにより、自主・自律の精神に満ちた人間性豊かな青少年の育成を目指します。

重点目標
(3)

【評価概要】

交通学習ゾーンが完成により、実際の道路と同様の環境で、安全な歩行や自転車の乗り方の学習が実施できるようになりました。今後も、子どもたちの「学び」と「遊び」の活動交流拠点として、夢を育て可能性を広げる総合文化施設となるよう、事業の充実に努めます。

具体的施策	評価	頁
①自然体験活動の充実	A	111
②環境・天文・交通安全教育の充実	AA	112
③科学・文化芸術活動の充実	A	114
④休日の遊びと学びの活動の展開	AA	116
⑤国際理解教育の充実	A	118

学 識 経 験 者 意 見

「いきいき前橋っ子はぐくみプラン」がしっかりと見直しもなされながら、その時々合致したテーマを掲げて継続されてきたことが、各種の事業に一定の方向性を持たせて、総合的な取組となっている印象を持ちました。

青少年の主体的な活動、体験活動、他学年交流など、健全育成にとって重要な要素が各事業の随所に見られました。

□ 充実4 スポーツ・レクリエーションの充実

市民の生きがいづくりと健康増進のため、生涯を通じて身近にスポーツに親しめる環境づくりを推進し、日常的な運動習慣を育成するとともに、競技スポーツ人口の拡大のためスポーツ団体の育成に努めます。

◇日常的な運動習慣の育成

市民がいつでも、どこでもスポーツに親しめる環境づくりを推進し、スポーツを通じて生きがいづくり・仲間づくり・健康な心と体づくり・明るい地域づくりを目指します。

重点目標
(1)

【評価概要】

市民がスポーツを楽しむ環境づくりやスポーツをする機会の提供などを行うことにより、生涯スポーツの振興や地域づくりなどを図ることができました。

具体的施策	評価	頁
①各種スポーツ教室の充実	AA	119
②スポーツ推進委員による生涯スポーツの推進	A	120
③地域スポーツの推進	A	122
④スポーツ行事の支援	B	123
⑤学校体育施設の活用	A	125

◇スポーツ団体の育成と競技力の向上

各種スポーツ団体の育成と運営支援により、競技スポーツ人口の拡大と競技力の向上を推進し、市民のスポーツへの意識の向上に努めるとともに、健全な青少年の育成を図ります。

重点目標
(2)

【評価概要】

前橋市体育協会への支援などを通じて競技力の向上を図り、県民体育大会等において優秀な成績を収めることができました。また、スポーツメッカづくり事業の推進により、本市の知名度のアップや地域の経済の活性化に取り組みました。

具体的施策	評価	頁
①スポーツ団体の運営支援	A	126
②競技力向上の支援	A	127

学識経験者意見

地域におけるスポーツ活動の重要性に光を当てた着実な取り組みがなされていると思います。今後、部局が変わり、スポーツ行政の役割がより広範になることが予想されます。文化とスポーツによる地域振興という重要な使命が課されることとなりますが、これ迄どおり、着実な地域活動も継続していただきたいと思います。

□ 充実5 「教育のまち」を支える施設・環境の充実

生涯にわたる「学び」「創造」「交流」の場として、環境に配慮した高機能・多機能な施設づくりとともに、安全で安心、健康的で快適な施設づくりを目指します。また、防災の拠点として、安全性の確保や防災機能の強化を図るため耐震化を行うなど、災害に強い施設整備を進めます。

◇教育施設の整備

安全性の確保や環境への配慮など、生涯にわたる「学び」「創造」「交流」の場としてふさわしい施設づくりを推進します。

また、施設の長寿命化を図るための計画的な更新・改修を行います。

【評価概要】

①学校教育施設の整備

学校教育施設は、児童生徒等の安全を確保するとともに、防災拠点としての役割も果たす必要があることから、全施設の耐震化を図るべく、計画的に補強工事等を実施しております。

また、前橋市教育施設長寿命化計画に基づき、環境への配慮や環境教育の推進を目的とした太陽光発電装置の設置を進めるとともに、空調設備やトイレ改修（洋式化）などを計画的に実施することにより、快適な学習環境を確保し、学習の場にふさわしい施設づくりに努めております。

さらに、校舎等の建替えに際しては、地域住民の交流の場として活用できる空間を新設し、学校教育施設が地域活動の拠点にもなり得るよう地域に根ざした施設整備を目指しております。

②社会教育施設

東公民館整備事業は、実施設計を行い、平成27年3月完成を目指して本体工事等に着工することができました。施設管理では、芳賀公民館、第五コミュニティセンター（平成25年度分）の空調設備を改修をするとともに、各施設の優先度に応じた整備・補修工事を実施しました。

③青少年教育施設

児童文化センターは、交通学習ゾーンの完成によりグランドオープンし、平日は学校・幼稚園等の交通・天文教室や環境教室、休日はゴーカートやプラネタリウム等、多くの来館者でにぎわっています。また、子ども達の自然体験活動の場として、赤城少年自然の家とおおさる山乃家を指定管理者により適正に管理しました。

④スポーツ施設

安全を最優先した施設の補修に努めました。また、指定管理者と連携して利用しやすい施設運営を行いました。

⑤文化財施設

実施計画スケジュールを1年前倒しして資料館整備の実施が決定しました。平成25年度は、整備に向け基本構想を策定しました。

具体的施策	評価	頁
①学校教育施設の整備	A	129
②社会教育（生涯学習）施設等の整備	A	131
③青少年教育施設の管理と整備	AA	133
④スポーツ施設の適正な管理と整備	A	135
⑤文化財施設の整備	A	137

学 識 経 験 者 意 見

基本的には、着実に、且つ一部の取組については前倒しで取り組まれており、進捗状況については問題なく取り組まれていると思います。

ただし、社会経済情勢と施設整備計画に齟齬をきたす場面も見られなくもありません。子どもを中心とする利用者の安全を第一優先とした配慮を期待いたします。

具体的施策		学校経営の充実に向けた学校評価の活用				評価	B
施策のねらい		○ 学校評価システムの活用にかかわる研究成果を広めるとともに、市全体の評価結果を分析し課題を明確にする。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	学校評価システムの充実	学校評価システムを活用し、学校課題の具体化とその解決に向けた学校経営の取組を支援する。		「学校評価の結果に基づいて、学校課題が改善されていること」について、「大変よくできている」と回答した学校の割合（4段階評価の上位1位の割合）	61%	75%	64%
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> ・「まえばし学校教育充実指針」に基づく評価項目を設定した学校評価データ処理システムの全校導入2年目となりましたが、学校のコンピュータシステム入れ替えや年度替わりに伴う更新作業等、年度当初に必要な作業があり、担当者への研修会を3回行うとともに、全校に資料を配付し、そのサポートを行いました。 ・学校経営への活用に関しては、学校教育充実指針の内容項目と評価項目を合わせたことにより、充実指針の重点項目の取組評価ができ、職員の経営への参画意識を高めることになっていきます。 ・平成24年度の実践協力校の実践を8月の教務主任研修で報告をし、学校評価を学校経営に活用する方策について情報提供を行いました。 ・学校がプラザでアンケートの読み取り作業を行うにあたり、11月から臨時職員を雇用してサポートしたり、学校間ネットワークの掲示版を活用して情報を共有したりしました。 ・全校から学校評価結果のデータを集め、全体の傾向と課題を把握し、校長会議を通して情報提供しました。 					
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・学校評価システムの運用に関しては、複数の手立てでサポートができ、円滑に進められました。 ・指標に対する数値がもう一歩であったことを併せて「B」評価としました 					
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> ・3年目に入るが、毎年年度始めには担当者やシステムの変更等があり、運用に関するサポートは継続していく必要があります。 ・市全体の傾向と分析結果を校長会を通して情報提供していますが、より分かりやすく課題を提示するとともに、学校教育充実指針の取組評価としての位置付けをさらに明確にし、市の施策に結び付けられるようにします。 ・アンケートの共通項目によっては、問いの文が学校の実態を反映しにくいことがあるとの声もでてきています。 ・学校評価の時期はどの学校もほぼ同じで、各学校がプラザでのアンケートの読み取り作業を希望する日程が多いため、より多くの学校の依頼に応じ、効率よく作業するためには、平成25年度同様、臨時職員の配置が必要と考えます。 					

学識経験者
意見

新システムの円滑な運用に向けて、さまざまな配慮がなされています。担当者の交代などは毎年度生じることでありますので、サポート体制は今後とも維持、充実させていくことが期待されます。新システム稼働後2年が経過し、各学校での実施状況や運用上のノウハウの情報も蓄積されつつあります。そうした情報を活かして、FAQ（頻繁に尋ねられる質問）を更新したり、運用のさらなる省力化、効率化を図るなど、今後も円滑な運用に向けて取り組んでいただきたいと思います。

また、評価結果を学校課題の改善へと繋げるためには、分析結果からどのような学校課題が浮かび上がったのか、的確に把握することがポイントと思います。校長会などでは市全体の傾向を示すことに加え、学校ごとの課題とそれに向けた取り組みを捉えやすくする工夫も求められるかと思えます。

アンケート項目が実態を反映しにくいとの声は、今後もでてくるかと思えます。まずは具体的にどの点が実態と合わないのか、情報を蓄積することが必要かと思えます。

具体的施策		教職員の資質・能力の向上				評価		AA	
施策のねらい		<p>○ 教育委員会による学校への訪問指導により、各教科等の授業づくりや学校経営に関する指導を行う。</p> <p>○ 前橋市の教育課題の解決に向けた実践研究を行う学校（指定校）や校長会主催の小中教科別授業研究等に対して指導助言を行う。</p>							
主な実施事業名		事業概要		事業指標		24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	学校訪問指導や研究校の指定による指導力向上支援	2年間ですべての学校を訪問する計画訪問と学校からの要請により行う要請訪問の機会をとらえて教師の指導力向上に取り組む。		学校訪問の評価（学校訪問報告書の5段階評価で上位2位以上の割合）		100%	90%	100%	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<p>計画訪問（36回）や要請訪問（57回）では、授業参観後に授業づくりや指導技術に関わって成果や改善点を指摘して個々の教員に対して指導・助言を行なってきました。その際には学習指導要領の趣旨の確認と群馬県の指導資料の活用や本市で定める各教科等の努力点を意識した指導の在り方について指導を行ってきました。また、昨年度から継続して「まえばし学校教育充実指針」の推進とも絡めて、学習のゴールを明確にすることや活動している子どもの姿を見取り評価することを全体会の場面で意識して取り組むように指導してきました。本年度は年度後半の訪問から、学力向上に直接関わる授業づくりについて、本年度の全国学力・学習状況調査の国の分析結果を受け、授業における目当ての提示や振り返り活動の実施など、基本的な授業の在り方についても指導し、次年度も意識化できるように各教科の学習指導案の記載例にこのことを加筆しました。</p>							
評価の理由		<p>学習のゴールを明確にすることや活動している子どもの姿を見取るとと、授業における目当ての提示や振り返り活動の実施など学習意欲や学力向上に直接関わることを指導・助言してきたことで全ての学校訪問報告書が5段階評価において4若しくは5となりました。また、計画訪問も要請訪問も評価平均値は4.8を超えていることから、施策のねらいを十分に達成したと考えたため、「AA」としました。</p>							
今後に向けての課題及び取組方針		<p>各学校からの評価は良好であったとは言え、指導の効果があつたかどうかは、それぞれの教職員の取組の向上により判断しなければなりません。計画訪問は2年に1度しか実施できないため、訪問の機会に各々の教員に十分に指導するとともに、日常的に管理職がそれぞれの教員の授業について指導する視点等を授業参観後の復命で伝えるなど、学校経営の観点からの指導助言を行っていきたいと考えております。</p>							
学識経験者意見		<p>教科指導については充実指針に基づく努力点が示された資料が作成され、また全国学力学習状況調査の結果やその分析のための資料も作成され、ともに指導の際に活用されています。単に授業参観や口頭での助言のみならず、授業づくりや指導技術全般について、最新の資料を作成し提供しながら学校の実態に沿った具体的な指導助言が進められており、訪問指導の質を上げる取り組みとして評価できます。また、訪問時の指導だけでなくその後のフォローの仕組みがあることは、個々の教員にとって心強いというだけでなく、指導効果やニーズの把握にも繋がると思います。</p>							

具体的施策		生徒指導体制の充実				評価		A
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> ○ 学習や生活の中で、児童生徒一人ひとりが達成感や充実感を持てるよう、学校における生徒指導体制の充実に向けた指導助言を行う。 ○ 教師が冷静かつ毅然とした態度で適切な指導が行えるよう、また、学校としての組織的な連携が図れるよう指導助言を行う。 						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	積極的な生徒指導の充実	学校訪問や研修等を通して教師の児童生徒への係り方を支援するとともに、人間関係づくりについての研修会を行い、各学校での実践を推進する。		学校評価 (学校や社会の決まりを守って生活していると回答した児童生徒の割合 4段階評価で上位2位以上の割合)	94.2% (小) 93.0% (中)	90%(小) 85%(中)	92%(小) 94%(中)	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<p>訪問指導の機会における直接的な指導を充実するほか、平成25年度には新たに道徳の指導資料を作成し全ての小中学校に配付しました。また、総合教育プラザと連携し、様々な研修において指導資料を活用したり、学習習慣や学習のきまりに関する指導資料を学校訪問の際に活用を図るよう指導したりしました。</p>						
評価の理由		<p>指標とした学校評価における「学校のきまりや約束を守って生活する」と感じている子どもの比率が小学校、中学校とも目標値を十分に達成することができたため、「A」評価としました。</p>						
今後に向けての課題及び取組方針		<p>積極的な生徒指導としては、人間関係作りをいかに進めるか、また、その基盤となる規律の確保をいかにしていくかが大切であると考えます。教師は毅然とした指導を行うとともに、一方的な価値の押し付けによる指導ではなく、子どもたちの内面的な動機を促せる学習場面の設定や学級経営が必要であると考えます。今後も計画訪問や要請訪問において、学習習慣や学習のきまり、道徳の時間に関わる指導資料を十分に活用しながら、学級の特性に合った具体的な指導方法について指導を行っていきたいと考えます。また、学校行事や様々な授業を通して、主体的に取り組む場面を多く設定することで人間関係作りを進めていきたいと考えます。そのことで一人一人が集団の中で自己存在感、自己有用感を高めさせていきたいと思います。</p>						
学識経験者意見		<p>小学校、中学校とも9割以上が「学校や社会の決まりを守って生活している」と回答しており、いずれも目標値を上回っており取り組みが進んでいると評価できます。さらに多くの児童生徒において定着するよう、引き続き指導の充実に取り組んでいただきたいと思います。</p> <p>新たに作られた道徳の指導資料は、発問のポイントが具体的に示され、児童生徒の実態に合わせて指導する上で参考になる内容になっています。計画訪問や要請訪問においても積極的に活用していただきたいと思います。</p> <p>積極的な生徒指導として、教師の一方的な指導ではなく、児童生徒が主体的に取り組む共同的な活動や、いわゆる居場所づくり、絆づくりの大切さが近年指摘されています。児童生徒の実態を踏まえながら、一層の指導援助がなされることを期待します。</p>						

具体的施策		安全管理・指導の徹底				評価	A
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○「学校安全計画」及び「危機管理マニュアル」を見直すとともに、事故や災害に対する情報提供や指導助言を行い、防災教育の充実に努める。 ○校内や通学路における危険箇所の把握を徹底するとともに、事故の未然防止に向けて関係課との連携を図る。 ○児童生徒の危険回避能力を高める安全指導や交通安全教室等の体験的な活動を行うための資料提供等を行う。 						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	危険回避能力の育成	通学路の危険箇所確認及び校舎内外の安全点検結果、学校事故・交通事故に関する情報提供や安全教材を配付し、危険場面を想定した具体的な対応の指導、震災等を想定した避難訓練や交通安全教室などの体験的な活動を支援する。	学校評価 (交通事故や火事・地震・不審者などの危険から身の守り方を理解している児童生徒の割合4段階評価で上位2位以上の割合)	95%(小) 94%(中)	80%(小) 90%(中)	97%(小) 94%(中)	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<p>避難訓練の実施時期の見直しや内容の充実に努めたりしました。具体的な内容としては、予告なしの訓練や气象台と連携して緊急地震速報発令を想定した訓練、普通教室以外の様々な場所からの訓練など、より実践的なものとなるよう指導しました。また、危機管理マニュアルについては保護者への確実な引渡しまで含めた内容に見直し、保護者への引渡し訓練も含めた避難訓練を実施する学校も増えました。</p> <p>交通安全指導については、PTA役員会議や校長会、教頭会、安全主任会等で注意喚起を行いました。また、通学路の危険箇所についても点検し、児童生徒に指導しました。更に道路交通法改正に伴い、自転車乗車時の交通ルール変更について、説明するとともに、通学路の変更など各学校の実情に合わせて対応しました。</p>						
評価の理由	<p>交通事故や火事・地震・不審者などの危険から身の守り方を理解している児童生徒の割合が25年度の目標値を達成し、24年度の実績と比べても同程度であったため、「A」としました。</p>						
今後に向けての課題及び取組方針	<p>学校で作成する危機管理マニュアルは、交通安全、生活安全、災害安全の3観点を踏まえたものにし、緊急時に活用できる実践的なものにしていくことが大切であり、今後も校長会議や教頭会議を通して確認していきたいと考えます。また、学校での安全教育の取組みや安全に関する情報を地域や家庭に周知し、連携を密にしていく必要があります。そのことによって、地域で起こる事故や事件を未然に防ぐこともできると考えます。中学校では、自転車による交通事故が多いことから、保健体育や特別活動の授業、集会などで道路交通法改正の趣旨を踏まえた指導のさらなる徹底とともに、通学路上の危険箇所を取上げて具体的に指導するなどしていきたいと考えます。児童生徒が通学途中で事故に巻き込まれる件数が昨年度より増加しており、危険回避能力を高める指導について国や県の指導資料を活用したり、事例を取り上げたりするなど更に具体的に働きかけていく必要があります。</p>						
学識経験者意見	<p>小学校、中学校ともに目標値を超えており、取り組みが進んでいると評価できます。単に「理解している」というだけでなく、いざというとき適切な行動が取れることが大切です。児童生徒の危険回避能力を高めていく指導については、今後も一層力を入れて取り組んでいただきたいと思います。</p> <p>自転車通学においては、交通ルールを理解するだけでなく、実際に安全な通学へと結び付けることが求められているかと思います。通学路上などの危険箇所や状況を実際に示しながら、それぞれに応じた通行の仕方を指導したり、具体的な場所や状況と照らし合わせながらルール指導をするなど、地域の実情を踏まえた安全指導について一層の取り組みが期待されます。</p>						

具体的施策	特別支援教育の推進	評価	A
--------------	------------------	-----------	----------

施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> □ 特別支援教育校内委員会の設置及び特別支援教育コーディネーターの活用にかかる以下の取組等について指導助言を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害のある児童生徒の実態把握と支援 ・ 個別の教育支援計画の作成 ・ 教育相談機能の充実 ・ 異校種間における情報交換等の連携 □ 学校支援員や介助員などを配置し、個に応じた指導を充実するための効果的な活用について助言する。 □ 市立養護学校の特別支援教育センター機能の向上と発達障害児童生徒の指導拠点校（通級指導教室）の充実を図る。
---------------	---

主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	児童生徒への支援の充実	特別支援学級の担任1人では指導が困難な児童生徒に対して、指導の援助を行うための特別支援学級介助員を配置する。また、通常学級において特別な支援が必要な児童生徒に対して、生活の向上を目指し学校支援員を配置する。	配置した学校支援員の成果調査（効果的な活用のための評価項目に対する評価の割合5段階評価で上位2位以上の割合）	96%	92%	96%
2	特別支援教育の推進	特別支援教育校内委員会の設置及び特別支援教育コーディネーターの活用を推進し障害のある児童生徒の実態把握と支援を充実させる。	特別支援教育の推進についての状況調査4項目5段階評価の合計点が15点以上の学校の割合	64%	70%	74%

取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<p>特別支援学級介助員、学校支援員、個別支援推進補助員は、職種ごとに見ると平成24年度からの増減はありますが、合計雇用人数は前年度並みの配置となっております。年度当初からの配置要望に可能な限り応えたため、予算的な理由から配置の必要性の高い学校に対して追加配置をすぐに行えない状況がありました。また、研修会については、年3回実施し特別支援に対する知識や技能の向上を図りました。</p> <p>特別支援教育の推進体制については、校内委員会や特別支援教育コーディネーターの取り組みの充実が図れるように、巡回相談の利用を促したり研修会を行ったりなど資質の向上を図りました。</p> <p>配置による成果についての評価は、平成24年度同様に高い評価が得られました。</p> <p>各学校の特別支援教育体制の充実については、希望職員向けの研修会や特別支援教育コーディネーター研修会を実施するなど、各学校の支援体制の充実に向けた取組を行いました。また、通級指導教室や養護学校の、巡回相談を利用する学校が増えてきていることから校内での対応が徐々に充実してきており、ほぼ目標値に達することができました。</p>
---------------------------------------	---

評価の理由	<p>各学校からの評価を見ると、学校支援員等の活用による特別支援教育の充実に対する評価は昨年度同様96%と高く、各学校の体制づくりも74%と目標値にほぼ近づき、整備されてきております。また、各学校の体制整備では、校内委員会の機能と相談の状況については充実していると答えている学校は80%近くであるのに対して、幼小の連携や小中の連携や特別支援教育コーディネーターの機能については充実していると答えている学校が70%を下回っておりますが、目標値を達成することができたため、「A」評価としました。</p>
--------------	---

<p>今後に向けての課題及び取組方針</p>	<p>個別支援推進補助員等の臨時職員の活用については、障害の状況を把握し個々の目標を定め、計画的な支援を行うことが必要でありますので、個別支援推進補助員を増員し、個別の教育支援計画に基づき支援しその結果を集積し、計画の見直しに役立てるといった取組を重視していきたいと考えています。</p> <p>また、校内支援体制については、引き続き特別支援教育コーディネーターの業務を複数で担っていくような校内体制を整えることや、幼小連携や小中連携についての啓発等、特別支援教育コーディネーター研修会等を通して指導していきます。</p>
<p>学識経験者意見</p>	<p>特別支援学級介助員、学校支援員、個別支援推進補助員は前年度並みの配置となり、成果調査においても高い評価が得られている一方、予算的な理由から追加配置をすぐに行えない状況がありました。個別の支援には人的資源が不可欠です。今後も可能な限り職員を増やすなど、支援の充実を図っていただきたいと思ひます。</p> <p>また、校内支援体制を充実させていくことも重要です。こちらも引き続き、体制整備や研修会等の取組みを一層進めていただければと思ひます。</p>

具体的施策		よりよい教育環境を目指す学校の適正規模化の推進				評価	A
施策のねらい	○ 児童生徒のよりよい教育環境の整備と教育の質のさらなる充実を目的に、各学校の実態を踏まえ、保護者・地域住民との合意形成に基づいた学校の適正規模化を推進する。						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	前橋市立小・中学校の適正規模・適正配置推進事業	平成20年8月に策定した「前橋市立小・中学校の適正規模・適正配置基本方針」により、児童生徒のよりよい教育環境の整備を目的に、各学校の実態を踏まえ、保護者・地域住民との合意形成に基づいた学校の適正規模化を推進する。		対象校における「適正規模地区委員会」の設置数及び進行状況()内は、委員会で一定の結論が得られた校数	3校(3校)	3校	4校(2校)
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<p>学校の適正規模化は児童生徒・保護者はもとより、地域住民のコミュニティづくりにも関連することから、地域住民の意向を尊重しながら進めてきました。</p> <p>嶺小学校適正規模地区委員会からは、11回にわたる協議の末、芳賀小学校との統合が望ましいとの報告書が出されました。それを受けて芳賀小学校適正規模地区委員会が設立され、当委員会においても嶺小学校との統合が望ましいとの報告書が出されました。さらに芳賀小学校嶺小学校適正規模合同地区委員会が設立され、協議を重ねた結果、平成27年4月に統合すること、校名を芳賀小学校とすること、学校の場所を現在の芳賀小学校の場所とすることとなりました。また、3つの小委員会をつくり、通学方法等、統合に向けて具体的な内容の検討を行っていただいています。</p> <p>桃井小学校と中央小学校においては、今後も児童数の増加が望めず小規模の状態が続く見込みであるため、地域説明会を行った結果、それぞれの学校の適正規模地区委員会を立ち上げ、適正規模化について検討を進めていただくことになりました。</p>						
評価の理由	芳賀小学校と嶺小学校が統合する方向に進んだこと、また、桃井小学校と中央小学校のそれぞれの適正規模地区委員会が立ち上がり、適正規模化について検討が始まったことから、「A」評価としました。						
今後に向けての課題及び取組方針	<p>芳賀小学校と嶺小学校については、H27年度4月の統合に向け、児童と保護者が安心して新しい環境の中で学校生活を送ることができるよう、通学方法等、保護者や地域住民の意見を十分に聴きながら整備していきます。</p> <p>桃井小学校と中央小学校については、両校の適正規模化に対する教育委員会の考えを保護者や地域住民に丁寧に説明することで理解をしていただくとともに、統合について前向きに検討していただけるよう進めていきます。</p> <p>さらに他の地域についても、「前橋市立小中学校の適正規模・適正配置基本方針」に基づき、必要性の高い地域から順次、適正規模・適正配置化に向けて取り組んでいきます。</p>						
学識経験者意見	<p>芳賀小学校と嶺小学校の統合にあたっては、適正規模地区委員会で繰り返し協議が行われ、その内容は「委員会だより」として広く公開されてきました。現在は具体的な内容の検討を行っているところですが、引き続き地域住民の意向を聞きながら進めていただきたいと思います。</p> <p>桃井小学校と中央小学校、さらに他の地域についても、児童生徒のよりよい教育環境を整えることを目的としながら、地域住民の意向も尊重しつつ検討を進めていただきたいと思います。</p>						

具体的施策	基礎・基本の確実な定着	評価	A
--------------	--------------------	-----------	---

施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> □ きめ細かな指導の充実のための前橋マイタウンティーチャーの配置や、指導主事の訪問等を通して、指導の充実を図る。 □ 各教科等における言語活動の充実を図るために、各種指導資料の活用を促進する。 □ 学校図書館を学習情報センターとして機能するよう、「前橋市学校図書館推薦図書リスト」の更新を進めるとともに、図書館職員の従事体制を充実する。 □ 授業中における学習規律や学習習慣の形成に関する指導助言を行う。
---------------	---

主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	きめ細かな指導の充実	きめ細かな指導を推進し、前橋マイタウンティーチャーを配置するとともに、指導力の向上を目指して、研修会を実施する。	学校評価(配置校) (授業がわかるという児童生徒の割合4段階評価で上位2位以上の割合)	88%	85%	89%
2	言語の能力向上推進	各学校における言語活動の充実と言語環境整備のための資料提示や学校訪問や研修等を通して言語の能力向上への取組を支援する。	学校評価 (授業で自分の考えを説明したり、話し合いをしているという児童生徒の割合4段階評価で上位2位以上の割合)	74%	85%	74%
3	学習習慣の確立支援	「学習習慣形成のためのヒント集」を学級活動でも活用できるよう改訂し授業における学習規律の形成を図る指導について助言したり、家庭学習にかかる保護者への協力について情報提供を行ったりするなど、学習習慣の確立に向けた支援を行う。	学校評価 (学習習慣形成のための取組成果の割合4段階評価で上位2位以上の割合)	74.6%	80%	79%
4	授業改善推進事業	学力検査の結果分析や指導資料の活用を推進し、課題に応じた授業改善の在り方について研修会を開催するとともに、担当校指導主事による支援を行う。	学力検査の結果	全国比+7.3ポイント	全国比+4.5ポイント	全国比+5.5ポイント

取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<p>「きめ細やかな指導の充実」については、引き続き学校の要望をもとにした前橋マイタウンティーチャーの配置と前橋マイタウンティーチャーのニーズに応じた研修に努めました。</p> <p>言語の能力向上推進については、計画訪問や要請訪問で、国語科と他の教科等における言語活動の在り方や、実践のポイントについて指導してきました。</p> <p>「学習習慣の確立支援」は、指導資料「学習習慣形成のためのヒント集改訂版」を学校訪問などで周知・指導を行いました。これにより児童生徒と保護者の数値は前年度の数値より上昇してまいりましたが、教職員の数値は下がってしまいました。</p> <p>「授業改善事業」では、結果の分析シートを継続して活用し、学習指導要領や教科書に対応する中学校向けの授業改善資料を作成しました。</p>
--	---

<p>評価の理由</p>	<p>2の「言語の能力向上推進」は、学校評価の項目の児童生徒の意識調査を評価指標とし、4段階評価で、上位2位の割合が7割を超えているが、目標値には届いておりません。また、3の「学習習慣の確立支援」も、教職員の数値が下がったことについては、全国学力・学習状況調査の結果にも大きく取り上げられたこともあり、目標値には届いておりません。しかし、1の「きめ細やかな指導の充実」と4の「授業改善推進事業」では、それぞれ目標値を達成することができたため、「A」評価としました。</p>
<p>今後に向けての課題及び取組方針</p>	<p>基礎学力の定着においては、知識・技能の定着とともに思考力・判断力・表現力の育成が求められています。児童生徒の一人一人へのきめ細かな指導の充実と課題を把握し、その改善を繰り返すことが大切となります。そのために、学力検査のみならず、学校評価アンケート等における児童生徒や保護者の評価、前橋マイタウンティーチャーの活用状況などの結果等からも振り返っております。また、学力検査の結果を基に、それぞれの学校で授業改善に向けた取組を促すための具体的な指導事例を示したり、各教科等における言語活動の充実を図るために、各種指導資料を活用した指導を示したり、学習習慣の確立に向けて、実践的な事例を紹介したりするなど、引き続き、計画訪問や要請訪問等で指導をしていきます。</p>
<p>学識経験者意見</p>	<p>学力検査の結果は前年に引き続き目標値を上回っています。前橋マイタウンティーチャーの配置や研修会の実施、言語の能力向上のための推進策、学力検査結果の分析とそれに基づく改善資料作成などの事業に一定の成果があったものと評価できます。</p> <p>学習習慣の形成については、指標の割合は少しずつ上がってきており、改訂版ヒント集の活用の成果が現れてきているように思われます。このヒント集は、指導例集としてだけでなく、教師が自らの取組を評価する上でも役立つものとなっています。教師の評価値が下がったという理由については不明ですが、ひとつには目指す子どもの姿が明確に示されたことで、より実態に近い評価がなされたという可能性も考えられます。</p>

具体的施策		豊かな人間性の育成				評価	A
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会性や思いやりの心など、豊かな人間性の育成を図るために、自然体験活動や交流体験活動などの様々な体験活動や道徳の時間をはじめとする道徳教育の充実について指導助言を行う。 ○ 人間関係調整力の育成指針となる指導資料「きずな」の活用や規範意識などの社会スキルを高めるための指導方法に関する研修の機会を充実させる。 ○ 人権教育の全体計画や年間指導計画等に関する指導助言を行うとともに教師の人権意識や人権感覚の高揚を図る研修を行う。 						
主な実施事業名	事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績		
1 道徳教育の充実	「心のノート」等を含む資料の活用や道徳の時間の指導方法の改善、各教科等と道徳の時間の関連を図った全体計画の作成など、全ての教育活動における道徳教育の充実に取り組む。	取り組み状況調査 ①資料の活用や指導の改善、②各教科等と道徳の時間の関連を図った全体計画に基づく指導の状況5段階評価で上位2位以上の割合)	①90% ②89%	①85% ②80%	①87.3% ②78.9%		
2 人権教育の充実	「群馬県人権教育充実指針」の理解を深める研修会や人権教育に視点をおいた授業研修会を開催し、学校における人権教育の充実を支援する。また、人権教育研修を開催し、専門的な講師の講話や各学校の課題等についての協議を通して、教職員の人権意識や人権感覚の高揚と指導力の向上を図る。	人権教育研修参加者への意識調査において、研修内容が「大変役に立つ」と回答した割合（4段階評価の上位1位の割合）	37%	50%	66%		
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道徳教育の充実に向けて、読み物資料をいかに教材研究し、中心発問を含む発問をどのように設定するかを示した指導資料「道徳の時間『授業のつくり方』～設定発問のポイント～」を作成しました。経験の浅い教職員にとっては、教材研究の取組み方の一例として活用してもらおうとともに、経験豊かな教職員にとっても今までの実践と照らし合わせ、授業作りにおける確認や点検をする際に活用してもらおうように教頭会議や道徳主任会の場で説明しました。また、平成25年度の指定校の研究で取組んだ成果を各校へ発信するとともに道徳主任会の場で紹介しました。 ・ 人権教育研修（講義）、授業研修とともに各校1名の参加としたり、初任研、教務主任研修等で人権教育を取り上げ、幅広く参加を促したりするとともに、研修成果を全校に広げられるよう働きかけました。 ・ 人権教育授業研修では、重点課題の位置付けを同和問題を例に取り上げ、人権の年間指導計画の在り方について研修しました。 						
評価の理由	<p>多くの学校で発問を吟味し、ねらいとする道徳的価値について子どもたちが深く考えられるような取組みが進められました。また、自らを振り返る場面で、子どもたちの多様な体験活動と関連させることにより、内省が図れるような工夫に取り組む様子も見られました。</p> <p>人権教育研修の意識調査では、講義の内容を事前に講師と十分に打合せ焦点化したことで、目標値を上回る回答を得ることができたため、「A」評価としました。</p>						

<p>今後に向けての課題及び取組方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道徳教育の充実では、道徳の時間を要として、教育活動全体で取組むことが大切であると考えます。道徳の時間の指導資料が各学校に浸透し、道徳の時間の充実が図られるとともに、道徳教育推進教師や道徳主任を中心に全職員で全体計画について共通理解し、各教科等との関連、様々な体験活動とのかかわりについて道徳教育の観点で見つめなおす必要があります。また、指定校が取組んだ研究成果の効果的な周知とその活用とともに、毎年開催している道徳主任研修会では、主任としての役割を意識し、道徳の時間と各教科等の指導との関連を教職員に意識させる等、組織として取組むことの必要性や大切さの意識を高めるようにすることが大切であると考えます。 ・ 人権教育研修では、日常の指導の充実に資するように内容を今後も工夫していきます。 ・ 人権教育授業研修会では、授業研究で人権教育に焦点化して協議が深められるよう、授業発表校への事前の相談、指導を行っていきます。
<p>学識経験者意見</p>	<p>分かりやすい指導資料が作られ、発問を吟味し道徳的価値について深く考えられるような取組みが進められるなど、成果も見られます。今後も一層の活用が期待されます。</p> <p>道徳教育の充実のためには、担当教員が児童生徒の実態を踏まえた指導の工夫をすることはもちろんのこと、道徳教育推進教師や道徳主任を中心として学年あるいは学校単位で組織的、計画的に進めて行く必要があります。各教科等との関連を図った全体計画に基づく指導については、一昨年度にも課題として挙げられました。まず学校全体で全体計画の共通理解を図ることが必要かと思えます。</p> <p>人権教育研修については、講義の内容を十分に打ち合わせることで、よりニーズに合った研修となり、評価できます。今後も内容については工夫し、より有意義な研修としていただきたいと思えます。</p>

具体的施策		健康保持・体力の向上				評価	B
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭・地域との連携を図り、基本的な生活習慣の形成・確立を目指すとともに、疾病の治療促進や一次予防に努める。 ○ 児童生徒の望ましい食習慣の形成に向け、各学校の食に関する指導を充実させるために情報交換会や推進委員会を開催する。 ○ 学校給食における地産地消の推進を図り、併せて給食指導等の充実を図る。 ○ 新体力テスト等の取組を通して、児童生徒の体力の実態を把握するとともに、課題を明確にし、体力向上を図る。 ○ 教科体育や中学校の部活動に、指導補助として専門的な技能を有する人材の派遣を推進する。 					
主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	体力向上推進事業	新体力テストの取組を通して児童生徒の体力の実態を把握するとともに、市全体の傾向も明確にし、具体的な目標値を設定して体力向上を図る。また、教科体育や中学校の運動部活動に専門的な技能を有する人材を派遣して部活動の充実を図る。	①H23実施の新体力テスト（前橋市）の平均値を上回る種目の割合 ②学校評価で進んで運動に取り組むと回答した児童生徒の割合（4段階評価の上位2位の割合）	①54% ②84%	①70% ②85%	①35% ②84%	
2	治療率の向上	担当指導主事と養護教諭部会との連携により、定期的な疾病治療調査を行い、各校の実態を踏まえた治療率の向上に取り組む。また、疾病予防に関する指導の在り方や家庭との連携の在り方等に関する研修会を充実させ、疾病の予防と健康増進に努める。	定期健康診断の結果 ①治療の必要のない児童生徒の割合 ②治療済みの児童生徒の割合	①83.2% ②82.8%	①95% ②98%	①87.5% ②81.1%	
3	食に関する指導の充実	栄養教諭、学校栄養職員と連携して「第2次前橋市食育推進計画」を推進し、児童生徒の望ましい食習慣の形成に取り組む。また、各学校に対し、給食の時間を直接指導の中心として位置付けた、「楽しくおいしい給食デー」の展開を促進するとともに、より使いやすい「食に関する指導」実践事例集を作成する。	食に関する指導取組状況調査(5段階評価で4以上の割合)	74%	85%	75%	
4	前橋産農産物の使用拡大事業	学校給食において安全・安心な食材の提供を推進するため、前橋産農産物の流通情報等の共有化を図り、学校給食における地産地消の拡大を図る。	前橋産農産物(野菜)使用率	42.36%	45%	47.59%	
5	献立内容の充実事業	前橋産農産物等の流通にあわせた献立の作成と各地区の農産物を取り入れた献立の充実を図る。	1日あたりの前橋産農畜産物を使用したメニューの数	2.9品目/日	3品目/日	3品目/日	
6	給食指導の充実事業	学校給食を生きた教材として給食指導の充実を図る。また、生産者との交流による学校給食の充実を図る。	栄養士・調理技士による学校訪問・給食指導回数	2.7回/週	3.0回/週	2.0回/週	

<p>取組結果 (改善点) (実績) (反省点)</p>	<p>1 体力向上…校長会や体育主任会において、本市の体力の現状と課題を伝え、各校の実情に応じた体力向上に努めてきました。また体育主任研修会において、各学校の取り組み状況について情報交換を行い、具体的な改善策について情報の共有を図りました。8割以上の児童生徒は進んで運動に取り組む状況にあります。体力の低下は十分改善されておられません。来年度も23年度の本市の記録を指標とし、本市の状況把握、課題改善に努めていきたいと考えております。</p> <p>2 定期健康診断の適切な実施とそれに基づく年間を通じた治療状況調査（年4回）により、疾病異常の児童生徒の健康管理が図られました。養護教諭研修会や学校訪問を通して、各学校の取組状況についての情報を共有化したり、疾病の予防と健康増進に関する指導の在り方について情報交換したりして、治療率向上のための取組を推進しました。治療の必要のない児童生徒と治療済みの児童生徒を合わせた割合は、昨年度と同程度でした。</p> <p>3 昨年度に引き続き、優れた実践が市内の学校に広まるよう、冊子の配布と共に電子媒体で各学校から閲覧できるようにしました。また、「食に関する指導」情報交換会では、具体的な取組をした学校同士で情報交換を実施するなど、学校における指導の向上に結びつくような研修会を実施しました。</p> <p>4・5・6 地産地消率については、2学期から各場ごとの献立作成に切り替え、各地域の旬の地場産物を取り入れた献立を作成することで目標を上回ることができました。献立の充実については、献立作成方法を変更したことにより各地域の地場産物を多く取り入れたことで、目標どおり達成することができました。給食指導については、献立作成方法の変更に伴う事務量増大や県配置基準による栄養士減員により目標に達することができませんでした。</p>
<p>評価の理由</p>	<p>1 平成23年度実施の新体力テスト（前橋市）の平均値を上回る種目の割合が、目標値に達していないが、進んで運動に取り組むと回答した児童生徒の割合は、ほぼ目標値に達している。</p> <p>2 疾病予防のための指導や、治療が必要な児童生徒、保護者に対しての個別指導などを計画的に行うなどの工夫をしたが、目標値に達することができませんでした。</p> <p>3 食に関する指導取り組み状況調査（5段階評価で4以上の割合）では、目標値に届かなかったが、昨年度より1ポイント増えた。</p> <p>4・5・6 本市の学校給食献立方針は7項目ありますが、その一つである地産地消率では目標を上回ることができました。一方で、食の指導の充実を努めるため、映像を活用した指導など指導内容に創意工夫をいたしましたが、目標に達することができませんでした。</p>
<p>今後に向けての課題及び取組方針</p>	<p>1 新体力テストの結果から、児童生徒の体力底上げが緊急の課題です。校長会や体育主任会等を通して、体力向上に向けた取組を充実させるよう指導するとともに、授業改善が必要です。運動好きな児童生徒を増やすように、体育の授業では、「できた」「わかった」と実感できる指導が有効です。そこで、体育実技研修会では、技術ポイントを明確にした指導方法や、スモールステップを踏んだ練習の仕方を豊富に盛り込んだ研修にしていきたいと考えます。また、「のびのびシート」を改定し、まず目標をより身近で具体的なものにするため、各校の昨年度の記録を一つの目標とします。また、実践計画は学期ごと分け、より具体的な計画を立案するようなシートに改めました。より良い実践については、情報提供し、各校の実践に生かしてまいります。</p> <p>2 学校や項目によって治療率の差が大きいことから、児童生徒及び保護者への指導や啓発を一層充実させる必要があります。また、疾病予防や健康増進について、保健学習や行事と関連付けた健康教育を計画的に実施するなどの取組が必要と考えます。</p> <p>3 食に関する指導については、一定の成果が表れていると考えます。昨年度より行っている資料集の電子媒体化についても、広く認知されつつあり、他校の取組を参考に、これまで少なかった家庭との連携を盛り込んだ実践発表が増えています。今後もこれまでの取組を継続するだけでなく、さらに給食主任会等を通して実践資料集の活用を促していきたいと考えます。</p> <p>4・5・6 地産地消率については、平成25年度の目標値を達成できましたが、今後も地産地消の推進をしていくよう取り組んでいきます。給食指導については、年間計画を立て実施していますが、栄養士だけではなく調理技士の学校訪問も増やし調理場が一丸となって積極的な情報発信を行っていく必要があります。</p>

学識経験者
意見

- 1 体力向上については、運動嫌いな児童生徒を減らすことも大切です。進んで運動に取り組む児童生徒の割合はおおよそ目標値に達しており、今後も継続した取り組みが期待されます。運動が好きになる基本は、上手になったという達成感や成功体験にあると思います。運動量を増やす取組だけでなく、技術ポイントを明確にしたり、個に応じた指導の工夫も必要かも知れません。児童生徒が自主的に身体を動かせる活動の工夫も必要かと思います。そうした工夫については積極的に情報共有し、よい実践については他校でも進んで取り入れて行ければと思います。
- 2 治療率の向上については、引き続きさまざまな機会を捉えて児童生徒や保護者へ積極的に働きかけ、疾病予防や健康増進に取り組んでいただきたいと思います。
- 3 食育に関する指導については昨年同様の実績で、目標値には届いていないものの、資料集の電子媒体化や情報交換会等において成果が認められます。
- 4・5・6 地産地消および献立内容の充実においては、目標値に達しており、取り組みの成果が認められます。給食指導の充実においては事務量増大や栄養士減員のため、目標値を下回りました。栄養士を始め、調理技士など調理の現場に関わる人から直接話を聞けるというのは、児童生徒にとっても貴重な機会であろうと思います。今後も可能な限り、児童生徒と関わる機会を持っていただければと思います。

具体的施策	現代の教育ニーズに応じた多様な教育の推進	評価	B
--------------	-----------------------------	-----------	----------

施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校における5日間の職場体験の実施や外国語活動(小学校)の指導、情報モラルなど、現代の教育ニーズに応じた教育活動が各学校で充実するよう、研修会や情報交換会を実施する。 ○ 環境教育指定校の取組の紹介や児童文化センターと連携した研修会等を開催し、グリーンカーテンや省エネ省資源活動等の体験的な学習を支援する。 ○ スポーツや文化及び科学に親しむ部活動について、教育課程との関連を図りながら推進する。
---------------	---

主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	職場体験推進事業	キャリア教育推進資料をもとに、キャリア教育の全体計画の見直しを行うとともに、事前事後を含めた5日間の職場体験活動「まえばしキャリアスタートウィーク」では、実施マニュアルや事例を提示するなどして、各学校の取組みを支援する。	職場体験活動についての生徒アンケート調査(中学校)(体験によって学ぶことがあったと答えた生徒の割合)	96%	85%	99%
2	外国語活動推進事業	各小学校の担当者を対象に外国語活動研修会を開催し、具体的な授業の進め方や指導計画作りへの支援を行うとともに、外国語指導助手への研修会を定期的に開催し、指導方法の研修を行う。	外国語活動の指導に対して自信が持てると回答する担当教諭の割合	70%	75%	52%
3	環境教育推進事業	環境教育指定校の取組を紹介したり、児童文化センターと連携した研修会を開催したりすることで、各学校の環境教育全体計画の作成・見直しやグリーンカーテン及び省エネ省資源活動の取組を支援する。	グリーンカーテンや省エネ省資源活動を通して、環境保全への取組意識が高まったと回答する学校の割合	93%	85%	93%
4	情報モラル教育推進事業	情報教育担当者を対象とする研修会で、情報モラル教育を推進させるための研修を行ったり、情報モラル教育で利用できる教材や資料を学校に提供したりして、各校において、全教職員に向けて情報モラル教育の充実を支援する。	情報モラル教育の指導が充実していると回答する学校の割合(4段階評価で上位2位以上の割合)	61%	75%	64%

取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<p>職場体験活動では、事前の学習で、生徒に体験の目的を指導するとともに、事業所へもキャリア・スタート・ウィークの意図を伝えるためにパンフレットを配布しました。</p> <p>外国語活動の授業では活動中の子どもの様子を十分に見取ることと授業の最後に必ず振り返りの時間を位置付けて評価と一体化した指導ができるように指導しました。</p> <p>環境教育では、研修会で環境教育推進校の具体的な取組を紹介したり、体験的な活動を取り入れその有効性を実感させたりしたことで、各学校の全体計画の見直しや活動内容の改善にも</p>
---------------------------------------	--

	<p>つながり子どもたちの取組意識の向上につながりました。また、グリーンカーテンや省エネ省資源活動の取組が定着するとともに、取組内容についても児童生徒が主体となり、創意工夫した取組も見られるようになってきました。</p> <p>情報モラル教育では、本年度も各校の推進役となる情報教育担当者に対して授業で利用できる情報モラル教材を活用した研修会を実施したり、すべての学校から閲覧できる情報モラル指導事例集の充実を図ることで、情報モラル教育が充実し始めてきました。</p>
<p>評価の理由</p>	<p>1の職場体験推進事業、3の環境教育推進事業では高い実績を上げることができました。しかしながら、2の外国語活動推進事業や4の情報モラル教育推進事業では、指導する教員の意識調査から、まだまだ自信を持って外国語活動の指導に臨めたり、自校の情報モラル教育の実践が不十分と考えている現状があり目標値を達成できなかったことでもありましたのでBとしました。</p>
<p>今後に向けての課題及び取組方針</p>	<p>職場体験活動では、事業指標に対する達成率99%と十分な数値を示しておりますが、事業所へ対してキャリア・スタート・ウィークの目的の周知はまだ十分とはいえません。今後は目的の周知活動や受入先確保のための広報活動のより一層の充実が必要と思われます。</p> <p>外国語活動では、指導に不安を持つ割合が20%増えてしまいました。授業担当者は毎年入れ替わることも要因と考えられますが、評価の在り方など、単に学習活動を成立させる段階よりも1段上の取り組みになったことによる不安が増えたとも考えられます。具体的場面を基に授業の進め方を研修に取り入れていきます。また、計画訪問で一層丁寧な指導を行っていきます。</p> <p>環境教育の推進では、93%以上が環境保全意識が高まったと回答しており一定の成果をあげています。意識の向上から実践力につなげるためには、各学校の取組の情報交換をする場を設定したり、推進校の実践を基に活動内容を見直したりするなど、各学校の取組を充実させる必要があることから、研修会の内容の充実や児童文化センターと学校との連携をさらに強化していきます。</p> <p>情報モラル教育では、各校の情報教育主任に対して数年間続けてきた研修会や情報モラル資料集の成果により、事業指標が昨年度よりも増えました。今後も各学校で実践しやすい情報モラル教育の教材や授業事例の紹介を各学校において、全教職員に向けて進めていきたいと思ます。</p>
<p>学識経験者意見</p>	<p>職場体験ではほとんどの生徒が「学ぶことがあった」と回答しており、高い成果を上げていると評価できます。先生方の努力、関係者、関係機関の協力があってこそその成果であると思われます。職場体験活動では、受入先やその候補となる事業所に、活動の意義や内容などを十分に理解してもらうことが不可欠です。事業所にパンフレットを配布し目的の周知を図っていますが、今後とも広報活動の充実につとめていただきたいと思ます。</p> <p>外国語活動については、自信が持てるとの回答割合は低下しました。小学校での外国語活動が本格化し、意識が高まった結果であるとも読み取れます。計画訪問や研修など、さまざまな機会を捉えて、教師が抱える具体的な課題を取り除くことが望まれます。</p> <p>環境教育については、児童生徒が主体となり創意工夫した取り組みもみられるなど、成果の広がりが見受けられます。</p> <p>情報モラル推進では、目標値は下回るものの、前年度実績は超えており、研修会の実施や事例集作成などの成果が認められます。情報モラルについては、IT環境の変化に伴い、常に新たな技術や状況への対応が求められます。今後も定期的な研修機会の確保など、継続的な取り組みが求められるでしょう。</p>

具体的施策		学校評議員制度の活用				評価	A
施策のねらい	<p>○ 学校評議員制度の充実を図るため、学校評議員会の望ましい持ち方や学校評議員との日常的な関わりを増やす工夫をし、聴取した意見の学校経営への生かし方について各学校を支援する。</p>						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	学校評議員制度の充実	<p>学校評議員会の望ましい持ち方や学校評議員との日常の関わりを増やす工夫をし、聴取した意見の学校経営への生かし方について各学校を支援し、学校評議員制度の充実を図る。</p>		<p>学校評議員意見聴取等報告書 ①学校経営に生かされた学校の割合②学校評議員の学校訪問の機会</p>	<p>①93% ②5.4回</p>	<p>①85% ②8回</p>	<p>①97% ②5.7回</p>
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<p>平成25年度は388人(1校当たり5人)を評議員として委嘱しました。各学校では、学校評議員の方々から聴取した意見を、学校経営や学校改善に生かすことができました。各学校では、学校評議員会を開催して(1校あたり平均2回)意見聴取するとともに、学校評議員会以外にも、学校評議員が学校公開日や学習参観日、運動会(体育大会)等の学校行事の折に学校を訪問する機会を設けている学校も多く、様々な場面での意見聴取を行うことができました。また、学校評議員が学校を訪問する機会を増やすため、行事等の案内を積極的に出すなどの工夫も見られました。(1校当たり平均5.7回)</p> <p>ほとんどの学校で、学校評議員より聴取した意見について検討し、学校の安全対策や学校と地域の連携の在り方等、様々な内容について学校経営に役立てています。</p>						
評価の理由	<p>学校評議員から意見聴取した結果が、学校経営に生かされた学校の割合の実績値は目標値を上回ることができました。また、学校評議員に学校訪問の案内状を出し、学校訪問の機会を増やすことについても、前年度実績を上回ったため「A」評価としました。</p>						
今後に向けての課題及び取組方針	<p>学校評議員の中には、学校訪問の機会が少ない方もいるため、学校の教育方針や教育活動を理解していただき、積極的に意見を出していただくための工夫が必要です。学校訪問や評議員会の際、事前に通信などを使い教育活動を説明したり、学校の課題点等について知らせるなど、提供する情報の内容や提供方法を工夫したりすることにより、意見聴取をより充実させることができると思います。また、その結果をより効果的に学校経営に生かす方法を考える必要があります。</p> <p>今後も学校評議員からのより効果的な意見聴取の仕方や、意見聴取の結果を学校経営に生かしている例について、校長会議などで情報提供し、支援を行っていきたいと思います。</p>						
学識経験者意見	<p>学校評議員の学校訪問回数については、目標値は下回ったものの、おおむね昨年度と同様の実績を確保しました。学校評議員会以外にも、学校公開日や学習参観日、運動会・体育会など学校行事等の機会をとらえて学校を訪問していることが示されています。学校評議員への積極的な情報公開を通して地域に開かれた学校を実現していくという点では、積極的な学校訪問が期待されるのですが、日程等により難しい場合もあるでしょう。</p> <p>聴取された意見の内容はさまざまで、そこから得るものも大きいと言えるでしょう。意見聴取の結果が学校経営に生かされた割合は9割を超えており、一定の成果があると認められます。</p>						

具体的施策		地域の人材や学校支援センター等の活用				評価	A
施策のねらい	<p>○ 学校支援センターの活動が充実するよう、その望ましい在り方や活動事例についての情報を各学校に提供する。また、学校支援センターを中心として地域の人材の発掘・活用を図り、学校と地域の連携を支援する。</p>						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	学校支援センター事業	<p>学校支援センターの活動が充実できるよう、「学校支援センターの望ましい在り方」や活動事例についての各種情報を各学校に提供し学校と地域の連携を支援する。</p>		<p>学校を対象とした学校支援ボランティア活用調査 ①組織や仕組みの充実②地域と連携した活動の充実 (5段階評価で上位2位以上の割合)</p>		<p>①75% ②75%</p>	<p>①69% ②87%</p>
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<p>指標の1つを「ボランティアの人数に対する満足度」から「組織や仕組みの充実に対する満足度」に変更しました。コーディネーターがいない学校が多いため、今後更なる活動の充実を図るには、学校全体としての組織的取組が必要であると考えたからです。 取組としては、各校の学校支援センターの取り組み状況をまとめ、教頭会議にて報告しました。その中で、「ボランティアとの意見交換の場を設けること」「校内組織作りを充実させ、情報発信も積極的に行なうこと」「児童生徒が地域の中で活躍できる機会を増やすこと」等に触れ、学校支援センターを拠点に地域の教育力を生かした学校教育の充実や開かれた学校づくりの推進を図るよう指導しました。また寺子屋事業関係の研修会では、事例発表や情報交換を行った他、講師を招いて、子供との上手な接し方について研修し、「今後に大変参考になった」との意見を参加者からいただきました。平成26年2月には地域との連携について、各校の参考となるよう実践を紹介した「学校と地域の連携事例集」を作成し各校に配布しました。</p>						
評価の理由	<p>25年度に新たに設定した事業指標である「校内の組織の充実」に関しては、満足であるとの回答は69%とやや目標に達しませんが、「地域と連携した活動の充実」に関しては87%の学校が満足であるとの回答をしています。寺子屋事業でも、学習意欲だけでなく、思いやりの心が育ったなどの感想が多く出されるなど成果が見られたため、「A」評価としました。</p>						
今後に向けての課題及び取組方針	<p>多くの学校で連携に対する満足度は高くなっていますが、活動を継続していくためには組織の充実が欠かせません。今後は、連携担当だけに負担がかからないようにするために、校内研修で共通理解を図ったり、ボランティアリーダーの育成を進めたりするなどの工夫をするよう、校長会議や教頭会議の機会に指導していきます。また、それぞれの学校にあった連携の仕方を工夫する上での参考とするよう、「学校と地域の連携事例集」の積極的活用も呼びかけていきます。</p>						
学識経験者意見	<p>「校内の組織の充実」は目標値を下回りましたが、これまでの結果を振り返ると、前年度までの指標であった「学校支援ボランティア活用についての満足度」は、昨年度97%、一昨年度100%の学校が「満足」または「やや満足」の回答であって、一定の成果が示されていました。 両者の結果を合わせると、取組全体としては満足できるが、その一方でより一層の校内組織の充実が求められているという現状が読み取れるかと思います。その背景には、担当者の負担軽減を始め、ボランティアリーダーの育成など、さまざまなニーズがあるかと思います。そうしたニーズを踏まえながら、工夫のポイントなどを校長会議などを通して情報提供をしていくことが期待されます。 地域の教育力の活用や、開かれた学校づくりの観点からも、本事業は重要であると思われます。</p>						

具体的施策		地域の文化や自然を生かした教育活動の推進				評価	B
施策のねらい	<p>○ 農業体験や伝統行事への参加など、地域の実態に応じた様々な教育活動が展開できるよう、関係諸機関との連携を図るとともに、教育実践等の情報を学校に提供する。</p>						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	地域の教育資源活用	地域の文化、自然などの教育資源を活用する教育活動が教科等の指導目標との関連が明確になった活動となるよう、にを関係諸機関と連携し支援する。		地域の教育資源を活用した教材開発の充実度調査(5段階評価で上位2位以上の割合)	77.5%	85%	76%
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<p>地域の文化や自然を生かした教育活動について、学校訪問の際に情報収集を行い、優れた取組み例を示すとともに、地域素材の見出し方や教材化における視点を各学校にアドバイスしました。 また、小中学校の社会科主任を対象とした研修会を開催し、地域の先人や歴史について理解を深めたり、啓発を図ったりすることができました。</p>					
評価の理由		<p>地域の教育資源を活用した教材開発の充実度調査(5段階評価で上位2位以上の割合)で、小学校は、実績が83.7%となり、ほぼ目標値を達成しておりますが、中学校が59.1%の実績でありましたのでBとしました。</p>					
今後に向けての課題及び取組方針		<p>取組み結果(上位2位以上)を校種別に見ると、小学校83.7%、中学校59.1%であり、大きな差が見られます。地域の文化や自然を生かした教材開発を充実させていくために、中学校における具体的な取組み例を示していくとともに、教材のねらいと内容を確認し、教育課程上の位置づけを明らかにすることを継続して指導していきます。</p>					
学識経験者意見		<p>地域の教育資源は、各学校の特色ある教育活動を展開する上で不可欠な教材です。教科はもとより、学校行事、総合的な学習の時間、キャリア教育、環境教育などでも、地域の教育資源の活用は教育効果を左右するほどの大きな要因となりえます。これまでも各学校では地域の自然や文化財、人材を活用した活動に実績を重ねており、一定の成果を上げてきました。その上で、昨年度からは教科目標との関連に焦点を絞り、その関連が明確なものになっているかどうかを踏まえた評価としています。 中学校では充実度がいま一步とのことですが、教科目標との関連は充実が難しい面もあるかと思えます。取組みが進んでいる学校から資料を提供してもらったり、学校訪問の際にニーズを把握し具体的なアドバイスに繋げたりするなど、引き続き教育課程上の位置づけを明確にすることに取組んでいただければと思います。</p>					

具体的施策		教育活動の積極的な公開				評価	B
施策のねらい	○ 学校公開や学校通信等、各学校が子どもたちの日常の学校生活を紹介する機会の充実に向けた指導助言を行う。						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	教育活動公開の推進	各種通信やWebページを用いて学校の教育方針や日々の教育実践を公開することにより説明責任を着実に果たすとともに、家庭、地域と連携を深めた学校教育の充実を推進する。		学校評価(保護者対象) (学校からの情報提供4段階評価で上位2位以上の割合)	87%	80%	87%
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<p>教育活動の公開として、学校の教育方針や教育実践を家庭や地域に説明するために、学校通信や学年・学級通信などの各種通信を有効に利用することができました。</p> <p>Webページの更新率は新しいシステムも十分定着し、Webページを更新することができる教職員の数が多くの学校で複数人になったことで内容が充実し始めました。しかし、各校のWebページの更新頻度の少ない学校がありました。</p>					
評価の理由		保護者対象の学校評価で87%の保護者から教育実践の公開に対して評価を得られ目標は達成していますが、更新頻度の少なさなど課題もありますので「B」としました。					
今後に向けての課題及び取組方針		<p>学年・学級通信は、今後も家庭や地域への学校の教育方針や教育実践を説明するための手段として、充実するよう指導していきたいと思えます。</p> <p>Webページは、複数人の更新体制をより広げられるよう指導していくとともに、掲載内容について滞っている学校に対しては引き続き情報発信の必要性を伝えるとともに、今後は、保護者の要望にも応えられるような内容を検討していくことが求められます。</p> <p>また、まえばしCITYエフエムが製作する「まえばしスクール通信」による学校紹介への協力やICTシルクプロジェクトによる保護者の携帯端末への情報発信を引き続き進めていきたいと考えております。</p>					
学識経験者意見		<p>新しいシステムの導入により、Webページの更新状況は全体的には改善されています。また、Web以外にも、さまざまなメディアを通しての情報発信が行われており、評価できます。</p> <p>Webページの更新頻度の少ない学校があるとのことですが、定期的に更新が行われるよう、引き続き働きかけていくことが必要と考えます。少なくとも年度明けの時点で確認を行ない、過年度の情報など現状と合わない点があれば修正するなど、閲覧者に誤解を与えない配慮が必要かと思われます。また、特定の教職員のみ作業となり過剰な負担とならないよう、更新体制の充実についても引き続き配慮が求められると思えます。</p> <p>Webページでは、更新回数だけではなく内容の充実も期待されます。保護者や地域のニーズを把握しながら内容を検討したり、行事などは適時的に発信していくなどの工夫が求められます。</p>					

具体的施策		園経営の充実に向けた学校評価の活用				評価	B
施策のねらい		○ 共通の質問項目に園独自の質問項目を合わせた学校評価アンケートを活用して園の課題を明確にし、その解決に向けた方策に取り組めるよう、指導助言を行う。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	学校評価の充実	共通の質問項目に園独自の質問項目を合わせた学校評価アンケートを活用し、園の課題の明確化とその解決に向けた園経営の取組への指導・助言を行う。		学校評価(保護者・教職員対象) (「評価結果の活用」に関する項目、4段階評価の上位2位以上の割合 ①保護者対象②教職員対象)	/	①90% ②90%	①88.8% ②100%
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> ・「評価結果の活用」に関する評価の指標を保護者対象と教職員対象とに分けました。その結果、保護者と教職員の認識の違いが分かりました。 ・幼稚園は、各種たよりを通して園の課題や取り組みの内容について頻繁に家庭に伝えていきます。 ・学校評価の結果を園がどのように受け止め、どのような改善を図っているのかについて、保護者に分かりやすく伝えていきます。 ・保護者アンケートの項目について、子どもの育ちに関することが多く、それが、幼稚園の取組の成果なのか家庭での取組の成果なのか分けることはできない状況です。 					
評価の理由		・ 評価指標を保護者対象と教職員対象とに分け、さらに4段階評価の上位2位の割合としたため、目標値に近い実績となりました。保護者対象の実績が目標に達していないため、「B」評価としました。					
今後に向けての課題及び取組方針		・ 保護者アンケートの項目の中の子どもの育ちに関することは、それが、幼稚園の取組の成果なのか家庭での取組の成果なのか分かりにくいので、更に、アンケート項目を工夫するとともに、保護者集会等を利用して、家庭アンケートの目的等を詳しく説明することも検討します。					
学識経験者意見		<p>保護者、教職員ともに、肯定的な回答が大多数であることが示されています。</p> <p>保護者にとっては、「学校評価によって明らかになった課題の改善に取り組んでいるか」と問われても、漠然としていて回答が難しいと思われます。そこで、評価にあたっては、園の課題や取り組みの内容について具体的に示した上で、評価してもらうことが必要です。その点では、各種たよりを通して頻繁に家庭に伝えていくことは高く評価できます。今後も、園の方針や取組については、さまざまな機会をとらえて保護者に分かりやすく伝えていくことは必要かと思えます。</p> <p>また、過年度も指摘されてきたことですが、例えば「お子さんは毎日朝食をとっていますか」といった質問は、保護者によっては園の取り組みではなく、家庭でのしつけが問われていると受け取られてしまう可能性があります。これは、保護者と園児が幼稚園の様子について話をしながら回答してもらえるよう、説明を添えるなどが考えられるでしょう。</p> <p>アンケートが、家庭で幼稚園のことを話題に取り上げる一つのきっかけにもなると思いますので、保護者にとって回答しやすいものとなるよう、さらに検討していければと思います。アンケート項目についても、検討の余地があるかも知れません。</p>					

具体的施策		教職員の資質・能力の向上				評価		AA	
施策のねらい		○ 指導主事や幼児教育推進委員による「計画訪問」を通して、保育についての指導や、園経営に関する指導を行い、個々の教師の指導力の向上に努める。							
主な実施事業名		事業概要		事業指標		24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	計画訪問や出前訪問等による指導力向上支援	指導主事や幼児教育推進委員による「計画訪問」や幼稚園からの要請により行う「出前訪問」の機会をとらえて教師の指導力向上に取り組む。		計画訪問・出前訪問研修の評価 (学校訪問報告書と出前訪問報告書。5段階評価の上位1位の割合)		90%	85%	100%	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> ・個々の教師の指導力向上のため、学校教育課指導係と幼児教育センターそれぞれの計画訪問を全ての園を対象に年1回実施し、指導助言を行いました。 ・新規の事業として幼稚園に採用された3年目までの幼稚園教員を対象に、幼児教育の理解と保育実践につながるような研修会を年4回開催しました。 ・気になる子に対しての支援についての出前訪問の申込みが増えているのに対し、各園での園内研修が充実してきたため、園内研修や保育力向上のための出前訪問の申込み実績がありませんでした。この結果から特別支援教育が課題であることが分かります。 							
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・計画訪問の評価では、全ての園で上位1位の結果から、満足度が高く、各園の課題を客観的に捉え的確なアドバイスができたと考えて「AA」評価にしました。 							
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> ・気になる子への支援を含めた教師が抱えるさまざまな課題や疑問点に、よりきめ細かに答えられるよう、出前訪問の活用を促し支援を行っていきたいと考えます。 ・園内研修については、更に広い視野からさまざまな考えに触れ、指導力向上を目指すために、所管以外の幼稚園との合同園内研修を計画、実施します。 ・幼稚園採用教員研修は、継続して取り組んでいくなかで、採用教員の保育実践を支えていきます。 							
学識経験者意見		<p>すべての園を対象として毎年1回、計画訪問を実施しており、出前訪問と合わせて高い評価を得ていることが示されています。気になる子への支援は、実際に園を訪問した上でのきめ細かい指導が不可欠であり、今後もニーズにできるだけ対応することが望まれるでしょう。採用3年目までの教員を対象とした研修会についても、高く評価できます。</p>							

具体的施策		安全管理・指導の徹底				評価		A
施策のねらい		○「安全計画」「危機管理マニュアル」を見直すとともに、避難訓練等体験的な訓練の実施、園内外の安全点検の徹底、危機管理体制の充実に向けた指導助言を行う。						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	危険回避能力の育成	<p>遊具・園舎内外の安全点検を定期的に行うとともに、火災、地震、不審者侵入等を想定した避難訓練や親子対象の交通安全教室を実施するなど、幼児の安全教育が充実するよう支援する。</p>		<p>学校評価（保護者対象） （「施設・設備の安全確保」「安全教育の実施」に関する項目、4段階評価の上位1位の割合）</p>	57.6%	60%	62.7%	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時の対応に関する保護者への周知や、緊急時における幼児の引き渡し方法の確認について見直すよう各園に指導しました。 ・各園とも、災害及び不審者対応の避難訓練を6回以上行いました。年度当初は事前指導を十分に行い、園児に避難時の動きを身につけさせました。毎回想定を変えたり、最後の避難訓練では、予告無しに避難訓練を実施するなど、訓練が形骸化しないように工夫しました。 ・年間を通して計画的に交通安全教室を実施して、幼児や保護者の実態をもとに、シートベルト着用や送迎時に幼児と手をつないで歩く必要性等交通安全に対する保護者の意識を高めるよう努めています。 ・避難訓練の予定や取り組みの様子を園だより等で保護者に対して情報提供しました。 ・園内施設について定期的に点検を行い、危険箇所については、早期対応に努めています。 						
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・保護者対象の学校評価アンケートにおいて、「施設・設備の安全確保」については59.6%でしたが、「安全教育の実施」についての評価は65.9%でしたので、「A」評価としました。 						
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> ・園長会議や教頭会議等で各園の「安全計画」や「危機管理マニュアル」を持ち寄り、情報交換をするとともに見直しを行い、更に充実したものとなるように指導助言したいと考えます。 ・大雪への対応など、これまで想定されていなかった災害についてもマニュアル化し、教職員ならびに保護者が情報を共有し、安全かつ安心な幼稚園生活が送れるように指導助言したいと考えます。 ・今後とも、幼稚園の取り組みを園だよりや保護者集会等を通して、保護者への具体的な情報提供に努めることを指導していきます。 						
学識経験者意見		<p>園児の引き渡し方法の見直しを行ったり、避難訓練についても毎回想定を変えたり、予告無しで訓練を行うなど、緊急時対応については形だけのものにならないよう配慮がなされており、評価できます。大きな災害時には保護者との連絡手段が途絶えることも想定されることから、緊急時の園の対応については事前に保護者へ十分に周知しておくことが大切です。引き続き今後も、園だより等を活用するなど折にふれて保護者への周知をはかっていただきたいと思います。</p> <p>交通安全についても、引き続き保護者の意識を高めるよう、取り組んでいただきたいと思います。</p>						

具体的施策		特別支援教育の推進				評価		A
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> 特別な支援が必要な幼児に対して組織的・計画的に指導が行えるよう指導助言を行うとともに、障害のある子どもの教育相談の実施や、家庭と幼稚園、関係諸機関との連携を推進する。 特別な支援を必要とする幼児の就学に際しては就学支援シートの活用を図る。 						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	出前相談事業	園からの要請をもとに、相談担当指導主事や保育カウンセラーによる出前相談を通して、園内体制や障害のある幼児の教育相談への支援に取り組む。		出前相談報告書 (5段階評価の上位1位の割合)	100%	90%	93.8%	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> 園からの要請により、指導主事が6回、臨床発達心理士の資格を持つ保育カウンセラー2人が12回の計18回、4園延べ45名の園児に対しての「出前相談」を実施しました。 指導主事の相談では、保護者の発達や就学に対する不安や心配について対応しました。 保育カウンセラーの相談では、保育参観を行い、特別な配慮を必要とする幼児を中心として、幼児一人一人のよさを活かせるような保育・教育を行うための具体的な助言を行いました。 「就学支援シート」に関しては、6名が利用し、幼稚園で行っていた支援を小学校にも伝え、幼児が戸惑うことなく小学校生活のスタートをきることができました。 						
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> 各園に対して平均6回の訪問できたこと、出前相談の報告書において「大変参考になった」との評価が93.8%であったことから、「A」評価としました。 						
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> 特別な支援が必要な幼児の市立幼稚園への入園希望者は増えています。保育や学級経営を行う上でも臨床発達心理士や言語聴覚士による、より専門的な助言の必要性が高まっています。引き続き、保育カウンセラーや指導主事による出前相談を計画的かつ幼稚園の要請に応じて実施していきたいと考えています。 身体の使い方が不器用な幼児も増えてきています。幼児教育センターが連携を図っている相談機関（福祉部こども発達支援センター）の作業療法士等と幼稚園を仲介するなどして、保育者が個に応じた支援方法を知る機会を設けていきたいと考えています。 計画訪問や研修会において、保育者が、特別な支援の有無ではなく、園児一人一人が共に育ち合うという意識を更に高められるよう、また、保護者の心情にも配慮する視点ももてるような指導助言に努めていきたいと考えます。 						
学識経験者意見		<p>特別な支援が必要な子どもの保育においては、客観的、かつ専門的な視点からの助言が欠かせません。保育カウンセラーや指導主事の出前相談のニーズが高まっていますが、その意義は大きいものと思われます。今後も引き続き、できるだけきめ細かい相談対応を行っていただきたいと思います。</p> <p>「就学支援シート」については、内容も工夫され、書き込むうえでの負担も少なく済むように配慮されているなど、高く評価できます。シートに記入することで、支援資料としてだけでなく、保護者にとっても振り返りや気づきにつながると思われます。今後も有効に活用していただければと思います。</p>						

具体的施策		心身の調和のとれた幼児の育成				評価	A
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> 保育研究会・各種研修会、保育カウンセラーや指導主事による出前研修を通して、幼児の主体性や発達に応じた環境の構成や援助の工夫について、指導助言を行う。 幼児の発達に必要な体験が充実するよう、指導資料を作成しその活用を図る。 体を動かして遊ぶ楽しさを味わい、進んで体を動かそうとする意欲の向上について指導助言を行う。 給食を通して、先生や友達と食べることを楽しみ、好き嫌いなくバランスよく食べようとする気持ちを育て、望ましい食習慣の形成を図れるよう指導助言を行う。 					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	直接的な体験活動の充実	市立幼稚園の保育公開や園内研修の発表の機会を通して、直接触れ合う体験を重視した計画的な環境の構成や年間指導計画の見直し等について指導助言を行う。		学校評価（保護者対象） （「気付く、考える、表す力の育成」に関する項目、4段階評価の上位1位の割合）	/	65%	60.1%
2	個に応じたきめ細かな援助の充実	幼児の特性や発達の課題に応じたきめ細かな援助を充実させるために、指導資料等を作成し、研修で活用を図る。		学校評価（保護者対象） （「幼稚園生活の充実」に関する項目、4段階評価の上位1位の割合）		80%	77.6%
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> 市立幼稚園の保育公開、園内研修の発表を通して、直接的な体験活動を重視した計画的な環境の構成や年間指導計画の見直しについて、指導助言を行いました。 幼児の発達を支えるためのより具体的な指導資料「保育者の言葉ヒント集」を作成して、市内の幼稚園、保育所、保育園、小学校に配布しました。 指導資料作成にあたっては、編集委員に市立幼稚園教員を、作成協力として幼児教育推進委員のメンバーにしたことで、理論と実践の両面から協議することができました。 幼稚園は、生活や遊び全体を通して心身の調和のとれた幼児を育成していることを踏まえ、魅力あふれる教育活動のための具体的施策を「心身の調和のとれた幼児の育成」として1つにまとめました。 					
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> 「直接的な体験活動の充実」「個に応じたきめ細かな援助の充実」ともに平成25年度実績が目標数値に届かなかったため、指導資料を作成し、それを活用した研修を数回実施したことは大きな成果であったと考え、「A」評価としました。 					
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> 市立幼稚園の保育公開、園内研修の発表の機会を継続して実施し、幼児が直接触れ合う体験を重視した計画的な環境の構成や指導計画の見直しについて指導助言をします。 心身の調和のとれた幼児を育成するためには、幼児の特性や発達の課題に応じたきめ細かな援助を充実させる必要があります。そのために、H25年度作成した指導資料「保育者の言葉ヒント集」を活用した研修会の実施と内容の工夫をしていくとともに、各園での活用を提案していきたいと考えます。 					
学識経験者意見		<p>保育公開や、園内研修での発表は、日頃の保育を反省的に振り返る貴重な機会であると言えます。単なる実践例の報告ではなく、直接体験を重視するという観点のもと、環境構成や年間指導計画の見直しにまで踏み込んだ指導助言が行われている点については、当該園にとって意義があるだけでなく、他園にとっても参考となることと思います。</p> <p>「保育者の言葉ヒント集」は、分かりやすくまとめられており、使いやすい資料だと思います。市内の幼稚園等に配布したとのことですが、せっかくの価値ある資料ですので、さらに広く手にとってもらえるようになればと思います。</p>					

具体的施策		学校評議員制度の活用				評価	B
施策のねらい		○ 学校評議員制度の機能を園の改善に生かせるよう、学校評議員から聴取した意見の生かし方について、指導助言を行う。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	学校評議員制度の充実	学校評議員会の望ましい持ち方や学校評議員との日常のかかわりを増やす工夫をし、聴取した意見の学校改善への生かし方について、各幼稚園を支援し、学校評議員制度会の充実を図る。		学校評議員意見聴取等報告書 ①学校改善に生かした学校の割合 ②学校評議員の学校訪問の機会	①87.5% ②5.75回	①90% ②7回	①87.5% ②4.8回
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> 各園では、学校評議員会を開き、意見聴取をする日は、保育の様子も参観してもらって、日々の保育の様子を知っていただきました。また、学校評議員会の意見聴取の結果を職員や保護者に伝えることで、園の改善に生かしています。 園内研修等、園として力を入れている取組や工夫など見ていただき、幼稚園が努力していることが正しく伝わっているかどうかを確認することができました。 学校評議員から提案を受け、地域の方々との交流を実践したことで、地域の方々とのふれあいを深め、子ども達にとっても豊かな体験ができました。 評価指標にある「学校評議員の学校訪問の機会7回」に達している幼稚園はありませんでした。 					
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> 平成26年2月に計画していた評議員会が、大雪のため中止となったため、後日資料送付をしたり、アンケートを行ったりした園が2園あり、学校評議員による学校訪問の機会が、目標より少なくなったため、「B」評価としました。 					
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> 学校評議員が園訪問をするのは、運動会、修了式等の行事日と、意見聴取をする評議員会の日となっています。日々の保育についても参観できるように、保育参観日等にも案内を出していくことを指導助言していきます。 地域に開かれた学校を実現していくために、日頃から、学校評議員に幼稚園の実態を丁寧に伝えていくことが大切であることを指導助言していきます。 					
学識経験者意見		<p>大雪のため評議員会が中止となり、訪問回数が少なくなりました。もっとも、評議員会の他にも、園内研修など園の取組や工夫を視察する機会が設けられています。学校評議員への積極的な情報公開を通して、地域に開かれた学校を実現していくという制度の趣旨を踏まえ、今後も、さまざまな園訪問の機会を設けていくことが求められると思います。</p> <p>聴取された意見についても、経営に生かされていることが確認でき、学校評議員会が機能していることがわかります。</p> <p>学校評議員会では、園の改善点を意見聴取するだけでなく、園として力を入れている取り組みや工夫、優れた点なども見ていただき、園の努力が正しく伝わっているかどうかを確認することも大切かと思えます。ともすると問題点の指摘にばかり目が向きがちですが、好意的な評価についても、結果的に園の改善に貢献する貴重な意見としてとらえてよいと思います。</p>					

具体的施策		地域の人材等の有効活用や幼児教育のセンター機能の充実				評価	B
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保護者や地域住民の、幼児期の教育に関する理解がより深まり、安心して子育てができるよう、子育て相談、預かり保育、園庭開放、保護者同士の交流の場の提供など、幼児教育のセンター機能の充実に向けた支援を行う。 ○ 各幼稚園の地域の実態に応じて、地域の人材や自然や文化を生かした様々な教育活動を展開するよう、指導助言を行う。 						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	子育て支援の充実	子育て支援のために、保護者や地域に施設を開放し、園が支援センターとしての役割を果たせるよう、幼児教育センターの出前相談やいきいき子育て井戸端会議で各園を支援する。		未就園児対象の ①親子教室開催数 ②参加親子数	①20回 ②462組	①20回 ②450組	①20回 ②353組
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未就園児とその保護者を対象に、親子教室を計画的に開催し、幼稚園が保護者にとっても、心の拠り所の1つとなるよう努めています。その際に、幼児教育センターは、幼稚園の要請に応じて「いきいき子育て井戸端会議」を行うなど、幼稚園の取組に対して支援を行いました。 ・ 地域の自然や動植物に幼児が実際に触れたり、遊んだり、観察したり、収穫したりできる体験を意識して環境構成を工夫していました。 ・ 計画的に園の行事や保育の中で、よみきかせ団体や農園等、地域の施設や人材を活用しました。 ・ 通常の保育日は、午後5時まで（1園のみ午後4時45分）「預かり保育」を行っており、利用した幼児は、1年間4園で、13103人でした。 ・ 夏季休業中に、6日間「夏の預かり保育の試行」を行い、4園合計、432人が利用しました。 						
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 親子教室の開催数は目標に達しているのですが、参加親子数は、目標に達していません。地域にいる未就園で、保育所（園）に入所（園）していない幼児数と関連があることも予想されます。評価は「B」としました。 						
今後に向けての課題及び取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児の家庭や地域での生活を含めた生活全体を豊かにし、健やかな成長を確保していくための子育て支援の1つとして平成26年度は「夏季休業中の預かり保育」を実施します。 ・ 実施期間は、平成25年度と同じ6日間です。幼児の心や体の状態に配慮した保育内容の工夫について指導助言していきます。 ・ 今後とも、地域人材の活用を含め、さまざまな機会を捉えて交流の輪を広げていけるよう指導していきます。 						
学識経験者意見	幼稚園は、その地域の未就園児とその保護者にとっても、親子の心の居場所、拠り所の1つとなることが望まれます。親子教室などを定期的に行うことは、その基盤づくりとなり得るでしょう。またそこで保護者と接するなかで、多様な支援ニーズを把握できるということもあります。						
	参加親子数が目標に達していないとのことですが、たとえ数が少なくとも、地域のなかで親子が生活しているかぎり、そこには居場所、拠り所が必要です。参加者数が多くなると、今後も可能なかぎり充実させる方向で進めていけたらよいと思います。						
	地域の施設を活用したり、地域の人々との交流は、子どもにとっても貴重な体験機会となり得ます。今後もさまざまな機会を捉えて、交流を行っていただければと思います。						

具体的施策		教育活動の積極的な公開				評価		A
施策のねらい		○ 園公開やPTA集会、園通信など、幼児の園生活を紹介する機会の充実や魅力ある幼稚園の広報について指導助言を行う。						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	教育活動の公開の推進	各種通信やホームページを用いて園の教育方針や日々の教育活動を公開するなど説明責任を着実に果たすよう助言するとともに、家庭、地域と連携を深めた幼稚園教育の取組を支援する。		学校評価(保護者対象) (「園の様子の積極的な公開」に関する項目、4段階評価の上位1位の割合)	56%	70%	56.7%	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> 各幼稚園ともに、Webページを工夫して幼児の園生活や、魅力ある市立幼稚園の教育活動の様子を広報しています。Webページに向かない情報については、園日より等で、分かりやすい情報提供に努めています。 各種たよりは、保護者が興味をもって見られるよう、幼児の遊びや生活の様子等の写真を多く取り入れたり、時にはカラー印刷にしたり等工夫をしました。 園日より、学年学級だよりの内容をさらに吟味し、子ども達の成長の姿が保護者に分かりやすく伝わるよう書き方を工夫していく必要を感じます。 						
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> 「園の様子が分かりやすく伝わっているか」という保護者アンケート結果は56.7%でしたが、上位2位の「だいたい伝わっている」を含めると97.8%なので、「A」評価としました。 						
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> 各種たよりを通して、家庭に幼稚園の様子を知らせるとともに、公民館報等を利用して地域にも幼稚園の様子を伝えていきたいと考えます。 幼稚園教諭が、幼稚園における幼児の遊びの意義や幼児の育ちの様子について、保護者に分かりやすく伝えられるよう、指導助言に努めます。 保護者が、気軽に相談できるよう、送迎時の情報交換や家庭訪問、電話相談をきめ細かく行うとともに、教諭が相談内容に対して適切に対応できるよう資質の向上に努めます。 						
学識経験者意見		<p>実績は昨年度とおおむね同水準であり、上位2位まで含めると殆どが肯定的な評価となっています。</p> <p>Webページは誰でも閲覧できるため、例えば園児の顔が判る行事写真は編集して掲載するなどの手間を要しますが、最近は情報収集にあたってまずWebページを見るという人も多く、その広報力は無視できません。引き続き内容の充実をはかっていただきたいと思います。</p>						

具体的施策		学校評価システムの活用				評価	B
施策のねらい	○ 学校評価アンケートを実施し、生徒保護者等の意見や要望を把握し、全教職員参画による学校運営を推進する。						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	学校評価アンケートの実施	学校評価アンケートを年2回実施し、生徒、保護者の意見・要望を把握し、学校運営や学力向上対策等に反映させる。		学校評価アンケート（4段階評価）全項目中生徒・保護者の上位2以上の割合の平均	73%	75%	72%
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<p>学校評価アンケート（羅針盤）の具体的数値項目について、すべての項目で目標を数値化するように改善を図りました。殆どの項目において、目標値を達成することができましたが、家庭学習の取組の定着については大変低い結果となりました。また、取組結果の自己評価（教員の評価）と外部アンケート（生徒および保護者）の数値がかけ離れている項目について、指導的な項目については教員の評価は高く、地域・家庭への周知については、教員の評価は低くなっている傾向がみられました。</p>						
評価の理由	<p>学校評価アンケートの結果が、第1回よりも第2回の方がすべての項目において、上昇しています。このことは学校評価の内容をうけて、校内対応が効果を上げていていると評価していますが、平成25年度実績が目標に達することができなかつたため、「B」評価といたしました。</p>						
今後に向けての課題及び取組方針	<p>学校評価の項目は、学校運営の柱になる内容を精査したものであることを、教員が個々に認識をし、具体的な意見の反映や、評価内容の分析をしっかりと行なえるよう取り組みます。特に平成25年度に評価の低かった家庭学習については、生徒一人ひとりの部活動の実態や、学習形態等に対してアドバイスできるよう、普段からコミュニケーションを図り、粘り強く指導を行ないます。</p>						
学識経験者意見	<p>項目ごとに目標を数値化したことで、課題をより明確に把握できるようになりました。年2回実施して変化を検討できること、および自己評価と外部アンケートの結果を突き合わせながら検討できるということも大きな特長です。具体的な改善策に結びやすく、ポイントも絞りがよくなっています。</p> <p>結果をみると、第2回ではどの項目でも数値が改善しており、取組みの成果が見て取れます。一方で、設定された目標値を下回った項目もいくつかみられました。特に家庭学習の定着については自己評価、外部アンケートともに目立って数値が低く、課題であることが示されています。この項目の自己評価をみると、第2回では数値がはっきりと上昇しています。教員が指導に取組んだ結果、一定の手ごたえを感じていることが現れているのかも知れません。今後とも引き続き、定着指導に取り組んでいただければと思います。</p>						

具体的施策		教職員の資質・能力の向上				評価		A	
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> ○ 授業観察、職員相互の授業見学、授業検討会等を推進し、授業の改善向上に努める。 ○ 校外で実施されている教員向け研修会に参加し教科指導力を向上させ、生徒の実情にあった質・量ともに充実した授業を実践する。 							
主な実施事業名		事業概要		事業指標		24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	生徒の夢を実現させることができる指導力の養成	教員の各種研修会への参加と職員間の校内授業参観・職員研修などを充実させ指導力の強化を図る。		各種研修会・授業参観・職員研修の参加人数		342人	350人	362人	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<p>学習指導要領に示されている内容に沿って、教員の資質・能力を向上させる点に留意しました。平成25年度は「言語活動の充実を授業において図ること」を教員間の共通テーマとして、教師からの一方的な授業ではなく、双方向授業が実践できるように意識的に授業の組み立てを行ないました。管理職による授業観察に加え、教員相互の授業見学においてもすべての職員が授業参観できるよう、上記テーマと見学回数を設定して実施し、効果を上げることができました。また、授業に定評のある他校の教員の授業を見学する取組や、平成24年度に引き続き大手予備校主催の教員向け研修講座へ参加し、授業に役立てることができました。</p>							
評価の理由		<p>教員相互の授業参観におけるテーマを明確にし、授業見学の視点や授業における効果的な手法について具体的に観察することができ、指導の向上につながったため、「A」評価としました。</p>							
今後に向けての課題及び取組方針		<p>教員の資質・能力向上のため、個々の意識向上にも有効な研修への参加について、引き続き継続します。教員全体に研修に対する意識を高めるため、研修内容や種類の周知についてはより効果的な方法について検討いたします。授業参観後にだされるアンケートを本人がフィードバックし、個々人の授業の実践力の向上を積み重ね、組織全体の資質を向上させたいと考えます。</p>							
学識経験者意見		<p>授業改善においては、個々の教員が自らの課題を明確にした上でその改善に自ら取り組むことが大切であり、そうした個々の学びをどれだけ支援できるかがポイントになります。その点では、教員相互の授業見学では、1コマを通して参観する形態の他にも、1週間の間に何回見学してもよく、例えば導入に課題を感じていればいくつもの授業の導入部を見学するといった柔軟な参観の機会も設けられるなど、工夫がなされています。外部の研修講座を受講する機会が用意されていることも高く評価できます。授業参観後のフィードバックも大切な取組みだと思います。</p> <p>今後とも教員が意欲を持って取り組める方法について、引き続き検討していただければと思います。</p>							

具体的施策		生徒指導の充実と良き校風の樹立				評価		A	
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒指導を一層充実させ、学校内外を問わず規律・節度を重んじた基本的な生活習慣を身につけさせる。 ○ 明るくたくましい生徒を育成し、個性豊かで友愛に満ちた校風の確立を図る。 							
主な実施事業名		事業概要		事業指標		24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	学習と部活動とのバランスのとれた学校生活の確立	基本的な生活習慣の確立を生徒指導の基本とし、校訓である「進取・自律・創造」を実践できる人材を育成する。		学校評価アンケート(4段階評価)による学校生活に積極的に取り組んでいる生徒・保護者の上位2以上の占める割合		80%	81%	82%	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<p>基本的な生活習慣の確立は生徒指導の基礎であり、規則を遵守することの大切さを繰り返し指導しました。教員も生徒の登校時に必ず声かけを行ないました。また、状況に応じた行動をとり、自分自身で判断することができるような指導を継続しました。交通マナーに関しても、学期に一度、PTAとともに、マナーアップ運動を実施し、マナーの向上に役立てました。学校への苦情にはその都度すぐ対応し、生徒にはマナーの遵守と、事故防止の両面から指導しました。市立前橋生としての自覚と自信を持ち、学校外での行動に責任を持てるよう機会がある度に指導しました。</p>							
評価の理由		<p>校内での問題行動は見受けられず、また、学校評価アンケートも目標値を達成したため、「A」評価としました。</p>							
今後に向けての課題及び取組方針		<p>家庭との連携を継続しながら、基本的な生活習慣の維持を図る働きかけを生徒に対して継続的に行います。学校では、チャイムスタート・エンドを徹底します。身だしなみの指導では、教員が同一認識で指導に当たれるよう、事例が発生する度に、朝会や職員会議で情報の共有を図っていきます。生徒が主体となって活動する機会を増やし、その中で集団におけるルールの在り方や規範の遵守の重要性等について自覚させる取組を拡大していきます。</p>							
学識経験者意見		<p>生徒指導においては、生徒が自ら判断し状況に応じた行動がとれるよう積極的に働きかけることが大切であり、そのためにはまず生徒との信頼関係を築くことが重要です。登校時に欠かさず声掛けをしたり、規則を守ることを大切さを繰り返し指導したり、全教職員が同一認識で取り組むなど、教職員の努力が見て取れます。今後は生徒が自主的に活動できる機会を増やし、自己指導能力を高めていく取組をさらに拡大していくことが望まれます。</p> <p>交通マナーについては、定期的なマナーアップ運動のほか、日常的な注意喚起も大切かと思えます。単にルールだから守るという意識でなく、危険回避、防犯の観点からもマナーが重要である点について、引き続き指導をお願いいたします。</p>							

具体的施策		学力向上対策の推進と進路指導の充実				評価	B
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> □ 課外、土曜講座、校外模試など学習全般に繋がりを持たせ、一貫性のある指導による進路実現を図る。 □ 学習時間調査や学力検討会で学習実態把握に努め、指導方針の確認改善を図る。 □ 前橋工科大学との連携を推進し、大学生による学習支援や大学教員による授業等を実施し、生徒の学習への興味関心を喚起する。 					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	学習相談及び進路相談の充実	目的、目標を明確にした学習計画の樹立と、授業、補習、課外、土曜講座等の繋がりを持った、指導の充実及び学習時間調査や学力検討会による実態把握と指導方針の確認改善の促進。		学校評価アンケートによる学習活動において「授業を通して学力がついた」と評価する生徒・保護者上位2以上の占める割合	67%	70%	67%
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<p>学習に対して、目標、学ぶべきもの、評価の観点など、生徒の目安となり、いつでも確認できるためのガイダンス(シラバス)を配布し、その活用を今まで以上に進めました。授業がわかりやすくなったり、学力が向上したという生徒の評価が見られました。土曜講座(全12回)各学年での模擬試験(3年17回・2年7回・1年2回)や、スタディーサポート(1年3回・2年2回)、始業前・放課後の自主学習でも自由に教諭が相談に応じる等の体制を組み、授業以外の学習支援も行ないました。大学受験に対しても積極的に挑戦し、平成25年度3年生234名中、センター試験受験者は152名、国立大学6名を含む大学(127名)短大(20名)専修・各種(59名)となりました。進学総数は昨年度より減少いたしましたが、進路努力継続の卒業生が20名(24年度9名)と、安易に進学するのではなく、自分の将来に向けしっかりと目標をもって望んでいる生徒が増えていることが伺えます。</p>					
評価の理由		<p>国公立大学の合格者数は昨年度より増えましたが(15人→18人)全体の大学進学者数は減少(134人→127人)となり、指標も目標値に達することができなかつたため、「B」評価としました。</p>					
今後に向けての課題及び取組方針		<p>進路の選択は、将来への人生選択の一步として位置づけられるようなキャリア教育を展開します。学年に応じた進路講演会の実施や、社会教育講座・大学見学会等、学力向上とともに、いろいろな視点から生徒自身で自分を俯瞰し、自己実現できるような学習指導・進路指導の取組を行います。</p>					
学識経験者意見		<p>「授業を通して学力がついた」の評価が高くはない割合が1/3ですが、授業以外の学習支援もさまざまな形で行われ、シラバスの活用も進めるなど、精力的な取組がみられます。自分の将来に目標をもって望む生徒が増えるということは、それだけ授業に求める水準も高くなるかと思しますので、引き続き学力向上の取組を進めていただければと思います。</p> <p>今年は進学者数が減少していますが、単に進学者数を増やすことよりも、適切な進路指導を行うことが大切であることは言うまでもありません。講演会や大学見学会等も含め、さらに充実した指導を行っていただければと思います。</p>					

具体的施策		少人数指導によるきめ細かな指導の充実				評価	A
施策のねらい	○ 生徒の進路選択に応じた指導を推進し、基礎基本を身に付けさせるとともに個々の学力に応じた指導により学力の伸長を図る。						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	教育活動充実事業	生徒の進路選択に応じ、少人数制のきめ細かな指導を実施し、学力の伸長を図り、進路実現の支援に努める。(英語・数学・国語)		学校評価アンケートによる少人数制の授業により学力が向上したと感じている生徒・保護者の上位2以上の占める割合	78%	80%	80%
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		少人数制の授業を1年生では国語、数学、英語、体育で展開し、上級学年では、前述の教科を構成する科目において、必要に応じて実施しています。実施に当たり、習熟度別の授業としているため、学習内容の理解が深まり、学力が向上したと認識している生徒が増加しました。習熟度別のクラスにおいて、より習熟度の高いクラスを目指して学習に取り組める生徒と、現状に満足をしてしまう生徒が生じてしまい、個々に応じた対応が必要と考えています。					
評価の理由		少人数制ならではの学習形態が効果を上げ始めており、習熟度別編成とも相まって、生徒の学力に応じた、個に対応する学習指導が実施されています。生徒の学習の結果に成果が表れ始め、目標値を達成したため、「A」評価としました。					
今後に向けての課題及び取組方針		少人数制の利点を活かし、グループワークや、ペアワーク等をうまく活用し、生徒が主体となる学習スタイルの構築や開発に努めます。発問のテクニックについて研鑽を高め、生徒が主体的に学習へ取り組めるよう仕掛け、学習環境のより一層の整備を推進します。					
学識経験者意見		多くの生徒が少人数制の授業により学力が向上したととらえており、一定の成果が認められます。少人数制のメリットは、個に対応した指導が行える点にあります。現状に満足してしまう生徒がみられるとのことですが、個に目が届きやすくなる分、一人ひとりの生徒に合わせた学びのスタイルや、意欲の高め方について工夫の余地も広がるかと思えます。教員の負担は大きくなりますが、今後とも引き続き充実させることができればと思います。					

具体的施策		部活動の指導の充実				評価		A
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部指導者を活用した質の高い指導を行うことで、競技力の向上を目指す。 ○ 部活動の意義を積極的に伝え、部活動への加入率を向上させ、活力ある学校生活の充実を図る。 						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	部活動振興事業	外部指導者を招き、質の高い部活指導を行うことで、競技力の向上を目指す。今年度から実技指導員を増員することにより、部活動の一層の活性化を図る。		部活動入部率	76%	76%	76%	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<p>今まで学年が変わる毎に提出させていた入部届けを入学時のみに変更し、仮入部と入部の2回の手続きを1度に簡素化しました。外部指導者や実技指導者の指導により、練習時におけるけがや故障も少なくなり、生徒の競技力の向上にも成果が出ています。平成25年度は関東大会レベル以上の大会への出場5部、さらに、国体、日本ユース選手権で上位に入賞するなど、めざましい活躍をする部活が有る一方で、関東大会にこそいけないものの、高校総体でベスト16以上は7部と、多くの部活動が善戦し、活躍をしております。文化部においても、書道部のパフォーマンスや、吹奏楽部・演劇部の活躍、JRC部により花壇の整備など、それぞれの個性が生かせる部活動での頑張りが見られていました。</p>						
評価の理由		<p>県内の大会において、その成績が向上しています。目標としているレベルの大会への出場している部活動も増えており、入部率も目標を達成いたしましたので、「A」評価としました。</p>						
今後に向けての課題及び取組方針		<p>部活動非常勤講師や実技指導員と顧問の間で、指導における方針の確認をより強固なものとし、共通認識の基で生徒に対する指導の充実を図ります。生徒には競技成績を向上させるための部活動と日常的な学習活動の両立を図ることができるよう指導を行い、指導者全員でその支援を行います。</p>						
学識経験者意見		<p>運動部のみならず文化部も盛んに活動しており、部活動を高校生活の柱と位置づけ、学校全体で部活動の振興に取り組んだ成果が現れています。運動部のなかにはめざましい活躍をする部もみられ、水準の高さが伺えます。入部率も昨年同様の水準であり、目標に達しています。外部指導者や実技指導者の指導によりけがや故障も少なくなったとのことで、高く評価できます。技術指導のみならず、熱中症予防や栄養指導、学習活動との両立、心理的なサポートなど、部活動での指導には様々なニーズがあるかと思えます。今後ともきめ細かい指導、支援を行っていただきたいと思えます。</p>						

具体的施策		海外研修事業の充実				評価	A
施策のねらい	○ 海外研修参加者の体験発表の場を設定し、生徒全体に研修成果の共有を図り、英語学習や海外研修への興味・関心を高め、国際感覚の醸成を図る。						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	高校生海外研修事業	高校生10名をオーストラリアへ研修派遣し、異文化体験等を通して国際理解の推進を図る。		生徒が帰国後に、学校や地域において行った海外研修体験発表及び市等の国際交流事業への参加回数	6回	5回	6回
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		海外研修の実施と参加について、早い時期から機会があるごとに校内で周知を図りました。参加生徒に対しては、事前の語学研修に加え、現地生徒との交流に係る内容についても指導の充実を図り、研修の目的を十分果たすことができるよう取り組みました。帰国後は学校内外における研修報告会を通して、研修内容のフィードバックを行いました。					
評価の理由		事前指導を研修前に実施（10回）することで、現地における交流事業を充実させることができました。研修前後の英語の試験でも参加生徒の語学力は向上していることを確認することができました。研修内容についても、生徒一人ひとりが設定した学習テーマを充実させることができたため、「A」評価としました。					
今後に向けての課題及び取組方針		参加生徒に対して具体的な事前研修を行なうことにより、現地における交流事業の拡充が図れたため、今後も事前研修について充実を図ります。海外研修の準備に取り組む時期を早めたことにより、在校生やその家庭に対しても成果を出すことができたと考えられるため、今後も継続していけるよう体制を整えます。研修成果についても、学校内外に対する報告会等を通して研修内容の普及を図ります。平成26年度以降も目的意識を持った希望者が増えるよう、研修時期や期間も考慮し、事前事後の研修も含めた内容の充実と周知を図ります。					
学識経験者意見		事前指導に力を入れており、一人ひとりが学習テーマを設定した上で研修を進めている点は評価できます。また、参加生徒の英語力向上もみられるなど、教育効果も高いものとなっています。参加した生徒だけでなく、参加しなかった生徒についても、研修内容やその成果が共有され、知識を深めたり、学習意欲を高めたりできるような配慮が望まれます。その点では、学校内外で発表会や報告会が開催されるなど、成果が学校全体に波及し還元されるよう配慮されていて評価できます。					

具体的施策		学校評議員制度の活用				評価	B
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校評議員会による様々な学校課題の解決や特色ある学校づくりへの意見や提言を全職員で共有し、学校づくりに生かす。 ○ 評議員会の内容を保護者へ報告し保護者との連携を図る。 						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	学校評議員会の充実	学校評議員より、特色ある学校づくりへの取り組みに対する評価及び意見等をいただき学校改善に資する。	学校評議員が学校を訪問する延人数	24人	25人	17人	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<p>学校評議員会における意見交換を活性化するために、出席者に事前に資料を配付し、課題の共有を図り、会を開催しました。学校の状況に対する具体的な意見を学校現場で反映することができるよう、議事内容については職員会議において報告を行い、適切な対応を図りました。</p>						
評価の理由	<p>学校において解決しなければならない課題の提示と、解決に向けた取組方法について、学校評議員から提案や提言をいただくとともに、取組については評価を頂きましたが、評議員の学校訪問の回数が目標に届かなかったため、「B」評価としました。</p>						
今後に向けての課題及び取組方針	<p>学校評議員は、学校を取り囲む第三者の代表であることから、学校のことを良く知ってもらおうよう、情報の発信・各種案内など、評議員会以外でも気軽に来校していただける機会を増やせるよう努力をいたします。評議員会における意見や提言を、保護者や職員の意見などと照らし合わせ、より広い視点から学校経営に生かすことができるよう取り組みます。また、Web等による情報発信なども利用してもらえよう周知いたします。</p>						
学識経験者意見	<p>学校訪問の延べ人数は目標に達しませんでした。質疑応答まで含めた詳細な記録が作成されており、学校の課題や取り組み状況に関する情報公開が行われ、意見聴取の貴重な機会として有効に活用されていることがわかります。また、評議員から指摘された具体的な提案事項については校内研修や各委員会において情報を共有し、職員間で共通認識を持つようとしている点は高く評価できます。</p>						

具体的施策		教育活動の積極的な公開				評価		AA	
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> □ 学校の教育目標や教育活動等を保護者や地域、市民に広く周知し、学校への理解と支援を得る。 □ Webページ等により迅速に情報を公開する。 □ 公開授業、学校開放及び地域との交流などの機会を積極的に設け、来校者の一層の増加と内容の充実を図る。 							
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績		
1	生徒の学習公開と地域活動への積極的な参加	学校公開やホームページ等を通じた学校生活・課外活動等の情報を発信するとともに、地域活動への生徒の積極的な参加を促進し、学校への理解と協力を得る。		授業公開、学校説明会等学校公開への参加人数	1,892人	1,900人	2,993人		
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<p>Webの更新は行事を行なう毎に欠かさず行い、適切でタイムリーな情報の発信を行ないました。学校行事への参加の呼びかけや、学校公開・部活動体験入学など、学校外の方々に対する学校の公開を積極的にすすめました。生徒の校外における活動についても、地域社会の要望や社会への貢献ができる事柄について、積極的に参加を促しました。</p>							
評価の理由		<p>学校の公開にあたり、保護者や外部（中学生や一般）の方々に来校いただけるよう十分な情報の発信を行いました。文化祭が開催された年でもあり、来校者数が大幅に増加していますが、前回の文化祭の開催年である平成23年度と比較しても1,500人近く増加していることから、「AA」評価としました。</p>							
今後に向けての課題及び取組方針		<p>来校者数の増加に伴い、学校を公開する行事や内容について、外部の方に発信する情報と、来校者のニーズを見極めきちんと対応できるよう、今後の学校公開並びに情報公開等への取組の方法を検討いたします。来校時における時程や予測される動きに対する対応についても、より効果的で学校公開の意図するところが達成できるような取組を考察していきます。</p>							
学識経験者意見		<p>来校者数が大幅に増加し、積極的な広報活動が大きな成果を上げていることがわかります。今後もさまざまな機会を捉えて市民に広く公開していくことが大切かと思えます。校外の貢献活動等に、積極的に参加を促している点も評価できます。</p>							

具体的施策		教育資料の収集、作成、提供及び活用の推進				評価	B
施策のねらい		○ 教育文化振興に寄与するため、教育資料の収集、作成及び提供に努める。また、Webページ上の資料検索システムにより、活用を推進する。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	教育資料活用推進事業	教育文化振興に寄与するために、教育資料の収集、整理、保存に努め、Webページによる情報提供の推進を図る。		教育資料レファレンスの件数	127件	420件	140件
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じ1Fアメニティの壁面を利用して、明治、大正時代の小学校校舎の写真など所蔵資料を展示しました。また10月には教育資料展示室で「昔日の林間学校・臨海学校」と題した企画展示を開催しました。 ・所蔵する資料の中から、展示中や非展示の資料の一部の画像をWebにアップし、情報を提供しました。 ・平成24年度から稼動している資料検索の手助けとなるよう教育資料検索システムの継続運用をしました。 ・収蔵資料の館外持ち出しについては、堅町商工会に写真パネル、アーツ前橋にスライド映写機の貸し出しを行い、資料活用を図りました。 ・Webによる教育資料検索システム稼動後、2年連続してレファレンス件数が目標数値を大きく下回っているため、目標数値の見直しを行うこととしました。 					
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ほとんどの小中学校や幼稚園から、また個人からの寄贈申出により資料の収集は予定どおり進めることができました。 ・教育資料検索システムは今年度532件のアクセスがあり、対前年比約20%の増となりました。その影響か、電話や来館によるリファレンス件数も約10%の増となりましたが、レファレンス件数の目標を達成することができなかったため、「B」評価としました。 					
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> ・教育資料展示室や1階アメニティホールを利用し、資料や写真等の展示機会を増やしていきます。特にWeb上に教育資料を掲載することは地域などに関わらず情報を広げることが可能になるので、今後も充実し、さらに情報提供に努めていきます。 					
学識経験者意見		<p>Web上で検索可能となったことで、利便性が格段に向上したと言えます。アクセス数は20%増となり、来館のリファレンス件数も増えました。今後も、検索についてはWeb利用が中心となると思われますので、引き続き充実させて行って欲しいと思います。</p> <p>教育資料レファレンスの件数は、本年度増加したものの、目標値からは大幅に下回っています。ただ、教育資料の中には他にはないものや歴史的に貴重な資料も数多く含まれていて、一般には関心が高くないものでも、研究や教育の上では不可欠であるものもあるでしょう。単にレファレンス件数の多さだけでは、必ずしも評価できない部分もあります。</p>					

具体的施策		視聴覚機材及び資料の収集、保管及び提供の充実				評価		B
施策のねらい		○ 視聴覚教育振興に寄与するため、視聴覚資料の収集、保管及び提供に努める。また、リーフレット等を工夫し、情報提供を充実する。						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	視聴覚機材、視聴覚資料の提供事業	視聴覚教育振興に寄与するために、視聴覚資料の収集、保管、提供や視聴覚機材の提供を行う。教材のリーフレット等を作成し、利用促進を図る。		学校及び社会教育団体への視聴覚資料（ビデオ・DVD等）の貸出本数	446本	525本	429本	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> ・特に小中学校の利用が多い人権関係の教材については、校長会議で資料を配布し情報提供しました。 ・平成25年度から視聴覚教材選定会議に情報教育主任に加え、人権教育主任も加わることで、小中学校向けの需要が多い人権教育用教材の充実や活用が図れました。 ・平成25年度中に教材貸出しに係る登録団体については、PRに力を入れた結果、新たな登録が11団体増えました。団体に対するPRに力を入れていくことで、ソフトだけでなく機材についても今後の活用を図っていきたいと思います。 						
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校には人権教育関係のソフトを中心に、その他社会教育団体等には一般映画と、それぞれの求めに応じた貸出しは実施できましたが、貸出本数の目標を達成することができなかったので、「B」評価としました。 						
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> ・学校向けとしては引き続き校長会議で教材の資料配布を行うとともに、教職員を対象とした人権関係の研修でも情報提供を行います。さらに一般向けとしては館内の映画上映会のチラシで教材の利用を引き続き呼びかけます。 ・課題としては、視聴覚ライブラリー用の教材となるDVDやビデオは、著作権処理されたものであるため、高価でかつメディアとしての種類も少なく、十分な数を確保するのは難しいですが、視聴覚教材選定会議で検討し、なるべく多くの方に利用いただける教材の選定に努めます。 						
学識経験者意見		<p>校長会議での情報提供や、映画上映会のチラシを活用するなど、利用促進の取り組みがなされています。貸出本数は目標には達していませんが、引き続き利用促進をはかっていただきたいと思います。</p> <p>教材は高価で種類も少ないことから、所蔵数を増やすことには難しさがあります。また、将来的にはICTの活用やWeb配信教材が増えることも考えられます。少なくとも現在所蔵しているものを有効に活用できるよう、今後も情報提供していただきたいと思います。</p>						

具体的施策		教職員研修の充実				評価		A	
施策のねらい		<p>○ 実践的な授業力や経営力の向上を目指し、節目研修や職務研修等の教職員のライフステージに応じた研修及び校内研修支援の充実を図る。</p>							
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績		
1	教職経験に応じた研修事業	初任者や10年経験者等を対象とした節目研修を通して、教職員の経験に応じて求められる授業力や経営力をバランスよく高める。		節目研修参加者への意識調査（「とても役に立つ」（4段階評価の上位1位）と回答した割合）	82%	90%	79%		
1	職務に応じた研修事業	教務主任や研修主任等を対象とした研修を通して、職務に応じて求められる実務能力と経営力を高める。		職務研修参加者への意識調査（「とても役に立つ」（4段階評価の上位1位）と回答した割合）	64%	60%	68%		
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 節目研修では、初任者研修、5年経験者研修で授業づくりの講義・演習と授業研究会を実施、10年経験者研修の教科別指導を指導係指導主事と連携して少人数による授業検討を行うなど、授業に関わる実践的研修を充実し、多くの受講者から高評価を得ました。 ・ 7年経験者研修と15年経験者研修は、自己課題を設定した協議やマネジメントの講義を設定しましたが、受講者の職務や分掌の経験の違いが大きく、ニーズに応じきれませんでした。 ・ 職務研修は、教務主任研修で学校評価や法規、研修主任研修で授業研究会の在り方などの演習を行うなど実践的な内容となるようにしました。 ・ 各研修講座の中で、今日的な教育課題について、大学教授等の専門的な立場の外部講師による講義を実施したところ、受講者からも高い評価を得ました。 							
評価の理由		<p>節目研修では、目標値に届きませんでしたが、法定研修である初任者研修、10年目研修で9割近くの受講者から4段階中1位の評価を得ていること、職務研修で目標値を上回っていることから「A」評価としました。</p>							
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> ・ 節目研修では、5年経験者研修の実施により、7年経験者研修の位置付けが曖昧になっています。また、中堅教員研修やミドルリーダー研修の実施、職務研修の充実に伴い15年目研修の意義も見直す必要が出てきています。 ・ 研修主任や教務主任、事務主任等、職務に応じた研修では、講義とともに今後も演習や実習等を設定し、日々の業務に行かせるようにしていきます。 ・ 大学等との連携による専門的な外部講師の招聘、出前形式による校内研修支援等、学校現場の幅広いニーズに応えられる多様な研修を設定していきます。 							
学識経験者意見		<p>いずれの研修においても、研修内容の見直しが行われるなど、質向上のための努力が認められます。</p> <p>研修効果を高めるためには、何よりも参加者のニーズに沿った内容が求められることは言うまでもありません。参加者の課題や関心に合わせた研修テーマをとすることははじめ、一部に演習や省察型研修を取り入れ個々の参加者が抱える課題を解決しやすくするなど、進め方についての工夫も検討できればと思います。例えば10年目研修では指導主事とともに少人数による授業検討を行っており、個々の課題に結びつくよう配慮したことが高評価に繋がっているように見受けられます。</p>							

具体的施策		調査・実践研究の推進				評価	B
施策のねらい		○ 教育課題の解決に向けた調査・実践研究を推進し、教育実践研究発表会や研究紀要・事業報告書などを通して研究成果を広報する。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	調査・実践研究事業	調査研究や実践研究を通して、教職員としての授業力や経営力の向上を目指す。		研究員の授業力、経営力で「十分伸張した」（4段階評価の上位1位）と回答した項目の割合（評価項目に基づいた自己評価、担当者評価、管理職への聴き取りによる）	52%	60%	46%
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> ・前橋特別研修では、今日的な教育課題と研究員個人や所属校の学校課題との関わりを吟味しながら研究課題を設定し、実践授業を通して実践的な授業力の向上を図りました。 ・前橋特別研修では、学校経営参画への意識を高め経営力を高めるため、今日的な教育課題に関わる講義や演習を実施しました。 ・研究推進の段階では、研究班を編成し、研究員相互による検討の場を設けたことで、研究員の視点が広がり、経営的な資質の向上につながりました。 ・過去の研究成果を市内の各学校へ広めるため、研究授業の指導案を市内学校間ネットワークに、研究紀要原稿はプラザWebページに掲載しました。 					
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・研究が深まることで、研究員の現状認識と自己評価が厳しくなったため、目標に届きませんでした。 ・研究員相互による検討には時間が必要で、個別のまとめ作業等の時間に余裕がなくなってしまいました。 以上のようなことから「B」評価としました。					
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から長期研修を本市で実施することとなり、3名の研究員が配置になることから、本市の長期研修で育成したい教師像を明確にし、研修プログラムや指導体制を充実させていきます。 ・特別研修は、個別にテーマを設定して課題追究する形を基本としつつ、研究員相互の意見交流の場の設定を工夫して効率化を図ったり、経営的な講義・演習を今年度も設定したりして、研究の一般性や普遍性を高められるようにしたいと考えます。 ・研究成果を広く市内に活用されるように、紀要やHPでの発信とともに、成果発表会の参加を広く呼びかけるとともに、研究成果の価値（独自性）を分かりやすく示せるよう、発表の形態や資料等を工夫する必要があります。 ・指標については、事業全体の成果をより反映できるものに変更を検討します。 					
学識経験者意見		<p>指標値は目標を下回っていますが、この指標は研究員個人の力量が向上したかどうかを問うものであり、必ずしも本事業の全体としての取組成果を純粋に反映するものではないとも考えられるので、注意が必要でしょう。もっとも、研究が深まり意識が高まったことで、取組についての要求水準も上がったということは考えられます。研究員相互による検討に時間を要したとのことですが、検討方法やポイントの絞り方に工夫が必要かも知れません。</p> <p>研究成果は、成果発表会だけでなく、紀要やWebページでも発信していることについて高く評価できます。せっかくの成果ですから、研究として引用価値あるものとなるよう、先行研究を分析したり、他の報告を比較しながら理論的根拠を示したりするなど、研究の独自性や他研究との整合性を検討できるような配慮があると、なおよいと思います。</p>					

具体的施策		教育相談機関の連携体制の強化				評価		A	
施策のねらい		<p>○ 青少年相談と特別支援教育巡回相談を充実させ、学校や各種相談機関との連携を強化することで、教育相談機能の充実を図る。</p>							
主な実施事業名		事業概要		事業指標		24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	学校や各相談機関と連携した教育相談事業	<p>青少年相談と特別支援教育巡回相談を充実させ、学校や各種相談機関との連携を強化することで、教育相談機能の充実を図る。</p>		<p>学校や他の相談機関と連携すべき相談事例のうち、相談者の同意を得てできた割合。</p>		92%	100%	91%	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年相談では、来所相談185件、電話相談241件、メール相談7件、合計433件の相談がありました。全体数としては減少傾向にありますが、高校生の相談件数に関しては増加しました。 ・ 事業指標にかかわっては、学校と連携をとったケースが77%、特別支援教育巡回相談と連携をとったケースが32%、青少年課・児童相談所と連携をとったケースが5%、医療機関・他と連携をとったケースが9%、どれか一つでも連携したケースが91%でした。 ・ 特別支援教育巡回相談は県費教職員が1名増の8名が配置され、これに加え養護学校の特別支援コーディネーター1名と合わせ、合計9名となりました。小、中学校からの要請により特別な支援を必要とする児童生徒への教育の充実、支援体制の整備を行ってきました。 ・ 相談員の勤務シフトを工夫し、相談者の希望に合わせた相談日時を設定できました。 							
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業目標は、全ての相談に対して真摯に対応するべきと考えているので100%を目指していきます。平成25年度実績は100%には届きませんでしたが、連携は十分取れたと判断し「A」評価としました。 							
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生の相談が多くなっているため、高校生の特性を踏まえた相談ができるようにしていく必要があります。高校の相談室担当者から実態を聞く機会を設定することや事例研究をするなどして、相談技術を高めていきます。 ・ 学校等との連携が必要なケースでは、その必要性を相談者によく説明し、連携を強化していきます。 ・ 巡回相談の利用を今後も学校に呼びかけ、特別な支援を必要とする児童生徒を支援していきます。各学校での校内委員会を活用して、特別支援に関する相談機能を充実していきます。 							
学識経験者意見		<p>教育や発達の相談においては、関係者や関係機関が密に連携しながら、本人や保護者にとって必要な支援を速やかに、的確に提供できることが望まれます。多くのケースで連携が取れており、一定の成果が認められます。</p> <p>一方、数は少ないものの、連携が進まないケースも見受けられます。多様なケースがあり一概には言えないでしょうが、連携が必要な場合は相談者と信頼関係を持ったうえで必要性をよく説明するなど、引き続き努力する姿勢は維持すべきだと思います。</p> <p>相談体制については、人的資源の制約もあり難しい面もありますが、できるだけ来談者が気軽に相談できるよう配慮したいところです。勤務シフトを工夫し、相談者の希望に合わせた日時を設定できるようになったことは、高く評価できます。</p>							

具体的施策		教職員の教育相談技術の向上				評価	A
施策のねらい		○ 教育相談技術認定取得に向けた研修を実施し、教職員の教育相談技術の向上に努め、学校における教育相談機能の充実を図る。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	教職員の教育相談技術を向上させる教育相談研修事業	教育相談技術認定取得に向けた研修を実施し、教職員の教育相談技術の向上に努め、学校における教育相談機能の充実を図る。		教育相談技術認定取得者率 (初級以上取得者数の全教員数に対する割合)	46%	49%	49%
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> 群馬県教育研究所連盟教育相談技術認定初級を取得するのに必要な、全7日間13コマの教育相談研修を実施しました。前橋市内からは、小・中・特別支援学校、幼稚園の58名が参加しました。また、連携をとっている高崎市の教職員15名も受講しました。 群馬県教育研究所連盟教育相談技術認定の初級に51名、中級に4名、上級に2名、合計57名が申請し、全員が認定されました。 事業指標について、平成24年度の割合を出す計算に使った母数が実際より少なかったため、平成25年度は正確な母数を使い割合を出しました。 講座内容の変更に伴い、内容に精通した指導者に講師依頼をし、講義・実習を充実することができました。 					
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> 教育相談技術認定初級に申請した51名全員が、新たに教育相談技術認定取得者となり、教育相談技術認定取得者率が49%となったので、目標を十分達成できたため、「A」評価としました。 					
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> 教職経験の浅い教職員の相談技術を向上させるために、初任者研修の修了時に早期の教育相談技術認定の取得を呼びかけます。40歳未満で教育相談技術の未認定者についても、校長を通じて取得を呼びかけます。 研修及び教育相談技術認定に必要な事例研究レポートの第1回目の提出が思わしくなかったので、平成26年度からは夏季休業中の研修日程を工夫し、提出しやすい環境を整えます。 高崎市や群馬県と引き続き連携をとり、受講しやすい環境を整えます。 退職や他市町村との人事異動により、教育技術認定の取得者数が単純には積み上がりず、取得者数の全教員数に対する割合を毎年4%上昇させることは難しい状況にあります。平成25年度実績49%をもとに、平成26年度52%、平成27年度55%、平成28年度58%、平成29年度60%の割合に事業指標を設定し、事業を推進していきます。 					
学識経験者意見		<p>前年度の実績に、約50名(3%)を加えた49%を目標値としました。本年度実績は目標に達しており、計画どおり進められていると評価できます。</p> <p>資格取得の目的だけでなく、専門知識と技術を持って日々の教育活動に当たることができるという点でも、研修を通じた学びの意義は大きいと思います。今後も、できるだけ多くの教職員が取得できるよう、計画を継続していただきたいと思います。</p>					

具体的施策		教職員研修の充実				評価		A	
施策のねらい		○所管を超えた公私立幼稚園・保育所（園）・小学校・特別支援学校を対象とした幼児教育にかかわる各種研修会や出前訪問、保育研究会の実施により、幼児教育の質の向上を図る。							
主な実施事業名		事業概要		事業指標		24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	幼児教育に関する研修の充実	本市の幼児教育の質が向上するよう、市内の所管を越えた公私立幼稚園、保育所（園）、小学校、特別支援学校の教職員を対象とした研修の機会を提供する。		各研修会後の満足度調査（4段階評価の上位1位の割合）		54%	65%	66.5%	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> ・市内の幼稚園教員、保育士、小学校教員を対象にしたこども教育研修会を年間9回開催しました。 ・保育・教育現場の課題や職員の悩み等の把握に努め、研修会の内容を工夫しました。 ・具体的には、その後の実践に繋がるような具体的な事例を通じたカンファレンス研修やビデオカンファレンスを行い、参加者が今まで以上に主体的に参加できるよう、新たな取組として短時間でも有意義な話し合いの場になるようなワールドカフェを取り入れる等、さまざまな内容の研修会を実施しました。 ・「気になる子への支援」をテーマにした第9回こども教育研修会は、保育課との共催で実施することができ、学級の中で一人一人の育ちを支えるための教師、保育士の役割について理解を深めることができました。 							
評価の理由		・各研修会後の満足度調査の実績が目標値を上回ったことを受けて、参加者のニーズに応じた研修会となったと捉え、「A」評価にしました。							
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> ・今後も保育・教育現場の課題の把握に努め、一人一人の気付きを深められるような研修会を進めていきたいと思えます。 ・参加者が研修会に主体的に参加できるように、自分の実践を語る場を設け、個々の悩みを反映できるような研修会の開催を検討します。 							
学識経験者意見		本事業では、教職員の資質向上はもちろん、園や学校種を超えて関係者が一同に会することで、現状や課題を共有し、所管を超えた連携の基盤を作ることも期待されています。教育講義や、カンファレンス研修、園内研修の進め方など、多様なテーマが持たれており内容も充実していることが分かります。今後も、持続可能な連携の基盤を作ることができるよう、積極的に取り組んでいただきたいと思います。							

具体的施策		幼保小連携の推進				評価	A
施策のねらい	<p>○ 市内18の地区ブロックにおける研修会に幼小連携アドバイザー等を派遣して学びのつながり等について協議し、幼小連携の推進を図る。</p>						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	幼保小連携事業	<p>市内の各18地区で行われているブロック研修会において、計画立案の支援や研修会への連携アドバイザーの派遣を通して、幼保小連携の充実を図る。</p>		<p>幼保小連携地区ブロック研修会の満足度調査（5段階評価の上位1位の割合）</p>	85%	80%	73.7%
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<p>・市内のすべての公私立の小学校、特別支援学校、幼稚園、保育所、保育園、合計151校園所を18地区ブロックに分け、共通のテーマ「人とのかかわり」に視点をあて、各地区で保育参観、授業参観を基に研修会を実施しました。その中で、幼児教育と小学校教育の接続期における保育や教育の在り方についての協議を行いました。</p> <p>・開催回数は19回。合計参加者数は216人でした。幼保小連携地区ブロック全体会や代表者会議を含めると参加者合計は365人でした。</p> <p>・「学びのつながりを考えるV」を作成し、151校園所に配布しました。</p> <p>・各地区での研修会の開催通知を幼児教育センターから発送したことにより、現場の多忙解消につながりました。</p>					
評価の理由		<p>・地区ブロック研修会後の満足度調査で「大変参考になった」の割合が、73.7%ですが、平成25年度末に151校園所に、幼保小連携地区ブロック研修会に関するアンケート調査を行い、その後の保育や教育に参考となったかとの質問に対して「とても参考になった」「参考になった」を合わせて95.4%であったことから、「A」評価としました。</p>					
今後に向けての課題及び取組方針		<p>・研修の形態については、53.3%が「現状のまま」を希望しました。「保育や授業の参観のポイントを絞り、その後の話し合いもそれに合わせて行う」を希望するという声も多く聞かれました。</p> <p>・代表者会議での協議内容を受け、平成26年度についても、「人とのかかわり」を共通のテーマとし、こどもの発達段階の違いを考慮しつつ、参観のポイントを具体的に提示するなどして研修を深めていきたいと考えます。</p> <p>・提出書類の提出手順を精選するなどし、更に現場の負担軽減に努めます。</p>					
学識経験者意見		<p>指標値は目標をやや下回っていますが、年度末に行われた調査ではほとんどが参考になったと回答しており、事業全体としては肯定的に受け止められていると考えられます。</p> <p>研修会の様子を冊子やWebページにまとめている点についても、研修に参加できなかった教職員や、保護者などの意識を高めることにもつながり、高く評価できます。「学びのつながりを考える」も継続的にまとめられており評価できます。</p> <p>具体的な指導の在り方を幅広く共有することは、連携を有効に機能させる上で大切なことと思います。今後も内容を充実させていけたらと思います。</p>					

具体的施策		就学等の支援				評価	A
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就学や発達にかかわる個別の相談に応じるとともに、継続した個別指導を行う。 ○ 幼児教育に関する情報提供や、公民館等の関係機関と連携した家庭教育を支援する事業を実施する。 						
主な実施事業名	事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績		
1 個別の相談	就学にかかわる、個別の相談に応じる。〈電話〉〈電話→面接〉〈電話→面接→発達相談（医師や言語聴覚士との相談）〉〈電話→面接→通級教室「幼児教室」〉〈電話→園所訪問〉など、幼児一人一人に応じた支援を行う。	電話相談の件数	700件	560件	586件		
2 通級教室「幼児教室」	通級教室「幼児教室」で、継続したきめ細かな支援を行う。	保護者による「幼児教室利用調査」（4段階評価の上位1位の割合）	69%	80%	78.6%		
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度にこども課内にこども発達支援センターが設置され、年中以下の相談はこども発達支援センターが、年長については幼児教育センターがそれぞれ担当することになったため、平成24年度と比較して、指標の目標件数が減少しています。 ・就学にかかわる発達への心配や就学先への不安について、発達に課題のある幼児やその保護者に対して、相談や継続した支援を行いました。個別の相談では、586件の電話相談から252件の面接相談につながり、保護者に寄り添いながら、きめ細かな情報提供や助言等を行ってきました。 ・通級教室「幼児教室」では、面接相談後、年長児を中心に57名の幼児が年平均23.1回通所し、個別の指導・支援を受けました。通所児のうち9名が隔週で通い、就学時健康診断後に通所を開始した幼児もいました。 ・保護者に対しては、不安や心配について相談員が丁寧に聞き取り、必要に応じて指導主事が日頃のかかわり方や就学に関する情報提供や助言を行いました。 ・就学支援シートは、学校生活を円滑に進めるため、園と保護者が一緒に作り上げ、学校へ情報を提供します。平成25年度はシートに保護者同意欄を設けたことで、個人情報のやり取りを円滑にするとともに保護者の活用してもらえるとの安心感を高めることに繋がり、作成時の保護者意識を高めることに繋がりました。 						
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・電話と面接を合わせて800件を超える相談件数に対応できたこと。「幼児教室利用調査」で「満足である」の割合は78.6%でしたが、「やや満足である」を合わせると100%と肯定的な評価されたことから、「A」評価としました。 						
今後に向けての課題及び取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の思いを十分に聞き取り、関係機関との情報交換を含め連携を図りながら対応をしていきたいと考えます。 ・来所への抵抗感のある保護者には、園所に出向くなど柔軟な対応により、相談の機会を設けていきたいと考えます。 ・市内療育機関において、就学説明会を開催し、特別支援教育を検討している保護者には、積極的な情報提供に努めます。 ・幼児教室では、通所児の全体像を踏まえた、よりきめ細かな指導となるように、園所などを訪問し、個別支援についての情報交換を行うとともに、集団での関係調整など、園所の担当者への支援も充実させていきます。 ・年度後半からの希望者には、相談員を1名増員し、指導枠の拡大を含め対応していきます。 ・就学支援シートの活用について、より保護者への周知を図ります。 						

学識経験者
意見

電話相談の件数については、年中以下がこども発達支援センターの担当となったことで昨年度を下回りましたが、本年度目標には達した件数となりました。また、電話相談の4割以上が、面接相談に繋がられています。保護者に寄り添う姿勢できめ細かな相談対応を行うことは、円滑な就学支援につながるとともに、保護者の不安解消にもなると思います。引き続き、充実した取り組みが行われればと思います。

通級教室については、隔週枠を増やすなど保護者のニーズに対応した取り組みがなされ、高く評価できます。「就学支援シート」なども活用しながら、今後ともきめ細かな支援を心掛けていただきたいと思います。

具体的施策		家庭教育に関する講座の充実・活用				評価	A
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> ○ 受講経験者を含めた運営委員会を設置し、その活用を通して、受講者ニーズや社会からの要請を反映させた学習プログラムづくりに取り組む。 ○ 関係課等との連携により、幼児検診の時に講座の周知をし、さまざまな人が広く参加できるようにする。 ○ 隣接する公民館や大学などと共催することにより事業の効率化を図る。また、コミュニティセンター等への出張開催により参加者の拡大を図る。 ○ 講座参加者が互いにネットワークを構築できるような学習プログラムの作成に努める。 					
主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	各公民館主催社会教育事業(家庭教育学級)	受講経験者を含めた運営委員会を設置し、受講者ニーズや社会的要請を反映させた学習プログラムを開発するなどにより事業内容の充実を図る。また、隣接公民館や大学などとの連携を図り事業の効率化を図る。また、受講生同士がネットワークを構築することが出来るような学習機会とする。	受講者数	2,465人	2,450人	3,058人	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施に先立ち開催した事業別研修会に庁内関係課の担当者を招集し、各課の年間計画について情報交換を行いました。 ・ 全地区公民館の家庭教育学級担当者による企画、運営で「お父さんのまえばし子育てひろば」を開催しました。講義や実技に加え育児経験者との交流会を開催することで受講者同士の連帯感も生まれ、パパサークルが立ち上がりました。 ・ 託児などの関係から募集人員が限られています。子どもの年齢を区切って段階的に開催したり、コミュニティセンターでの出張講座を実施したりという工夫も行いましたが、受講希望者が多く受講できるよう検討が必要です。 					
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内関係課や大学等との連携を図るなど事業別研修における情報交換が活かされた講座が開催されました。公民館の定番講座となっており、募集と同時に定員になるなど目標を上回る参加者となりましたので、「A」評価としました。 					
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区公民館で実施する家庭教育は乳幼児を持つ母親を対象にしているものがほとんどであるので、小中学生を持つ親を対象にする講座や父親を対象にする講座などニーズを捉えながら、より広範な家庭教育に取り組む必要があります。 					
学識経験者意見		<p>運営委員会を設置しての事業実施や事業の後に参加者のサークルができたことなど、社会教育事業としての理想といえる取組と言えます。引き続き市民参画、市民主体、受講者のフォローを意識した取組を継続していただきたいと思います。</p> <p>なお、公民館によって参加者に偏りがあります。地域の子どもの数に起因するとのことですが、地域の子どもの数を分母に置いた参加率などを調査してみると、もう一歩進んだ分析ができるかもしれません。</p>					

具体的施策		子育てサポート体制の充実				評価	AA
施策のねらい	○ 子育てボランティアを養成するとともに、ボランティア連絡会や保健推進員等と連携しながら、講座開設の際の託児サービスや子育てサロンの実施を進め、子育て中の親への学習機会の提供、親子の居場所の提供を図る。						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	各公民館主催社会教育事業(子育て支援ボランティア講座)	子育てボランティアを養成するとともに、ボランティア連絡会や保健推進員等と連携しながら、地域の人材による講座開設の際の託児サービスや家庭教育サロンの実施を進め、子育て中の親に対する学習機会の提供を図る。	受講者数	118人	160人	419人	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10 地区公民館で子育て支援ボランティア講座を開催しました。救急法や幼児安全法などの安全管理の基礎知識、子どもとの遊び方などをテーマとし、託児のボランティアとして即戦力につながる講座が開催できました。 ・ 一般募集では受講者が集まりづらい状況であるので、地域の保健推進員等の団体が子どもの見守りを学ぶ場として開催しました。団体のスキルアップにつながった他、子どもとの関わりを改めて学ぶ機会となり、受講者が子育てを見守る意識付けとなりました。 ・ 本講座の受講者がサロンなどの活動母体を立ち上げるためには、まずは意識付けの段階であり、時間を要する状況です。 						
評価の理由	・ 5 地区公民館において今年度初めて子育て支援ボランティア講座を開催した結果、目標値を大きく上回る参加者数となりましたので、「AA」評価としました。						
今後に向けての課題及び取組方針	・ 子育て支援に関わる団体や活動状況は各地区様々であり、一様に講座を実施すればよいという状態ではありません。各地域における子育ての支援の状況に応じた講座の開催や、支援体制につながる学びを提供することが必要です。						
学識経験者意見	<p>ボランティア養成講座に、実践プログラムが組み込まれていることはとても素晴らしいことです。</p> <p>託児ボランティアさんの中には、託児終了後に親との対話を心掛けている方もいるとのこと、ボランティア養成プログラムには、現在の親特有の課題を共有する時間が組み込まれるべきと思いますので、現役の親とボランティアとの懇談会のようなプログラムも考えられるかもしれません。</p> <p>要請したボランティアの活動の場の確保並びに実際の活用への道筋づくりについては、課題感を持って取り組んでいただく必要があると思います。</p>						

具体的施策		今日の課題に対応した事業の推進				評価	B
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> 環境、食育、防犯、防災、福祉など今日の課題をテーマとした講座を開催し、課題に対応する地域の体制強化に繋げ、地域づくりの一端を担うものとする。 少年教室、高齢者教室など、さまざまな世代を対象として、今日の課題をテーマとした講座を開催し、知識や技能を身につけ、課題解決に向けて行動できるよう、意欲の喚起を図る。 					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	各公民館主催社会教育事業(環境・食育・防犯防災等をテーマとした公民館講座)	<p>環境、食育、防犯、防災、福祉など今日の課題をテーマとした講座を開催する。特に東日本大震災を踏まえ防災についての講座を強化する。</p> <p>少年教室、高齢者教室などの事業に今日の課題を組み入れることにより、いろいろな世代の人が課題に対応する知識や技能を身につけ、課題解決に向けて行動できるよう、意欲の喚起を図る。</p>		受講者数(少年教室のうち今日の課題をテーマとした講座)	1,136人	1,200人	1,035人
取組結果(改善点)(実績)(反省点)		<ul style="list-style-type: none"> 各地区で開催する文化祭には、地区内の小中学校の児童、生徒が会場準備や片付けの他、バザーなどの出店を手伝う姿が多く見受けられるようになり、地域と学校の連携が図られるようになりました。 中央公民館の明寿大学では、今日の課題を取り入れた定期的な講座を年間20回開催した他、平成25年度から新たに学んだ成果を地域に活かす「特別講座」を開催しました。 少年教室は、地域の人材活用や参加者数の増加を目指したため、今日の課題に結びつく講座があまり開催できませんでした。 					
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> 少年教室、高齢者教室ともに全体としては多くの市民の方に参加していただくことができました。しかし、今日の課題をテーマとした講座があまり開催できなかったことにより目標を下回る結果となったため、「B」評価としました。 					
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災から3年が経過し、平成25年度は公民館主催事業としての防災講座の実施はほとんど見られなくなりましたが、先日の大雪等、本市においても自然災害の発生は今後も予想されることとなりました。災害に対する心がまえなど基礎知識を学ぶことは市民生活を守るうえで大変重要なことですので、積極的な事業実施を推進します。また、今日の課題については、少年教室や高齢者教室のように年代を限定するもの以外での実施について検討いたします。 					
学識経験者意見		<p>学びを地域に活かすという観点は非常に重要で、そこに具体的な取組を開始されたのは高く評価できます。なかなか実際の成果につながりづらいとのことですが、我慢強く継続してその視点を有することが大切だと思います。</p> <p>今日の課題の講座を少年教室や高齢者教室をベースに展開することには、もしかすると限界が有るかもしれません。今日の課題を広く市民と共有する必要があるのであれば、別の方法論を模索してもよい時期にきているかもしれません</p>					

具体的施策		情報の提供・発信				評価	AA
施策のねらい	○ 各公民館とも検索しやすいWebページ、分かりやすい公民館報作成に努め、学習機会をはじめとする地域情報を積極的に発信していく。						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	各公民館主催社会教育事業(情報提供事業)	Webページ構築(CMS)研修等により、公民館情報提供担当職員の資質・能力向上を図る。また、分かりやすい公民館報及びホームページの工夫・充実に努め、学習機会をはじめとする地域情報を積極的に発信していく。		ホームページのアクセス件数	57,995	26,000	113,442
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<p>・見やすいチラシやフェイスブックの活用等について公民館の情報提供担当者を対象に市政発信課の研修を2度行いました。</p> <p>・家庭教育学級の受講希望はメールでの申し込みが多く見受けられるようになり、受講者のニーズに対応した情報提供が図られました。</p> <p>・ホームページやフェイスブックなどの電子媒体を活用することでタイムリーな情報を提供できる反面、公民館報などの印刷媒体によるもので地域情報を得る方がまだまだ多い現状でもあります。</p>						
評価の理由	パソコンやスマートフォンの活用が広がっておりインターネットの利用が増加した結果でもありますが、評価の指標となる公民館のホームページへのアクセス件数も増え、目標値の実績あげることができましたので、「AA」評価としました。						
今後に向けての課題及び取組方針	<p>・より多くの地域住民が集う場所となるよう公民館の講座は内容を充実するだけでなく、いかに魅力的な講座であるかという情報提供の仕方は参加者の増減を大きく左右します。企業に負けない広報力が求められていると考えています。</p>						
学識経験者意見	<p>公民館のHPの充実度は、この数年で飛躍的に高まったと感じています。日頃の努力の成果だと思います。また、日々の取組についても市の公式フェイスブックで配信されており、これもとても良いことです。</p> <p>リアルタイムな情報提供を考えると、各公民館のフェイスブックも作成することも検討して良いかと思います。</p>						

具体的施策		職員研修の充実				評価		A
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> ○ 公民館職員を対象とした各種研修会の充実により職員の資質・能力の向上を図る。加えて専門機関が実施する研修や専門講座に参加する等により公民館職員の専門性を高める。 ○ 社会教育の専門職員である社会教育主事（社教主事）の資格取得の促進及び全公民館への配置を目指す。社教主事をメンバーとする課題研究ワーキングチームの設置など積極的な人材活用を図る。 						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	生涯学習運営事業	(各種研修事業) 社会教育担当職員を対象とした初任者研修会・事業別研修会・全体研修会等の充実により職員の資質・能力向上を図る。 (社会教育専門職員の養成) 社会教育の専門職員である社会教育主事（社教主事）の資格取得の促進及び全公民館への配置を目指す。		研修参加者の意識調査（効果があったとの回答割合）	96%	90%	89%	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> ・事務局内研修の他、平成25年度新たに、文部科学省と国立教育政策研究所社会教育実践研究センターとの共催で実施する公民館職員専門講座を2名受講しました。 ・公民館職員研修運営委員会を組織し、計画した研修は全て実施しました。家庭教育学級の研修会は関係課との情報交換や、研修会メンバーの企画によるお父さんの子育て講座を企画実施しました。 ・職員間でも公民館事業に対する意識に格差が生じていますので、より充実した研修の実施が必要です。 						
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・事業指標の目標には若干至りませんでしたが、平成24年度の研修成果である「公民館活動の手引き」を活用した初任者研修を実施し、受講者から公民館職員としての心得や業務の進行方法が学べたという感想が得られましたので「A」評価としました。 						
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> ・第16回市民アンケート調査結果により「興味のあることや地域の課題について身近な場所で学習することができるか」との問いに「感じる」「やや感じる」という回答を合わせても32パーセントとなっており、解決すべき重点課題のひとつとなっています。市民から魅力ある講座の開催や行きたい公民館づくりが求められている結果であり、職員の意識改革や市民ニーズの把握などによる事業改善に努めて参ります。 						
学識経験者意見		<p>初任者研修も含め、職員研修はしっかり行われているという印象を以前から持っています。また、運営委員会方式で研修を実施したり、研修会メンバーによる具体的な事業企画なども高く評価できます。</p> <p>現在、公民館には、社会教育主事の資格を有する職員が配置されていないとのことは、課題として認識されるべきと思います。社会教育の拠点施設であるという認識のもと人事配置には留意されるよう期待いたします。</p>						

具体的施策		地域課題に対応した事業の推進				評価	A
施策のねらい		○ 地域課題に対応した講座を開設し、受講生がその学んだ成果を「地域づくり」に還元して生かす学びの循環を形成するために、継続して活動できる組織や機会作りを支援する。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	各公民館主催社会教育事業(地域づくり講座)	地域課題に対応した講座や地域づくり推進事業とリンクした講座を開設し、地域づくりやコミュニティづくりに住民自らがかかわることにより、社会的役割をはたし、社会全体の活力を持続させていく「循環型社会」の構築を目指す。		受講者数	6,588人	4,450人	4,561人
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> ・昨年に引き続き、地域づくり協議会との共催により、各地域の課題に対応した講座を開催することができました。 ・清里公民館では、地域づくり協議会の食育部会が清里小学校の児童に「きよさと焼き」を指導する体験講座を開催し、地域の食材、地域の人材を活かした取り組みができました。 ・公民館利用が少ない世代の地域回帰を促すため20代、30代対象とした講座や、地区活動を行ううえで大切な健康管理を学ぶ講座の開催等がありましたが、いずれも募集した人数が集まらず、地域のニーズに対応していない結果となりました。 					
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・自治会や地域づくり協議会との連携により、各地区において必要とされる様々なテーマで講座を開催し、目標を超える多くの参加者を得て地域の交流が図られたためA評価としました。 					
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度、新たな取り組みとして中央公民館において中心商店街協同組合、NPO法人教育支援協会、共愛学園前橋国際大学との連携で「Mキッズサミット」を開催しました。本事業は、市内の小中学校の子どもたちが中心市街地を探検したり、さまざまな職業体験をした後、ショートムービーを作成し、気付いたことや意見をサミットという形で発言、発信することを目的として実施しました。平成26年度も継続して実施することから、学校への事業周知や保護者への事前周知等を強化し、より多くの子どもたちが参加、体験できるよう関係者の連携を推進します。 					
学識経験者意見		<p>「Mキッズサミット」は、他学校間交流、他学年交流、多世代交流、地域理解、地域活性化といった、意義を含み、かつ長期間継続して実施される取組であり、大変素晴らしい取組です。このような取組が、水平展開されることを期待します。</p> <p>20代30代対象の事業について、取組が始まったことも評価したいと思います。期待通りの人数が集まらなかったとのことではありますが、それは、ある意味で想定の範囲内であると思います。そのことをもってしても、やはりこの世代へのアプローチを断念するのではなく、コスト対効果は一旦棚上げにしてでも、仕掛けることを継続してみていただきたいと思います。</p>					

具体的施策	地域の人材活用	評価	A
--------------	----------------	-----------	---

施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「公民館文化祭」等の公民館事業において積極的に地域人材の活用を図り、公民館事業の企画、運営に携わる機会を設ける。これにより学習成果の場を提供するとともに、学習者が生涯学習の支援者として活躍できる場作りに努める。 ○ 学習グループリーダーとしての資質向上を図ることを目的に研修会を開催し、日ごろの取組で得た学びの成果を公民館や地域で発揮し、新たな生涯学習機会を提供できるよう努める。 ○ 出前講座のメニューに「学びの循環形成について考える講座」を新設し、具体的な活動事例の紹介を交えながら、地域の人材を活用した循環型生涯学習の推進を図る。
---------------	--

主な実施事業名	事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1 各公民館主催社会教育事業(公民館利用グループリーダー研修・公民館文化祭事業)	<p>(公民館利用グループリーダー研修) 学習グループのリーダーとしての資質向上及び各学習グループリーダー相互の学び合いと交流を図る。</p> <p>(公民館文化祭事業) 地域の人たちが、日頃、公民館や各町の集会所等を利用して行っている学習・文化活動及び伝統芸術継承活動等の成果を発表することにより、さらなる学習意欲の喚起を図るとともに住民相互の親睦と連帯を深め、地域づくりを図る。</p>	公民館グループリーダー研修受講者	979人	1,000人	1,794人

取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<ul style="list-style-type: none"> ・明寿大学において、平成25年度に学びの地域還元を目的とした特別講座を開催しました。 ・各地区公民館において、高齢化などにより弱体化する自主学習グループへの支援策として自主学習グループ支援講座を開催しました。ワールドカフェといったワークショップの手法を取り入れた館もあり、各館ともグループのを考える機会となるよう工夫を凝らした講座や研修会を開催しました。 ・近年、組織(自主学習グループ連絡協議会)に加入しない自主学習グループも増えてきています。公民館活動を活発化するために横のつながりの大切さを理解していただく取り組みが引き続き必要です。
---------------------------------------	--

評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・自主学習グループ連絡協議会を対象とした研修や講座の受講者が増加しただけでなく、広報紙の発行や公民館内の清掃への協力を求めることで、グループ間のつながりが継続できたため、「A」評価としました。
--------------	--

今後に向けての課題及び取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでは、グループ間の横のつながりを保つことを主眼においた研修を多く実施してきましたが、生涯学習の視点を踏まえ、地域活動の活性化につなげるよう人材バンクをより身近な地域で活用できるよう推進して参ります。 ・平成25年度に社会教育主事によるワーキングチームで作成したDVDを教材として、平成26年度より「地域づくりに活かす生涯学習」という出前講座のメニューを開設します。
------------------------	---

学識経験者意見	<p>自主学習グループ支援講座において、これまでにないワールドカフェ等の手法を用いた研修がなされた館もあることは、これまでの課題に踏み込む取組でもあり、大変高く評価されるべきと思います。これらが、職員の研修の成果として具現化されていることも注目に値します。このような好事例を広く共有していただきたいと思います。</p> <p>社会教育主事によるワーキンググループは、例年その取組が深化/進化していますが、地域づくりに活かす生涯学習というテーマを柱にした上で、DVDを作成、出前講座メニューを開発したことは、集大成的な意味合いも出てくるのではないのでしょうか。まさに、自らが、自らの学びを地域に還元する取組を展開しているという意味で、大変素晴らしい取組です。</p>
----------------	--

具体的施策		ボランティア・市民活動の推進				評価	B
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> 市民の自発的活動による社会参画を推進するため、ボランティア育成講座を開催し、生涯学習・福祉・文化・学校支援などで活動するボランティアの育成を図る。 市民活動支援センター等との連携により、「学び」の成果を還元する場の提供を図る。 						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	生きがづくり支援事業	(ボランティア育成講座) ボランティア活動をしようとする市民を対象に研修講座を実施し、その成果をボランティア活動者として明るく活力に満ちた地域づくりの推進に生かす。		受講者数	55人	60人	28人
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<ul style="list-style-type: none"> 講座の企画にあたり前橋市ボランティア連絡会と協議を行い、講座内容を検討しました。施設やボランティアの現場を見学することにより、ボランティア活動を身近に感じることが出来る講座としました。 地区の文化祭など公民館事業の運営において、地区内の小中学校との連携を図り、学生ボランティアの活用を図る公民館が多くなりました。 ボランティア育成講座は、市広報での周知を図るなど広く参加者を募集しましたが、平成25年度は受講者が大幅に減ってしまいました。 						
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> 講座受講終了後、数名の方に前橋ボランティア連絡会に入会していただきましたが、受講者数が大幅に減少してしまったため、「B」評価としました。 						
今後に向けての課題及び取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 地区公民館で活動できるボランティアを養成するため、生涯学習課において講座を開催してきましたが、様々な機関がボランティアを育成していること、本講座への受講者数が減少していることなどを考慮しながら、社会教育の視点に立ったボランティアの在り方を再検討します。 						
学識経験者意見	<p>ボランティア育成については、教育委員会においても、例えば児童文化センターであったり、図書館であったり、文化財保護課であったり、あるいは社会福祉協議会等関連団体においても取り組まれているところです。</p> <p>生涯学習課として取り組みが必要なかどうかを再度検証すること、あるいは、ボランティアのニーズを発掘して、その必要とされる内容に応じた育成事業を展開することが、求められているかもしれません。</p>						

具体的施策		人権教育の推進				評価		A
施策のねらい		<p>○ 「人権を考える講演と映画のつどい」や「人権教育指導者研修会」等の講座を計画的に開催する。</p> <p>○ 館報等での啓発活動を充実させることにより、同和問題をはじめとする、あらゆる人権問題の解決に向けてねばり強く生涯学習活動を推進する。これらの事業により一人ひとりが人権の意義や重要性について正しい知識や豊かな人権感覚を身につけ、人権が尊重される地域社会づくりを目指す。</p>						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績		
1	集会所人権教育推進事業	集会所において、人権に関する講座や学習会を開催することにより、お互いの人格を尊重し、思いやりの心や幅広い知識を身につけ、地域住民との交流を促進する。	事業参加者数	2,730人	2,400人	2,933人		
2	人権教育指導者研修事業	同和問題をはじめ様々な人権問題についての理解を深め、人権教育の進め方、啓発活動の在り方等について研修し、人権教育指導者としての資質向上を図る。	事業参加者数	485人	340人	567人		
3	各公民館主催社会教育事業	女性、高齢者、子ども、外国人など様々な人権問題に係わる講演会、映画会などを開催し、人権啓発を図る。	事業参加者数	253人	300人	281人		
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育指導者研修会の実施にあたっては、講座の冒頭の事業説明時に、受講した内容を帰属する団体へ持ち帰り人権について話し合う機会を設けることなどをお願いし、指導者としての意識付けを行いました。 ・各事業とも目標値を上回る参加者により実施することができました。人権は日頃改めて考える機会が少ないテーマです。特にPTAを対象にすることで親子の関わり方、また、親が子ども同士の関わり方を見守るうえでも有効であると考えます。 ・公民館事業において人権をテーマとした講座があまり開催できませんでした。 						
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・各事業とも概ね目標を達成することができましたので、「A」評価としました。 						
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> ・集会所の人権教育実施にあたっては、運営委員会により事業計画を協議、決定しておりますが、人権教育そのもののほか、地域の伝統文化の継承や住民の交流を図ることを目的としたものもありますので、目的を明確にし事業を実施してまいります。 						
学識経験者意見		<p>人権に関する取り組みは社会教育にとって大変重要な項目であり、一定の参加者を得ながら事業が展開されたことは評価されて良いと思います。ただし、講座等の中には必ずしも人権に関係ないと思われるテーマや内容が含まれているものもありました。一概にそれがいけないということではなく、人権そのものを学ぶ機会なのか、人々のつながりを形成することを目的とする機会なのか、等目的を明確にしたうえで、実施されてはいかがでしょうか。</p>						

具体的施策	各種生涯学習活動の推進	評価	B
--------------	--------------------	-----------	----------

施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習奨励員活動の推進、出前講座の利用促進や助成制度（生涯学習まちづくり補助事業）により、身近な地域での生涯学習の奨励を図る。 ○ 「生涯学習だより」などによる広報啓発や「生涯学習フェスティバル」「生涯学習実践研究会」等の開催により、学習意欲の高揚を図る。 ○ 「市民展」「伝統的文化的学習事業」等前橋らしさを発揮した文化的事業を開催し、文化の薫り高いまちづくりを推進する。
---------------	--

主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	生涯学習奨励事業（生涯学習奨励員活動の資質・能力の向上）	各町で人々の様々な学習活動を奨励援助している「生涯学習奨励員」に対する研修や指導を充実し奨励員の資質・能力の向上を図る。また、だれもが気軽に楽しく生涯学習に触れたり、参加できる機会、各地域での地域づくりを照会する場として生涯学習フェスティバルを開催する。	奨励員を対象とした研修に関するアンケート（充実度：5段階評価で上位2以上の割合）	74%	80%	83%
1	生涯学習奨励事業（出前講座事業）	「いつでも、どこでも、だれでも」学習できるような生涯学習社会を築いていくためには、公民館事業に加え、「出前講座」によって少ない経費で多くの学習機会を市民に提供し、かつ、市民の希望の場所で実施するという効率的な学習支援を図る。また、生涯学習まちづくり補助事業により身近な地域での生涯学習の奨励を図る。	利用件数	248	260	200
1	生涯学習奨励事業（地域文化の推進）	市民の芸術的創作活動の成果を公募、展示し、広く市民の鑑賞に供する中で、本市芸術文化の一層の振興とその水準の向上に資する。 ・ 市民展覧会 ・ 裾野は流し赤城山展事業	出品者数（市民展公募分）	723人	750人	704人
1	生涯学習奨励事業（伝統的文化的学習事業）	文化の薫り高いまちづくりを推進するため、伝統文化を前橋に根付かせ発展させるため、能をはじめとした古典芸能を、自主学习グループ等の参加を得て行う。	アンケート（満足度：5段階評価で上位2以上の割合）	95%	95%	96%

取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生涯学習奨励員の委嘱替えに伴い、奨励員全員に活動の手引きと新たに活動ノートをファイルにして配布しました。自身の活動を記録することで任期中の活動を振り返り3年間の成果が実感できるものになっています。 ・ 市民展覧会は例年同様の開催としましたが、赤城山展は廃止し、グループ作品展などへ移行しました。伝統文化事業の「能」は11月1日の古典の日に因み源氏物語をテーマとして開催しました。 ・ 出前講座は実施件数が大幅に減少してしまいました。
---------------------------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの事業で、概ね目標値に達したものの、特に出前講座については実施件数が、平成24年度実績から大幅に減少してしまいましたので「B」評価としました。
今後に向けての課題及び取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習奨励員の活動は地域活動につながるよう自治会や地域づくり協議会との連携を推進します。 ・出前講座は市民ニーズに対応した講座となるようメニューの見直しや講座の内容充実を図っておりますが、より一層の事業周知が必要です。 ・市民展覧会や伝統文化学習事業については、開催会場の見直しなどにより広く市民に親しまれる事業を目指します。
学識経験者意見	<p>この項目に記載される事業は、いずれも重要かつ継続されるべき事業であります。おそらく、指標としては、例年一定の水準を維持することが求められるようなのではないかと思います。次年度に向け、例えば、基準値を設けて、その前後●%というような指標の設定もあっても良いのかもしれませんが。</p>

具体的施策		郷土芸能の継承推進				評価	B
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> □ 郷土芸能の発表の場である郷土芸能大会を開催し、郷土芸能保存団体の活性化を図る。 □ 前橋に伝わる伝統文化の継承について、学校への出張公演などで、学校や地域の市民力を活用した連携を進める。 □ これまで集積してきた郷土芸能の映像記録について、Webページ上での公開を充実させるとともに、学校への紹介・貸出しを行うなど、積極的な活用を促進する。 						
主な実施事業名	事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績		
1	郷土芸能大会開催事業	市内で受け継がれている郷土芸能に活動発表の場を設けることで、郷土芸能に対する市民の理解を深め、その保存・継承を図る。	観客数	550人	650人	500人	
2	文化財普及啓発事業(郷土芸能記録保存)	郷土芸能を映像として記録し、正確な継承に役立てるとともに、文化財の普及活動の資料として広く利用できるようにする。	記録保存率	85%	85%	85%	
3	文化財保存修理等補助事業(郷土芸能連絡協議会補助)	市内の郷土芸能継承団体が加盟している郷土芸能連絡協議会に補助金を交付し、保存・継承等の活動を奨励する。	連絡協議会加盟団体数	54団体	55団体	56団体	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<p>第41回郷土芸能大会を開催し、平成24年度なみの入場者数がありました。目標値には及びませんが市民の間へ定着してきていると思います。</p> <p>郷土芸能の普及啓発を図るため、市のホームページでの掲載を若干リニューアルし、「前橋市内の郷土芸能」という郷土芸能を紹介するコーナーで、奉納日や保存団体名などを紹介しています。その中で動画の掲載数は毎月1芸能ずつ増やしてきました。</p> <p>郷土芸能連絡協議会では、加盟団体数が1増となり、また、若年層を取り込んでいる団体の成功事例を広く紹介し、ノウハウを共有するなどしています。</p>						
評価の理由	<p>団体数は増加し、Webページの改善も行ったが、イベントの入場者数は若干減少し、後継者育成の具体策を提案できなかったため、「B」評価としました。</p>						

<p>今後に向けての課題及び取組方針</p>	<p>郷土芸能大会をより活性化させるための工夫の検討を今後も重ね、広く市民に周知する方法を考えていきます。</p> <p>郷土芸能の映像記録保存を完了させるよう進めるとともに、WEBページを活用した普及啓発について、さらに改善や取り込める点はないかを考え、施策に取り組んでいきます。</p> <p>郷土芸能関係団体の後継者育成は、全団体に共通の急務ですので、引き続き具体的な有効策の打ち出しを検討していきます。</p>
<p>学識経験者意見</p>	<p>「まえばし郷土芸能会報」において、若年層を取り込んでいる事例の紹介があり、苦労はあるものの、一手間をかければ若年層に訴えることも可能であることの良い事例となっています。地味にでも着実に取り組む事が必要との認識を広く共有できると良いと思います。</p> <p>郷土芸能のHPはより見やすく、すぐアクセスできるようになって大変良かったと思います。HPアクセス数も23年度349、24年度655、25年度1085と伸びていることに、その効果を見て取ることができます。</p> <p>なお、前橋市ではYouTubeチャンネルを開設しているので、そこにも載せると、若者にもっと見てもらえるのではないのでしょうか。</p>

具体的施策		文化財普及啓発事業の推進				評価	A
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 史跡、文化財を広く市内外へアピールする機会として、前橋・高崎連携事業や大室古墳イベント、史跡探訪、文化財講座などを実施する。また、実施にあたっては、効果的な事業内容や周知方法となるよう取り組む。 ○ 展示施設それぞれの役割、機能に応じた普及啓発プログラムの開発を行い、効果的な利活用を図る。 ○ 若年層への普及啓発を推進するため、学校への出張授業等を引き続き行う。 						
主な実施事業名	事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績		
1	文化財普及啓発事業	歴史や文化財に関する体験学習や講演等を公民館や資料館と共同で開催し、市民が郷土の文化財に触れながら学習することで文化財に対する意識を高める。	講座等参加者	1,046人	1,100人	1,195人	
2	文化財施設管理事業（蚕糸記念館・総社資料館・大室公園民家園・大室公園史跡・粕川歴史民俗資料館・臨江閣・阿久沢家住宅）	文化財保護課所管の展示施設など関連施設を良好な環境で管理することで、郷土の歴史や文化財の歴史的価値を認識し、文化財の普及に努める。	入館者数	40,036人	41,000人	33,138人	
3	文化財展開催事業（前橋・高崎連携文化財展）	前橋・高崎両市の貴重な文化財を通して、それぞれの地域の歴史を学び、文化財に対する興味・関心や保護の意識を高め、両市相互の文化の向上を図る。	入場者数	2,614人	3,000人	3,219人	
4	文化財普及啓発事業（大室古墳イベント等）	古墳めぐりや体験活動等の大室古墳イベントを開催するとともに、史跡探訪などにより地域と結びつけた歴史遺産の活用促進を図る。	参加者数	3,004人	3,250人	25,633人	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<p>平成24年度は、前橋公園でのイベント「花と緑のぐんまづくり」の開催もあり、大幅に文化財施設の入場者数を伸ばすことができました。平成25年度は、そうした大きなイベントもなく、総社資料館が年度途中から使用できなくなったものの、平成23年度並の入場者数を確保することができました。</p> <p>入場者数は、大室古墳イベントを県事業と共同開催とし、連携文化財展ではミニ講演会を定着させるなどで改善を加えたことにより、目標値を上回るものが多くなりました。</p>						

評価の理由	<p>文化財施設の入場者数は目標に達しませんでした。普及啓発事業で、県との共催で大室古墳イベントを開催したため、大幅に参加者数を増やすことができましたのでA評価としました。</p>
今後に向けての課題及び取組方針	<p>文化財関連イベントへのニーズは根強いものがあると思われ、それに応えるよう引き続き積極的に取り組んでいきます。 また、Webページの掲載内容など一部改善は行いましたが、更に見やすいようカテゴリーの整備等工夫していきます。</p>
学識経験者意見	<p>歴史遺産は、特に市制が敷かれる前のものが多いわけですから、現在の市区で分断されるものではなく、広域圏で総体として捉えてこそ価値が生じるものでありましょう。その意味において、高崎市との協働の取組はとても有効で、その範囲を広げられると良いと思います。また、文化国際課の取組との連動をどうするかも検討すべきかもしれません。</p>

具体的施策		史跡等の環境整備				評価	A
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> ○ 史跡整備に向けた方向性や必要性などの史跡整備委員会の提言を尊重しながら、保存管理計画策定の検討を行っていく。 ○ 史跡や文化財の環境整備を進め、市民の歴史学習や来訪者の歴史観光などの利便を図る。 ○ 各種指定文化財等の説明板など、わかりやすく、やさしいものへ市民力を活用した整備を進める。 ○ 国史跡「女堀」の環境整備や臨江閣の整備及び国指定文化財「阿久沢家住宅」の整備を、年次計画に沿って進めていく。 					
主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	指定文化財管理事業	古墳等史跡の除草、及び樹木管理並びに施設点検等を行い、貴重な文化財の維持管理に努める。	文化財保護指導員による巡回監視の評価（4段階評価）における上位2評価の割合	79.3%	90%	81.5%	
2	市内指定史跡等整備事業	市内の指定史跡等の保存整備工事を行い、文化財の保存・活用を図る。また、説明板の整備を進め、わかりやすく、市民力を活用したものの普及も促進する。	説明板の設置率（要設置文化財数291件）	60.1%	63.2%	70.1%	
3	文化財保存修理等補助事業	指定文化財の修理や日常管理に対して補助金を交付し、文化財の保護・育成を図る。	補助制度の実施・未実施	実施（7件）	実施	実施（7件）	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<p>文化財保護指導員や職員のパトロールによる文化財の状況把握、業者や地元団体などへの依頼や職員が直営で史跡等の除草・枯損木処理などを行い、指定文化財の管理を行いました。また、台風や大雪などの災害被害に対しても、遅滞なく対応することができました。</p> <p>市民が学習する際の利便性の向上を目的とした文化財説明板の新設も順調に行えました。臨江閣別館の整備（耐震補強、屋根改修等）に向けた実施設計を行いました。</p> <p>阿久沢家住宅の整備を年次計画に沿って進め、平成25年度は駐車場整備等を行いました。文化財保存団体育成補助も予定どおり実施しました。</p>					
評価の理由		各事業とも順調に進捗しており、1つは目標に達していないものの、平成24年度よりは、着実に上がっていることから「A」評価としました。					

<p>今後に向けての課題及び取組方針</p>	<p>指定文化財の管理は通年で行う業務であり、引き続き、状況把握の迅速化、経費や労力の負担軽減など、常に改善を心がけて実施していきます。 史跡整備に関しては、予定どおりの進捗状況管理や実施のための予算獲得などを行っていきます。</p>
<p>学識経験者意見</p>	<p>添付資料により、日頃の除草作業や、安全等のための改修作業の様子を確認でき、文化財維持の苦勞を垣間見ることができました。また、案内板も大変見やすく、引き続き整備してほしいと思います。要設置文化財のうち約70%が既設置となりましたので、残りは90件弱という事になります。この90件について、全てが案内板を設置すべきものかどうかを検証し、その上で目標値を設定していただけると良いかと思います。</p>

具体的施策		市民ボランティアの発掘・育成				評価	A
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> 史跡・文化財に関する市民解説ボランティア等を積極的に育成支援するため、引き続き史跡見学会や講座開設を行うとともに、新たな支援策を検討する。 既に活動している解説ボランティア団体相互の情報交換等を進め、組織化を目指すとともに、活動の場とコーディネート機能の整備を検討する。 						
主な実施事業名	事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績		
1 市民ボランティア解説員の養成	所管する施設で、市民解説ボランティアを積極的に導入し、活用を図る。併せて市民への文化財保護思想の普及に努める。(大室古墳の語り部8名総社資料館説明員の会18名、前橋観光ボランティア会18名)	ボランティア解説を利用した人数	/	6,900人	4,163人		
2 前二子石室復元市民プロジェクト	市民からボランティアを募集し、市民の手で、大室古墳群前二子古墳の石室出土遺物等を復元する。(第1期事業平成18～20年度 副葬品の復元、第2期事業平成22～24年度器台等の復元)	ボランティアの参加延べ人数		298人	事業内容検討	事業内容検討	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<p>総社資料館休館の影響でボランティア解説利用者は目標を達成できなかったものの、市民解説ボランティアには一定の需要があり、既存団体の活動は活発です。従来から行ってきたボランティア育成講座を広く実施し、一定の成果として、新たな市民解説ボランティアを立ち上げることができました。</p> <p>市民プロジェクトについては、従来3年を1クールとして実施してきましたが、平成25年度は、1クールの開催年数も含めて事業内容全体を検討するため休止としました。</p>						
評価の理由	3年前から取り組んできたボランティア育成事業で、新しい団体を立ち上げることができ、一定の成果が現れたため、「A」評価としました。						
今後に向けての課題及び取組方針	<p>新団体も含めた市民解説ボランティア団体間の連携や連絡調整などを密にするための支援策を検討していきます。</p> <p>また、前二子石室復元市民プロジェクトの市民ボランティアの手による活動に国県補助を取り込むなど、財源的な面での強化も考えて、実施研修の場を設けていきます。</p>						
学識経験者意見	<p>解説ボランティア養成講座の内容について、グループワーク、演習、実践演習と段階が踏まれつつ、受講者の主体性を導く構成となっており、大変素晴らしいことと思います。</p> <p>また、養成講座の結果として、ボランティア団体が発足し、そのまま解説活動が展開されていることも、大変素晴らしいことです。</p> <p>新たに開始された市民学芸員養成との住み分けについて、ユーザー視点に立った説明をしつつ、ユーザーの選択肢が広がるように、活用して下さい。</p> <p>なお、市民プロジェクトについて、事業を一旦休止するという対応も、評価できます。より良いものができるよう期待しています。</p>						

具体的施策		文化財調査の推進				評価	A
施策のねらい		<p>○ 埋蔵文化財を含めた各種の文化財の調査研究を、その活用を見据えながら進め、市民の知的欲求を満たすとともに、新たな前橋の魅力の発見に繋げる。</p>					
主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	文化財調査事業	各種文化財の調査を行い、指定にあたっての基礎資料とするとともに、調査結果を市民に還元し、文化財に対する興味・関心を高める。	調査件数	実施 (11件)	実施	実施 (13件)	
2	市内遺跡発掘調査事業	開発事業に先立ち、開発予定地の試掘調査を実施し、遺跡を発見した場合は発掘調査を実施し、記録保存等を図る。	発掘調査事業の実施・未実施	実施 (14件)	実施	実施 (21件)	
3	埋蔵文化財資料整備事業	埋蔵文化財調査によって出土した遺物等の整備を行い、資料展示やパンフレットを作成し、調査成果を広く市民に周知する。	パンフレット配布等による情報発信	実施	実施	実施	
4	遺跡台帳整備事業	発掘調査の成果から得られる資料を基に遺跡台帳の更新を行うとともに、遺跡分布範囲の把握を行って、各開発事業に対し明確な文化財包蔵地情報を提供する。	調査成果に基づく台帳更新	実施	実施	実施	
5	遺跡保存整備事業	国史跡山王廃寺跡や上野国府の実態解明とともに、関連をもつ総社古墳群の史跡保護・保全に向けての方針等を検討する。	山王廃寺等の国史跡化の状況	指定の年度に向けて、指定地拡大の準備	指定の年度に向けて、指定地拡大の準備	指定の年度に向けて、指定地拡大の準備	

取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<p>指定にあたっての基礎資料とするための、13件の文化財調査を行いました。</p> <p>市内遺跡発掘調査は、開発行為に影響を与えることなく、当初の計画どおり遅滞なく順調に進みました。</p> <p>埋蔵文化財資料整備、遺跡台帳整備については、いずれも順調に推移し、予定されていた作業を終えることができました。遺跡GIS化については、平成25年度、図上にリンクすることができました。</p> <p>国府跡の確認調査については、5ヵ年計画の3年次調査を遅滞無く行いました。数条の溝の検出や墨書土器の出土などがありましたが、実態解明につながるほどの成果は得られませんでした。</p>
評価の理由	<p>調査や作業は順調に行えているため、「A」評価としました。</p>
今後に向けての課題及び取組方針	<p>民間調査組織が民間開発を実施する際の発掘調査について、群馬県教育委員会の「民間調査組織導入事務取扱要綱」に準拠して適正に実施されるように、引き続き指導していきます。</p> <p>国府跡の確認調査についても従来同様ですが、複数個所の民地を調査するという特殊事情があるため、計画通り遅滞無く実施することも課題です。</p>
学識経験者意見	<p>文化財調査については、大変重要な主要事業でありますので、着実に計画通りに進めていただきたいと思います。</p>

具体的施策 暮らしを支えるサービスの充実						評価	A
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> 市民の多様な学習要望に応えられる豊富な資料を迅速に提供する。 情報発信やレファレンス機能をいっそう充実し、市民の暮らしを支える図書館サービスを提供する。 分館の日曜・祝日開館やいつでもどこでも借りられ、返せる機能を周知する。 					
主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	図書資料整備事業	生涯学習の拠点として、市民の多様な要望に応えられる図書資料の充実及び迅速な提供を図るため、選定、購入、除籍、寄贈等の業務を行う。資料を活かし、情報発信や市民と地域の課題解決のためのレファレンス機能のいっそうの充実を図る。	蔵書数	961千点	975千点	983千点	
			レファレンス件数(本館)	8,350件	11,200件	9,889件	
2	図書館電算機運営事業	図書館コンピューターシステムの機能強化に努め、全分館に設置したOPAC(利用者開放端末)の利用を促進する。また、本館・子ども図書館・分館のオンラインネットワークの効果的な管理運営を行い、利用者の利便性の向上を図る。	システム稼働率	/		100%(安定した稼働)	99.6%
取組結果(改善点)(実績)(反省点)		<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度は、限られた予算のなかで市民のニーズに応えるため、資料の購入と新鮮な資料を提供するため積極的な除籍を行いながら、目標を上回る蔵書数を確保しました。富士見分館の移転新築に合わせて、富士見分館の蔵書数を2.6万冊から4万冊へと増加しました。 教育振興基金を利用し、新たに絵本セット団体貸出用の絵本セットを20セット購入しました。 レファレンスでは、平成25年度から導入したオンラインデータベースを活用し、今まで以上に市民からの相談に迅速かつ正確に対応できるようになりました。 図書館電算機運営事業においては、平成25年度から、図書館システム全体で市民の利便性の向上を効率的に行うべく、事業指標をシステム機能の一つである「リクエスト件数」から「システム稼働率」へ変更しました。 図書館システムの稼働率は、データベースサーバ障害の発生により目標達成はできませんでしたが、Web予約の増加など、時間や場所に制約されない利便性が市民に浸透してきました。 					
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> レファレンス件数及びシステム稼働率は目標に届きませんでした。資料の購入と積極的な除籍を行い新鮮な資料の提供ができたこと、また、オンラインデータベースを活用し、市民からの相談に迅速かつ正確に対応できるようになったことは大きな前進と考え、「A」評価としました。 					
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> これからも、市民に新鮮な資料を提供するため、積極的な除籍を行います。また、平成26年度に開館する東分館の蔵書として2万冊を購入する予定です。 平成26年度には、新たに来館者用オンラインデータベースを導入し、市民が自分で検索して調べごとをする環境を整備してサービスの向上を図ります。 平成26年度は、国立国会図書館が入手困難な資料をデジタル化して図書館に送信する国立国会図書館デジタル化資料送信サービスに参加し、市民へのサービスの充実を図ります。 平成26年度から図書館システムを活用し、時間に制限されず自宅のパソコンからレファレンスを受けられるサービス(メールレファレンス)に取り組み、市民と地域の課題解決を支援します。 					

学識経験者
意見

元来リクエスト件数を使っていた指標をシステム稼働率に変えたことは、リクエスト数が事業のごく一部の指標に過ぎず、利用者にとって安定的なサービス提供を測れる指標としたかったためとのことと、現実には、100%であるべきものが、達成できていないということが分かり、指標を置き換えた意義があったと言えるかもしれません。ただし、やはり、稼働率は常に100%であるべきですので、今後、このような事のないように取り組んでいただきたいと思います。なお、データのバックアップは大丈夫であるとのことと、安心していきます。

また、メールレファレンスサービスについては、他市の状況も把握し、かつ受付内容のフォーマットも確定しているの、司書の労力コストはさほど心配するに及ばないとのことと、安心しました。レファレンスのDBも蓄積されていくことが期待されます。

具体的施策		図書館機能の整備				評価	A
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> ○ 本館の整備計画に着手する。 ○ 新富士見分館を開館する。 ○ 東分館の実施設計及び建設を開始する。 ○ 永明分館設置の検討を開始する。 					
主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	図書館施設整備事業	<p>図書館本館及び分館を一体的かつ円滑に運営し、施設を良好に管理するとともに、老朽化し手狭となった本館の整備の検討に着手する。</p> <p>また、新富士見分館を開館するとともに、生涯学習課と連携し、新東公民館建設に併せて東分館の実施設計を行い、建設工事に着手し、市民が身近に図書館を利用できる環境を整備する。</p>	貸出点数	2,186千点	2,398千点	2,062千点	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から市庁舎周辺の市有資産の効率的な利用を検討、推進するため設置された市庁舎周辺整備ワーキンググループメンバーとして、本館の整備計画に着手しました。 ・平成26年2月に新富士見分館を開館し、より身近で魅力ある読書環境を整備しました。 ・平成26年度末に開館を予定している東公民館内に併設する東分館の実施設計を完了しました。 					
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・貸出点数が目標に届きませんでした。平成25年度に富士見分館の移転新築したこと、平成26年度は東分館の開館予定であること、また、市庁舎周辺整備ワーキンググループメンバーとして本館の整備計画に着手したことなど、市民が身近に図書館を利用できる環境整備が順調に進んでいることから「A」評価としました。 					
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習課と連携し、新東公民館の建設に併せて東分館の建設工事に着手、開館し、市民が身近に図書館を利用できる環境を整備します。 ・永明公民館の建替えの検討に併せて、関係各課と連携しながら図書館未設置である永明地区への分館設置を進め、市民が身近に図書館を利用できる環境を整備します。 					
学識経験者意見		<p>市庁舎周辺整備のワーキンググループで、本館の在り方についても議論がなされているとのこと。もし、何らかの手立てが取られるのであれば、市民にとって利用しやすい形にしてほしいと思いますし、昨今の流動する図書館の在り方も十分に検討しなければいけないと思います。</p> <p>富士見分館の利用状況については、平成25年度の新規登録者数は分館中最も多いが、貸出人数や冊数は必ずしも多いわけではありませんでした。しかしそれは、開設後の2か月分の利用者実態であるとのこと。そのように考えると、今後ますます利用者が増えることが期待されます。</p>					

具体的施策	子ども読書活動の推進	評価	A
--------------	-------------------	-----------	----------

施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> □ 読み聞かせ活動支援事業、幼稚園及び保育園への絵本セット貸出やブックスタート事業を充実する。 □ 小学校新入生を対象に図書館利用カードを配布する。 □ 「子ども読書活動推進計画」を改訂する。 □ こども図書館の行事を充実する。
---------------	---

主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	こども図書館管理運営事業	こども図書館を円滑に運営するとともに図書資料の充実を図るため、選定、除籍等の業務を行う。	児童書の貸出点数	642千点	661千点	617千点
2	ブックスタート事業	生後1歳までの赤ちゃんに絵本を贈呈し絵本に親しむきっかけにする。	絵本受取の割合	77.1%	80%	83.0%
3	絵本セット貸出事業	幼稚園・保育所（園）へ絵本セット（100冊）を貸し出し、絵本との出会いの機会を増やす。	利用団体数	81団体	75団体	96団体
4	図書館利用カード配布	小学校新入生を対象に図書館利用カードを配布する。	小・中学生の登録者数	23,389人	22,800人	23,939人
5	子ども読書活動推進事業	子どもの読書活動を推進するため、講座、展示、読み聞かせ等の行事を行う。絵本や紙芝居を団体に貸し出す読み聞かせ活動支援事業を充実する。「子ども読書活動推進計画」を改訂する。	集会行事の参加者数	5,350人	5,300人	5,578人
			参加者の満足度	98%	97%	98%

取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<ul style="list-style-type: none"> ・「前橋市こども読書活動推進計画」に基づき、各種事業を実施しました。ブックスタート事業では、様々な工夫を行い、受取絵本の割合が83.0%と向上しました。また、絵本セット団体貸出事業では、目標を上回る96団体、9,600冊の絵本を貸し出しをしました。 ・市内全小学校新1年生を対象として、希望者に図書館利用カードを学校を通して配布するとともに、こども図書館及び分館の周知をしました。 ・こども図書館では、絵本「さっちゃんのまほうのて」原画展・講演会を開催するなど、従来の企画に加え、新たな企画も開催し、参加者数は、目標を上回る5,578人となりました。 ・平成25年度は、小学校図書委員が図書館の仕事を体験学習する小学校図書委員支援事業を実施しました。
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・こども図書館管理運営事業の指標である貸出点数は目標に届きませんでしたが、その他の事業についてはすべて目標を達成しており、子ども読書活動の推進が図れたと考え「A」と評価しました。
今後に向けての課題及び取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「前橋市こども読書活動推進計画」の計画期間の終了に伴い、平成26年度に「(仮称)第二次前橋市こども読書活動推進計画」の改訂を行います。新しい計画は、学校など教育委員会内の部署との連携だけではなく、こども課や保育課など他部局のこどもに関係する部署とも連携をし、策定いたします。 ・小学1年生への図書カード配布事業及び小学校図書委員支援事業は、今後も引き続き実施していきます。 ・これからもこども達の読書機会の増加が図れるよう、図書館の行事を充実し読書普及に取り組んでいきたいと考えています。
学識経験者意見	<p>デザインはもとより、キャッチフレーズも保護者に訴えるものとなっているポスターの作成や、小児科や産婦人科への掲出、受け取り期間の延長等の工夫がみのり、ブックスタート事業の利用者数が伸びたことは大変素晴らしく、引き続き取組を活発にしていきたいと思ます。</p> <p>今後、より一層他部局との連携を図ろうとしている方向性も素晴らしいことです。より、連携の幅を広げられるよう取り組んでいきたいと思ます。</p>

具体的施策		文化事業の推進				評価	A
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 松平家記録などの貴重資料をはじめ豊富な図書館資料を活用した展示、講演会などを開催し地域文化向上に寄与する。 ○ 芥川賞や直木賞などの各種コーナーを設置し、市民に情報を発信する。 						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	前橋藩松平家記録解説事業	川越藩前橋分領時代の前橋に関する藩日記を解説し、貴重資料として保存する。	解説する原稿枚数	412枚	600枚/年	363枚	
2	読書普及事業	松平家記録などの貴重資料をはじめ豊富な図書館資料を活用した展示、講演会などを開催し地域文化向上に寄与する。芥川賞や直木賞などの各種コーナーを設置し、市民に情報を発信する。	集会行事の参加者数	3,749人	3,800人	4,636人	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> ・本市の歴史文化を広く市民に理解してもらい、読書意欲の高揚と図書館の利用促進を図るため、幕末の前橋藩の動向などについて松平家記録の解説を行いました。 ・本館では、秋の読書週間及びまえばし教育の日に合わせて、市民の読書意欲の高揚と図書館の利用促進を図るため、ふれあい図書館まつりを実施しました。 ・芥川賞、直木賞コーナーや戦争・平和を考えるコーナーを設置しました。また、平成25年度は図書館所蔵の郷土資料を活用し、ミニ展示（4回）を実施しました。 ・市役所の他部局と連携して、啓発キャンペーンの一環として関連図書を展示し、市民への情報発信を行いました。（自殺予防キャンペーン、児童虐待防止キャンペーン） ・分館では、月次及び特定の期間（こどもの読書週間、夏季及び冬季休暇期間）に読み聞かせやおはなし会を開催しました。 					
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・解説する原稿枚数は目標に届きませんでしたが、読書普及事業の指標である集会行事の参加者数は目標を大幅に上回っており、文化事業の推進が図れたと考え「A」と評価しました。 					
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に引き続き、前橋藩松平家記録の解説作業を行います。平成26年度は、川越や江戸藩邸や高輪陣屋の記録のうち、前橋に関連するものを中心に解説作業を進めていきます。 ・文化講演会など魅力ある行事を開催していきます。市役所の他部局とも連携し、各種の特設コーナーを設置するとともに、図書館が所蔵する書籍や貴重な資料を展示し、市民への情報発信を行います。 ・図書館で行っている集会や行事を、より多くの市民に知って、参加していただくために、積極的に広報活動を行います。 					

学識経験者
意見

文化講演会も特設コーナーも素晴らしい内容になっていると思います。
現在解読作業中の前橋藩松平家記録について、解読が終了した後に、どのように活用するかについて、現在研究中とのことですが、財産を市民と共有できるよう十分に検討していただきたいと思います。

具体的施策		図書館運営への市民参加の促進				評価	A
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> □ いっそう市民に開かれた図書館運営を行うため、図書館協議会設置の準備を進める。 □ 中高生の図書館フレンズ、ブックスタートボランティア、読み聞かせ連絡協議会などボランティア活動を支援する。 □ 新たに図書館ボランティア（仮称）を創設する。 						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	図書館ボランティア事業	中・高校生の図書館フレンズ、在宅障がい者等配本サービスボランティア、ブックスタートボランティア、読み聞かせ連絡協議会などのボランティア活動を支援するとともに、新たに図書館ボランティア（仮称）を創設し、市民参加の促進を図る。	ボランティア参加延べ人数	842人	850人	1,069人	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<ul style="list-style-type: none"> ・夏季休暇中の中学生及び高校生に多様な体験学習と社会参加経験の機会を提供し、その豊かな成長に資することを目的に図書館フレンズを実施しました。中学生6人、高校生5人の合計11人（延べ60人）が参加しました。 ・ひとりで図書館に来られない市民へ図書資料を配本して読書機会を提供する在宅障がい者等配本サービスボランティアでは、11人（延べ207人）が参加しました。 ・読み聞かせボランティアやブックスタートボランティアに対して、研修視察や、年2回の研修会の支援を行い、ボランティアの資質の向上に努めました。 ・平成25年度は前橋市読み聞かせグループ連絡協議会とこども図書館でパートナーシップ事業を行い、読み聞かせ入門講座を開催し、初心者向けの研修を行いました。 						
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に図書館ボランティアを創設することはできませんでしたが、ボランティア参加延べ人数は目標を上回ることができ、ボランティア資質の向上、市民との協力・協働を充実させられたと考え、「A」評価としました。 						
今後に向けての課題及び取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動は市民が学習の成果を活用する場であるとともに、図書館サービスの充実にも寄与するものであるため、ボランティア活動内容や周知方法を検討して、より多くの参加が見込まれるボランティア活動の機会・場所の提供に努めていきたいと考えています。 ・狭隘な本館ではボランティア活動を行う場所の提供ができないため、本館の建替えに併せて市民がボランティア活動ができる場所を設置し、図書館ボランティア（仮称）が創設できるよう、図書館でのボランティア活動内容について研究をしていきます。 						
学識経験者意見	<p>取組は着実に成果を出していると思います。引き続き、市民とともにある図書館づくりを推進していただきたいと思います。なお、その取組の一つとして、市民による選書等の実現可能性について検討してみて頂いても良いかもしれません。</p>						

具体的施策	地域健全育成活動の充実と体験・交流活動の促進	評価	A
--------------	-------------------------------	-----------	----------

施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一部改訂した「いきいき前橋っ子 はぐくみプラン」の周知・活用により、各地区で実施される青少年健全育成活動が効果的に行われるよう支援するとともに、青少年が地域において主体的に活動に取り組めるよう、体験・交流活動を工夫する。 ○ 「いきいき前橋っ子 はぐくみプラン」に基づいた取組が、より効果的に推進されるよう、チャレンジシートの工夫と活用を図り、地域の青少年健全育成に関わる諸団体が目標をもって活動に取り組めるように支援する。
---------------	---

主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	青少年健全育成計画(いきいき前橋っ子 はぐくみプラン)推進事業	「いきいき前橋っ子 はぐくみプラン」の周知・活用に努めるとともに、青少年育成団体への支援を行い、各団体の活動を活発化させるなど、プランの各事業を推進することにより、将来を担う健全な青少年の育成を図る。	各取組団体の「チャレンジシート」の取組自己評価(3段階評価の上位1位の割合)	77%	75%	79%
2	青少年健全育成大会開催事業	青少年の健全育成について共通の認識に立ち、市民として何ができるかを探るとともに、健全育成への気運を全市に向けて盛り上げる機会の充実を図る。	青少年健全育成大会の参加者数	660人	700人	679人
3	前橋のこどもを明るく育てる活動推進事業	各地区の健全育成会が中心となって自治会や関係団体と連携し、青少年の健全育成や非行防止について協議を行うとともに、地区のリーダーとなる若い指導者の育成を促進し、地区活動推進の充実を図る。	前橋のこどもを明るく育てる地区別会議の参加者数	2,854人	3,300人	2,432人 (2地区中止)
4	成人祝開催事業	新成人に、大人になったことの自覚を促すとともに、前途を祝い激励するために、式典とイベントの充実を図る。	参加者の満足度(3段階評価の上位1位の割合)	95%	95%	96%
5	のびゆくこどものつどい開催事業	地域の関係団体が協力して、企画運営し、子どもを地域の連携の中で育てる機運の醸成を図る。 また、小学生や中学生の主体的な参加を促進し、特に中学生の自主的なボランティア活動の充実を図る。	中学生ボランティアの参加数	1,911人	1,920人	2,098人
6	遊び場利用推進事業	放課後の小学校で、安全な遊び場を提供し、児童の健全育成を図る。学校と連携を図り、遊び場運営に携わる指導員の資質向上に努める。	安定的に事業を維持できる指導員の人数を満たしている割合(1校につき6人)	79%	80%	81%

<p>取組結果 (改善点) (実績) (反省点)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「いきいき前橋っ子はぐくみプラン」の周知・活用については、青少年育成団体の会合等を利用して継続的に協力要請を行ったり、「チャレンジシート」の効果的な活用を促したりしたことにより、プランの趣旨に基づいた地域活動が充実したものになりました。具体的には、地域と学校が連携した活動が増え、児童生徒が主体的に地域活動に取り組む事例が多く見られるようになりました。 ・青少年健全育成大会については、青少年を取り巻く現代社会についての講演会、地域芸能活動の発表、地区子ども会活動の実践発表、少年の主張など、充実した内容となり、参加者も平成24年度を上回り679人となりました。市民の青少年健全育成への気運を高めるよい機会になりました。 ・前橋のこどもを明るく育てる活動推進事業は、天候等により2地区の地区別会議が中止になったため、参加者数は目標を下回りました。 ・前橋市成人祝については、新成人の参加率が75.2%となり、平成に入ってから2番目に高い数値となりました。平成24年度に引き続き、企画運営委員による地域紹介を取り入れたビデオを作成して上映し、プログラムの内容をさらに工夫したことにより、参加者の満足度は平成24年度を上回りました。 ・「のびゆくこどものつどい」開催事業については、平成25年度の努力目標である「世代間交流」「子どもたちの運営への参画」に向け、地域の関係団体が協力して企画・運営にあたり、中学生ボランティアの合計参加者数が初めて2,000人を超えるなど、一定の成果を上げることができました。 ・遊び場利用推進事業については、学校やPTA、広報紙やホームページ等で指導員を募集したところ、目標を上回ることができました。また、研修会等を開催し指導員の資質向上を図るとともに、荒天等を除き、中止することなく計画的に遊び場運営を実施することができました。
<p>評価の理由</p>	<p>・地域健全育成活動に関する諸事業については、それぞれの目標値を概ね上回り、一定の成果を上げることができたと考えられるので「A」と評価しました。</p>
<p>今後に向けての課題及び取組方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年4月に部分的な改訂を行った「いきいき前橋っ子はぐくみプラン」の趣旨や、新しい市民運動の展開テーマ「子どもの主体性を育てる体験活動を充実させましょう」については、引き続きリーフレットを家庭に配布したり、関係団体の会議等を活用したりして周知し、理解や協力を求めていくことが必要です。 ・青少年健全育成会、子ども会育成会、青少年育成推進員会などの関係団体の取組をさらに充実させ、子どもの主体性を育てるための助言や支援を行います。また、新しい市民運動の展開テーマに基づいた「チャレンジシート」の集約結果や活動報告書を活用し、青少年のボランティア活動例や企画・運営への参画例を紹介することにより、今後の活動に生かします。 ・平成26年度についても、前橋市成人祝のアトラクションとして、企画運営委員による前橋市内の地域紹介を取り入れたビデオを作成・上映するなど、若者と地域との関わりを考えた内容をさらに工夫します。 ・遊び場利用推進事業の安定的な運営のため、継続して遊び場指導員を募集して必要最低限の指導員を確保するとともに、子ども達の安全に配慮した遊び場運営に努めていきます。
<p>学識経験者意見</p>	<p>いきいき前橋っ子はぐくみプランについて、チャレンジシートに協力して頂いている関係団体がとても多く、素晴らしいことと思います。</p> <p>のびゆくこどもの集いは、中学生のボランティアも含めて完全に地域に定着したものと思われます。もし、次の展開を志向する場合には、年に一度ではなく、継続的な取組となるような試みや、当日のみならず準備や企画から子どもたちがかかわるような内容を検討いただければなお良いかと思います。</p>

具体的施策		問題行動の防止と早期発見・早期解決				評価	AA
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> □ 警察や児童相談所等と連携し、問題を抱える児童生徒や保護者に対する効果的・組織的な対策を講ずる。 □ 街頭補導や店舗巡回、薬物乱用・喫煙防止教室等を通じて問題行動の予防と早期対応に努める。 					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	補導活動事業（支援センター補導員会等との連携を含む。）	<p>補導員が午後、夕方、夜間の時間帯にゲームセンターや大型店舗等を巡回し、非行防止を図る。</p> <p>※補導活動における声かけを、違反行為をしている青少年だけでなく、街中で出会う青少年全体に広げ、温かな声かけを増やすよう改善した。それに伴い、指標も声かけの総数と現場注意の数に変更した。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ①注意喚起（温かい声かけ） ②現場注意の数 	4,502人	<ul style="list-style-type: none"> ①4,000人 ②700人 	<ul style="list-style-type: none"> ①3809人 ②787人
2	青少年非行防止事業	<p>青少年支援センターが、学校や関係機関、団体と連携して、問題行動の防止と早期発見、適切な対応を図る。</p>		市立小・中学校の問題行動数	213件	250件	140件
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<p>補導・パトロール活動については、被害防止の視点から、違反行為に対してだけでなく、できるだけ多くの青少年に対して温かな声かけを行ってきました。また、児童生徒の生活状況や不審者情報等を基に巡回場所や巡回コースを見直すなど、柔軟な対応を心がけてきました。この結果、平成24年度を上回る声かけを行うことができました。</p> <p>青少年の非行防止に関しては、少年サポート活動等により各学校と連携して生徒指導の充実を図ってきました。また、市民の理解や協力が得られるよう、これまで以上に学校や関係機関・団体等と相談や連携を強化し、問題行動の防止と早期発見や適切な対応に心がけてきました。さらに、青少年支援センターやいじめ対策室が各学校の非行防止対策を支援するとともに、いじめ防止活動を推進してきました。この結果、問題行動の発生件数が大幅に減少しています。</p>					
評価の理由		<p>青少年非行防止事業の達成度が高く、補導活動事業についてもほぼ目標を達成できているため「AA」と評価しました。</p>					
今後に向けての課題及び取組方針		<p>補導・パトロール活動については、大型店舗や公園等のもとより、児童生徒の生活状況や不審者情報等を基に迅速かつ的確、柔軟に対応できるよう巡回場所や巡回コースを見直すとともに、警察等関係機関との連携により補導員の研修を充実させ、青少年の被害防止に向けてこれまで以上に効果的な活動ができるよう努めていきます。</p> <p>また、青少年の非行防止に関しては、いじめ防止対策を含めた非行防止対策の充実に向け、学校の取組を支援するとともに、市民の理解や協力を得られるよう、学校や関係機関・団体等との相談や連携を強化することにより、一層の充実を図ってまいります。</p>					

学識経験者
意見

問題行動、特に万引きが大幅に減っています。この事自体は、日々の地道な防止活動、声かけ活動の成果であり、評価できます。一方で、目に見える形の問題行動から、ネット上等々見えない形に移行している可能性も指摘される場所であり、問題行動防止活動の方向性も多岐にわたって検討される必要が出てきたことにも留意する必要があると思われます。

少年サポート活動については、地域の民生委員さんや自治会長さんなどとカウンセラー等の連携が図られており、引き続き着実に進めていただきたいと思います。活動の実質が見えるような報告も必要かもしれません（もちろんプライバシーの問題も十分に留意しつつ）。青少年課の活動の実態を広く市民と共有し、より理解を得ていく方向性も検討していただければありがたいと思います。

具体的施策		子どもの被害防止活動の充実				評価	A
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校安全アドバイザーの学校訪問や防犯パトロールの充実を図り、不審者からの被害防止に努める。 ○ 保護者や児童生徒を対象とした携帯・インターネット問題に関する講座等の充実やネットパトロール等により、児童生徒のネットトラブルの防止に努める。 ○ 児童相談所やこども課等との連携により虐待に関する適切な対策を講ずる。 					
主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	青少年被害防止事業	学校と保護者、地域が連携し、登下校の安全確保等、不審者からの被害防止に努める。また、虐待の防止に努めるとともに、ネット被害の防止を図る。	おれんじめーるの登録率	96%	96%	97%	
			こども安全協力の家の登録戸数	1,747戸	1,800戸	1,654戸	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<p>登録率向上のため、「おれんじめーる」の有用性を保護者に周知するとともに、各学校を通じて技術的な問題で登録できない家庭に対し、メールアドレス変更に伴う再登録の手続きの仕方について周知を図りました。また「子ども安全協力の家」の利用状況についてのアンケートを実施し、有用性や必要性について調査を実施しました。さらに、こども安全協力の家は、学校や地域を通して募集しましたが、経営者の高齢化による閉店等の事情により辞退者が新規委嘱者を上回ったため、目標に届きませんでした。</p> <p>登下校の安全対策については小学校低学年児童を対象として「学校安全アドバイザー学校訪問」を24校の小学校で計画的に実施しました。また、不審者情報を迅速に配信し、学校や保護者、地域とともに被害防止に努めました。ネットトラブルについては、被害の防止に向け、学校を通じて啓発リーフレットを配布したり、携帯・インターネット問題に係る講座・教室を27回実施し、その危険性について啓発しました。また、専門業者と連携して実施したネットパトロールを実施し、中学校、高等学校併せて639件の書き込みを発見し、各学校に情報を提供したところ、このうち451件の書き込みが当該学校の生徒によるものと確認され、トラブルの早期発見や対応につなげることができました。虐待防止に関しては、少年サポート活動やACP会議への参加により、こども課や児童相談所等の関係機関と連携して家庭支援に努めました。</p>					
評価の理由		<p>「おれんじめーる」は目標を達成していますが、子ども安全協力の家の登録戸数が目標に到達しなかったため、「A」評価としました。</p>					

<p>今後に向けての課題及び取組方針</p>	<p>「おれんじめーる」の有用性や保護者のメールアドレス変更に伴う再登録の手続きの仕方については、各学校を通じて、これまで以上に保護者への周知を図るとともに、技術的に登録ができないということがないように、個別に対応していくとともに、必要な情報が配信されるよう学校間の配信状況を周知していきます。また、子ども達の被害防止に向け、不審者情報等の配信を迅速に行うとともに、小学生の防犯意識・防犯技術の向上を図るため、体験型不審者対応として警察署や危機管理室と連携し「学校安全アドバイザー学校訪問」を継続して実施します。さらに、今後の増加が心配されるネット上のいじめや誹謗中傷など、ネットトラブルの未然防止や早期発見・対応のために、ネットパトロールの取組の強化に努める必要があります。これについては、専門業者に委託してネットパトロールを強化していきます。また、携帯・インターネット問題に係る講座・教室の内容をさらに充実させ、啓発活動を促進します。</p> <p>こども安全協力の家については、学校や地域との連携を密にして、その必要性を広く周知し登録個数の増加を図ります。</p>
<p>学識経験者意見</p>	<p>「おれんじめーる」の配信数について、学校間で大きな開きがあります。特に子どもの安全についての配信に開きがあります。もちろん、それぞれの学校の状況やこれまで蓄積された経験値にも依るものと思いますが、必要な情報が届かないというようなことが生じないようにだけは留意していただけるようお願いいたします。</p>

具体的施策		不登校対策の充実				評価	B
施策のねらい		○ 適応指導教室やプラザ相談室を効果的に活用するとともに、学校支援員やオープンドアサポーター等の組織的な活用により、不登校対策の充実を図る。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	適応指導教室事業	市内4ヶ所の適応指導教室において、不登校等児童生徒に対して、集団生活への適応指導や学習指導、基本的な生活習慣の改善等のための相談・適応指導を行うことにより学校復帰を図る。		各適応指導教室入所児童生徒の学校への復帰率	41%	65%	35%
2	(不登校に係る) 学校支援員配置事業	学校支援員を配置し、不登校児童生徒へのきめ細かな指導・援助の充実を図り、不登校児童生徒数の減少を図る		不登校児童生徒の割合(出現率)	小0.23% 中2.41%	小0.20% 中2.40%	小0.26% 中2.63%
3	オープンドアサポート事業	市立中学校21校にオープンドアサポーターを配置し、不登校生徒宅への家庭訪問を中心に学校復帰を促進する。		オープンドアサポーターがかかわった生徒のうち好ましい変化があったと学校が判断した生徒の割合	/	75%	82%
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<p>不登校・いじめ対策会議等における協議や学校間の情報交換の内容を参考に、個別サポートチーム会議等を通じて、各学校の不登校対応を支援してきました。また、各学校ではスクールカウンセラー等を活用して不登校の児童生徒一人一人の状況を把握するとともに、適応指導教室と連携し、学校支援員やオープンドアサポーターを活用して、きめ細かな対応に努めてきました。</p> <p>平成25年度の不登校児童生徒の出現率は、昨年と比べて全体としては若干増加しましたが、各学校からは不登校児童生徒の状況について学校復帰に向けた改善事例も報告されています。</p>					
評価の理由		再登校には至らないものの、好ましい変化が見られた児童生徒について多数の報告を受けました。しかし、不登校児童生徒数が増加し、適応指導教室から学校への復帰率も低下したため、「B」評価としました。					
今後に向けての課題及び取組方針		<p>不登校の要因は多様で、対応が困難な事例もあります。このため一人一人の状況を十分に把握し、性急に学校復帰させることだけを目的化しないように配慮しながら、学校と連携して児童生徒に応じた対応に心がけていきます。また、オープンドアサポート事業については、平成26年度はこれまでの内容を継続するとともに、特に卒業後も進路が決らず、引きこもり等が懸念される子ども達に対する支援を強化してまいります。</p> <p>不登校児童生徒への効果的な対応を図るために、適応指導教室をはじめ、平成26年度から青少年課で所管する不登校対応支援員のスクールアシスタントやオープンドアサポーターと学校のさらなる連携を推進します。</p>					

学識経験者
意見

不登校の発現率や復帰率の変化は、個々の児童生徒の状況に大きく左右される数値でもあり、必ずしも目標に達しないこともあると理解しています。大切なことは、数値を揃えるために子どもたちに無理をさせてしまうようなことがないようにすることだと思いますので、引き続きこれまでどおりの丁寧な指導を継続していただきたいと思います。

具体的施策		いじめ対策の充実				評価		AA
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> いじめ撲滅に向けた指導や啓発活動、相談体制の整備等、いじめ対策の充実を図る。 スクールソーシャルワーカーや学校支援員等の組織的な活用や関係機関との連携等により、いじめの予防や早期解消に努める。 						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	いじめ対策事業	平成25年度から「いじめ対策室」を設置し、各学校のいじめ対策に対する指導・助言や学校だけでは解決が困難ないじめ事案に対する迅速な対応、児童生徒や保護者、市民からのいじめや学校生活における悩み等に関する相談に的確な対応を行い、いじめ対策の充実を図る。		いじめが解消した割合（解消率）	/	小100% 中100%	小100% 中100%	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<p>大きな社会問題となっているいじめ問題への対策の見直しと充実のために、平成25年4月から「いじめ対策室」を設置し、スクールソーシャルワーカーや担当指導主事による専門的な見地からの学校支援やいじめ防止対策を推進してきました。また、いじめアンケートやチェックシートの活用を図り、早期発見に努めました。さらに、いじめ相談ダイヤルを開設し、これまで以上にいじめ対策の充実を図りました。これらの対策によりいじめを認知した場合には、早期解消に向けて学校と連携するとともに、学校支援員等を緊急に配置するなどの対策を講じました。この結果、平成25年度のいじめ認知件数小学校28件、中学校78件のすべてが解消しています。今後は、各学校における児童生徒主体のいじめ防止活動の推進等により、いじめの未然防止対策のさらなる充実を図ります。</p>						
評価の理由		<p>いじめアンケートの実施やチェックシートの活用によりいじめの早期発見を図り、学校だけでは解決困難ないじめ事案については、スクールソーシャルワーカーや指導主事が直接学校を訪問し、いじめの解決を支援した結果、すべてのいじめが解消しているため「AA」としました。</p>						
今後に向けての課題及び取組方針		<p>いじめの態様については、ネット上のいじめなどを中心に、内在化・複雑化・多様化が進んでいます。これを改善するためにいじめ対策室が主体となり、各学校における、望ましい人間関係の醸成に向け、学校教育課や総合教育プラザと連携を図るとともに、いじめの未然防止対策の充実といじめ等の相談に対する的確な対応、いじめの早期発見・早期解消に向けた取組のさらなる充実を図ります。</p> <p>また、特にネット上のいじめやトラブルの防止に向け、ネットパトロールや携帯・インターネット等に係る講座や研修会の充実に努めます。</p>						
学識経験者意見		<p>いじめの解消率が100%であること、いじめの認知件数が平成24年度と平成25年度で大きく減少していることなどは、数値としては素晴らしいことと思います。その背景には、いじめはよくないことだという文化が子どもたちの中に醸成されたことが挙げられますが、それもとても良いことです。</p> <p>学校が、あるいは個々の先生方が、いじめを認識した際に報告しづらい状況は生まれてはいないとのことですので、それがとても大事なことであり、引き続きそのような雰囲気継続されるよう努力を継続していただければ幸いです。</p>						

具体的施策		自然体験活動の充実				評価	A
施策のねらい	○ 小中学校への効果的な活動例や人材の紹介・派遣、教員に対する研修・相談などを実施することにより、自然体験活動の充実を図る。						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	自然体験活動支援事業	自然体験活動指導協力者のリストアップや派遣など、小中学生が行う活動を支援するとともに効果的な活動例の作成や教職員対象の研修の工夫を行うことにより、自然体験活動の充実を図る。	指導協力者を活用している学校数	小26校 中3校	小30校 中5校	小29校 中5校	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	教職員対象の研修等において、効果的な活動例を紹介したり学校からの活動内容や講師派遣に関する相談事業等を積極的に行なった結果、小中学校とも活用実績が向上したと思います。小学校においては、2つの学年において指導協力者を活用した自然体験活動を行った学校がありましたので、実質的には平成25年度の目標を達成することができたと考えます。						
評価の理由	指導協力者を活用している学校は、平成24年度より小学校3校、中学校2校増となりましたので、「A」としました。						
今後に向けての課題及び取組方針	現状では中学校における活用の割合が少ないことが課題です。中学校での活用を図るために、中学校対象の指導者講習会等でより具体的な活用例を紹介したり、各学校に対して積極的な働きかけをしていきたいと考えています。						
学識経験者意見	自然体験学習は、子どもたちにとって将来の社会性を育むためにも重要な取組であると言われていています。そのような視点で、学校における活動が充実していくことが期待される中、本事業の重要性は高まるばかりと思います。 活動例をパッケージ化して学校に提供したり、「ふるさと学習」にも使える工夫がなされるなど、今後も期待が寄せられる事業と思います。						

具体的施策	環境・天文・交通安全教育の充実	評価	AA
--------------	------------------------	-----------	----

施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童文化センターの自然や施設を活用した環境教室を実施することにより、学校における環境教育の充実を図る。 ○ プラネタリウムを活用した天文教室を実施することにより、子どもたちの宇宙・天文への理解と関心を高め、理科教育の充実を図る。 ○ 自転車教室や歩行教室を実施し、交通事故を防止しようとする態度や能力を育てることにより、交通安全教育の充実を図る。
---------------	---

主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	環境教育事業	自然や施設を活用した環境教室の実施と、学校の教育活動との連携を図ることにより、子どもたちの環境への理解と関心を高め、環境を守ろうとする態度や能力を育てる。	学校の内容及び興味関心への評価 （三段階評価の上位一位の割合） ①内容の評価 ②興味関心への評価 ※H25アンケート内容の変更あり	/	①80% ②70%	①84% ②75%
2	天文教室	プラネタリウム施設などを活用した天文教室を実施し、学校の理科教育を支援することにより、子どもたちの宇宙・天文への理解と関心を高め、自然科学に対する見方や考え方を育てる。	学校・幼稚園等の内容及び興味関心への評価（三段階評価の上位一位の割合） ①内容の評価 ②興味関心への評価 ※H25アンケート内容の変更あり		①80% ②70%	①89% ②86%
3	交通安全教育事業	自転車教室や歩行教室を実施し、学校の交通安全教育の充実を支援することにより、子どもたちの交通安全への理解と関心を高め、交通事故を防止しようとする態度や能力を育てる。	学校・幼稚園等の内容及び安全意識への評価（三段階評価の上位一位の割合） ①内容の評価 ②安全意識への評価 ※H25アンケート内容の変更あり		①80% ②70%	①94% ②95%

取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は学校との連携を重点として環境教室を実施し、事後調査からは一定の成果を上げたと思います。今後は各プログラムを見直し、学校での環境教育とより連携できるようにしていきたいと考えています。また、赤城少年自然の家・国立赤城青少年交流の家と連携も進めていきたいと思っています。 ・小学校の天文教室では、プラネタリウムの学習投影番組を作成しなおして、より学校の教育課程に沿った学習ができるようにしました。幼稚園の天文教室の事後調査結果では、意識の高まりなどが十分ではなかったという結果でしたので、指導方法等の改善を図りたいと思います。 ・交通学習ゾーンの完成に伴い、実際の道路と同様の環境で、歩行や自転車の実習が可能となり、子どもたちの安全に対する意識を高めることができました。ただし、幼稚園等の交通教室では、実施希望の園が多く、十分な受入ができなかったため、実施時間帯や方法の見直しを行い、より多くの幼稚園等が利用できるように改善を図りたいと考えます。 ・平成24年度までは「内容が適していたか」というアンケートでしたが、教育課程にかかわる事業であり当然のことであるため、「学校の授業等とのつながりがあったか」という内容に改善しました。
--	--

評価の理由	学校等の事後調査結果では、目標を上回る評価でしたので、「AA」評価としました。
--------------	---

<p>今後に向けての課題及び取組方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教室は、学校での環境教育との関連を深められるよう工夫していきたいと考えています。そのためにも、4つのプログラムの見直しを図っていききたいと思います。 ・小学校の理科教育に関連した内容を継続し、学校教育とのかかわりを深めていききたいと思います。理科担当教員との連携が図れるようにしていきたいと思います。 ・自転車教室は中学校や特別支援教育からの希望があり、また幼稚園・保育所からの希望も増えています。平成25年度は、午前・午後の2パターンで希望をとっていましたが、平成26年度は、利用時間を11パターン提示するなど、できるだけ希望を受け入れられるように工夫していきます。
<p>学識経験者意見</p>	<p>全ての事業が、学校における教育課程とのリンクを意識した設計となっており、子どもたちの重層的な学びの機会が充実する点において、素晴らしい視点を有した取組であると評価されます。</p>

具体的施策 科学・文化芸術活動の充実						評価		A	
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> 科学・文化芸術に関する様々なクラブ・教室等を実施することにより、個性や能力を伸ばし、心豊かな子どもの育成に努める。 プラネタリウムの番組作成や投影の方法を工夫し、宇宙や天文への興味・関心を高める。 							
主な実施事業名		事業概要		事業指標		24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	科学・文化芸術クラブ活動事業	子どもたちの科学・文化芸術教育に関する各種クラブ活動を実施し、科学・文化芸術への理解と関心を高める。		クラブ参加者の自己評価（三段階評価の上位一位の割合） ※H25アンケート内容の変更あり		/	80%	75%	
2	科学・文化芸術教室活動事業	子どもたちの科学・文化芸術教育に関する夏季教室やわくわく教室等の教室を実施し、科学・文化芸術への理解と関心を高める。		教室参加者の自己評価（三段階評価の上位一位の割合） ※H25アンケート内容の変更あり			80%	75%	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> 本年度も夏季教室をはじめ、多様な科学・文化芸術活動にかかわる教室やクラブ等を実施しました。祝日開館を始めていますので、今後は祝日の教室等の実施を増やしていきたいと思えます。 プラネタリウムでは、12本の番組を作成しました。毎月新しい番組を投影することで、内容への関心の高く、観覧者数も増えています。さらに、プラネタリウムコンサートや東日本大震災に関連する番組など、特別投影も充実させることができました。しかし、休日の第1回（10時）の観覧者は少ない傾向が見られました。 							
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> 自己評価については目標値には達しませんでした。保護者の評価は、クラブ97%、教室91%が、三段階評価の上位一位でしたので、「A」評価としました。 							
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> クラブ・教室ともに、引き続き、多様な内容になることや、多くの子どもたちが参加できるような工夫をしていきたいと思えます。また、講師についても、新しい人材を発掘していく努力をしたいと考えています。 来年度は、教育行政方針との整合性を図り、「科学・文化芸術クラブ・教室活動事業」と「プラネタリウム番組制作投影事業」に分けて評価したいと考えています。 プラネタリウム投影については、休日の第1回投影を10時から10時半に変更して観覧しやすくするとともに、平日の投影番組を「星座のお話シリーズ」だけでなく、「天文学シリーズ」も投影するようにするなど、工夫をしていきたいと思えます。 							

学識経験者
意見

クラブ活動は、他学校間交流、他学年交流の取組であり、それが継続して行われているという意味において、そのテーマそのものを深めるという以上に、子どもたちの社会性を育む意味でも、大変有用な取組と思います。
今後は、クラブ活動や各種教室とプラネタリウム事業とで指標を分けて再検討すること。着実に進めていただけるようお願いいたします。

具体的施策 休日の遊びと学びの活動の展開						評価 AA	
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童文化センターにおける休日の子どもたちの多様な体験活動を支援する。 ○ 青少年ボランティアを含む市民力の育成・活用を図り、多世代の交流を推進するとともに、それらを組織化し協力体制づくりを推進する。 					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	休日の体験活動事業	子どもたちの活動に関する情報提供や、休日における多様な体験活動をサポートする事業を実施し、体験活動の推進を図る。		わくわくチャレンジコーナー、わくわくひろばの利用者数	/	20,000人	58,802人
2	市民力の育成・活用	青少年ボランティアを含む市民力の育成・活用を図り、多世代の交流を推進するとともに、それらを組織化し協力体制づくりを図る。		ボランティアの活動実績		のべ150名	のべ1607名
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年4月6日のグランドオープン後は利用者が急増し、特に休日は混雑する日が続いています。「わくわくチャレンジコーナー」は人気があります。学生が発案した工作を異年齢交流しながら体験できること、環境に配慮して廃材を利用していることは、子どもの学びに効果的だと思います。担当する学生には年6回の研修を実施し、学生の指導力向上を図りました。 ・ボランティア活動は、平成24年度から引き続き、代表とコーディネーターを指名して組織化を図りました。年3回ボランティア研修会を開催し、青少年ボランティアとの交流も進めました。ボランティアの組織化の取り組みが、市役所の「元気M1チャレンジ」でグランプリを受賞しました。 					
評価の理由		「わくわくチャレンジコーナー」「わくわくひろば」の利用者については、グランドオープン以来かなり増加しており、ボランティア活動についても充実してきていると思いますので「AA」としました。					
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> ・「わくわくチャレンジコーナー」が大変混み合っており、安全対策をしっかりと考えて実施していきたいと考えます。 ・ボランティア活動については、ボランティア同士の交流もできるよう、進めていきたいと考えています。 					

学識経験者
意見

大変多くの子どもたちが休日活動に参加しており、そのニーズが高いことに着目している点、また多くの子供を魅了する内容になっている点で、高く評価できる取組です。

また、青少年ボランティアには、中学生から大学生が参加しており、それを一般のボランティアが支援しているということも、子どもたちにとってのみならず、青少年の育成という点においても注目されるべき取組と思います。青少年ボランティアについて、参加者数だけではなく、参加前と後とで彼らがどのように変化したかなどの成果指標が考案できると素晴らしいと思います。

具体的施策		国際理解教育の充実				評価	A
施策のねらい		○ 中学生の海外研修事業を実施するとともに、帰国後における体験発表会や国際交流活動の充実を図ることにより、国際感覚を身に付けた青少年の育成を図る。					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	中学生海外研修事業	中学生の海外研修を実施するとともに、帰国後における体験発表会や国際交流活動の充実を図ることにより、国際感覚を身に付けた青少年の育成を図る。		生徒が帰国後に学校や地域において行った海外研修体験発表及び市等の国際交流事業への参加平均回数(1人当たり)	3.8回	4.5回	3.9回
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度までの反省を活かし、事前研修、本研修、事後研修の具体的な内容や方法を見直したり、さらに工夫したりすることによって、研修内容の充実を図ることができました。中学生という多感な成長時期に、直接異文化に接し、約2週間におよぶホームステイ活動や語学研修等の体験をした研修生が増えていくことは、国際感覚を身に付けた本市の青少年の育成を図る上でたいへん意義が大きいと考えます。 帰国後の活動については、海外での研修成果を学校や地域に還元するため、学校での発表会や帰国報告会、体験発表会を実施したり、「前橋の子どもを明るく育てる活動」地区別会議において報告会を設けたりすることによって、研修生自身が研修成果を発表する機会を充実させました。前橋プラザ元気21で実施した体験発表会では、2日間で712人の来訪者がありました。 					
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度の反省を活かしながら、事前研修、本研修、事後研修のそれぞれの内容や方法に改善を加え、研修内容の充実を図ることができたと考えられるので、「A」評価としました。帰国後の活動や研修生の選考方法については課題が残ります。 					
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> 学校や地域の協力を得ながら、帰国後の体験発表の機会を増やすとともに、研修生による発表内容についても、現地で学んだことや体験から得られたことに視点を充てながら改善を図ります。また、前橋市総合福祉会館で実施していた帰国報告会の参加者が、学校関係者に限定されていることから、報告会の開催方法や会場の選定について再検討し、より多くの市民に海外研修の成果を還元できるようにします。 研修意欲が高く、積極的に活動できる研修生を選考できるように、平成26年度から1次・2次選考会の内容と方法を見直します。 					
学識経験者意見		<p>研修報告書を読むと、一人ひとりの研修生が課題意識を持ち研修に取り組んでいることがよくわかります。また、「自分が変わった」という感覚を一樣にもつことができていることにも気付きます。その背景には、ホストファミリーとの生活が大きな役割を占めているようでもありました。</p> <p>中学生という時期に、いわばアウェイの地において生活する、という体験は、彼らの飛躍的な成長を促す体験であることがわかります。単なる語学研修とはなっていない点が本研修の素晴らしいところだと思います。</p> <p>このような体験（現地での体験という意味と、自分が成長したと感ずる体験）を可視化する方法論については、まだまだ開発途上であることを承知していますが、参加前と参加後の研修生の、積極性や協調性、主体性等の変化が成果指標として把握できるとなると素晴らしいと思います。また、過去の参加者の追跡調査もそろそろ実施してもよいのかもかもしれません。参加者たちがその後どのようなキャリアを形成し、その場面場面において、この研修がどのように作用しているかがわかると、この研修の意義も更に高められるのではないのでしょうか。</p>					

具体的施策		各種スポーツ教室の充実				評価		AA	
施策のねらい		<p>○ 指定管理者と連携し、幼児から高齢者まで、それぞれの体力やスポーツ経験等市民ニーズに応えた教室を開催し、だれもが親しめるスポーツを推進する。</p>							
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績		
1	スポーツ教室開催事業	<p>指定管理者と連携し、幼児から高齢者まで、それぞれの体力やスポーツ経験等市民ニーズに応えた教室を開催し、誰もが親しめるスポーツを推進する。</p>		<p>参加者の満足度（4段階評価のうち上位1位「大変満足」のみ）</p>	77%	80%	87%		
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査などの結果を元に、平成25年度は10コースの新設及び2コースの廃止を行い、263コースを実施しました。これにあわせ、人気の高い教室の定員増を行うなどして、延べ参加者数は64,770人（対平成24年度比3,478人増）となり、市民のスポーツに親しむ機会を提供することができました。 事業指標である教室参加者の満足度については、目標値を上回ることができました。 							
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> 教室の延べ参加者数が増加し、アンケート調査の満足度が上昇したことなどから、年度当初の目標に対して達成度が高いと判断し「AA」評価としました。 							
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> 教室の開催に当たっては、引き続きアンケート結果などを基に新設や廃止を検討し、市民要望を反映するように努めていきます。 市民体育館は、耐震補強及び改修工事のために平成26年度は3ヵ月間の閉鎖が予定されているため、この間のスポーツ教室を実施する代替施設の確保に努めます。（市民体育館工事期間予定：平成27年1月～平成28年2月） 							
学識経験者意見		<p>各種スポーツ教室の参加者数が増加しており、加えて満足度も高まっていることは高く評価できると思います。差し引き8コースの増設と人気教室の定員増により、添えが達成されていると推察され、創意工夫の結果だと思います。</p> <p>体育館改修工事の期間の代替施設についても、一応の目処が立っているとのことで安心しました。どうしても不都合は生じてしまうと思いますが、市民の理解を得ながら着実に改修工事を進めて下さい。</p>							

具体的施策		スポーツ推進委員による生涯スポーツの推進				評価	A
施策のねらい	○ スポーツ推進委員の活動内容を広く市民に周知すると共に、各種スポーツ・レクリエーションの実技指導及び地域のスポーツ活動のための助言やスポーツ大会の運営協力により、多くの市民が生涯にわたりスポーツに親しんでもらう機会を推進する。						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	スポーツ推進委員活動事業	スポーツ推進委員（110名）の地域での軽スポーツの実技指導や講習会及び各種大会の企画運営の活動を補助することにより、市民が生涯にわたりスポーツを親しむ機会を図る。	スポーツ推進委員活動回数（内容）	1,197回	1,400回	1,393回	
2	スポーツ推進委員会運営補助事業	スポーツ推進委員の活動内容の広報に務めると共に、各地区で気軽にスポーツを経験する機会を増やすため、地域ごとに軽スポーツ（スポレック種目）の巡回教室や生涯スポーツ大会などを開催し、生涯スポーツの普及を図る。 H24 地域6箇所で開催 H25 地域6箇所で開催	巡回教室参加者数	119人	200人	199人	
			生涯スポーツ大会参加者数	109人	150人	197人	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> ・地域巡回教室は、スポレック、ディスコン種目を計画どおり6ブロックで開催することができました。 ・平成25年度のスポーツ推進委員の地域での活動状況を調査したところ、地域での大会を含む事前会議等への参加回数は2,535回でした。 ・各種スポーツレクリエーションの実技講習会や審判講習会を開催し、委員の資質の向上に努めました。 ・スポーツ推進委員の活動内容及び地域の活動状況を年2回発行の広報誌に掲載し、広く市民に周知しました。 ・主催事業としての生涯スポーツ大会を開催し、市民にスポーツに親しむ機会を提供できました。 					
評価の理由		・各事業を概ね計画どおりに実施できました。また、事業指標についても平成24年度の数値を上回り、平成25年度の目標値を概ね達成できましたので「A」評価としました。					
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> ・地域巡回教室は、全6ブロックで開催を実施しましたが、今後も教室開催の周知徹底を図り、多くの地区住民の参加につなげたいと考えています。 ・新たなスポーツを取り入れるため、今後においてもニュースポーツの研修会への参加や視察を取り入れていきたいと考えています。 					

学識経験者
意見

地域におけるスポーツ活動は、一人ひとりの市民にとって大切な取組であるとともに、地域づくりという観点からも大変有用な取組であります。そこにおいて、大きな役割を担って頂いているのが、スポーツ推進委員の皆さんであり、その活動状況を会議参加の回数まで詳細に調査できたことは、スポーツ推進委員の活動を可視化するという点で素晴らしいことと思います。

今後も、地域における地道な活動と、スポーツ推進委員さんの活動に光が当たる取組を継続していただきたいと思います。

具体的施策		地域スポーツの推進				評価	A
施策のねらい	<p>○ 地区における運動会及び各種スポーツ大会の開催を通して地域スポーツを支援することにより、仲間づくり、明るい地域社会づくりを推進する。</p>						
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	地区市民運動会等開催補助事業	10月の第1日曜日を中心に開催される各地区の市民運動会の開催を支援することにより仲間づくり、明るい地域社会づくりを図る。		地区運動会参加者数	72,589人	74,000人	68,071人
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<p>・平成25年度の地区市民運動会は、22地区の開催となりました（全24地区、1地区は隔年開催、1地区は雨天中止）。また、町単位での開催についても10地区23町で開催されました。</p> <p>・地域スポーツの最大イベントである地区運動会については、子供から高齢者まで参加できるよう、グラウンドゴルフや輪投げなどを取り入れて、世代間の交流を図ることができました。</p> <p>・平成25年度から体育協会地区専門委員会が3地区にアンケート調査を実施しました。 【結果】配布数：1,100枚 回収数：732枚 回収率：66.5% 満足度（80点以上）：78.5%</p>						
評価の理由	<p>・平成25年度は22地区の開催であったため（1地区は隔年開催、1地区は雨天中止）参加者数が減少していますが、内容も充実し、アンケートでも高い評価を受けましたので「A」評価としました。</p>						
今後に向けての課題及び取組方針	<p>・地区市民運動会は、子供から高齢者まで参加できる大会であることから、体育協会地区専門委員会にて特色ある種目等について調査を継続し、スポーツ推進委員を含む地区市民運動会実施委員会への資料提供を行い、情報の共有を図っていきたくと考えています。</p> <p>・参加者数の集計方法については、統一できるよう地区専門委員会の中で検討していきたくと考えています。</p>						
学識経験者意見	<p>上述の通り、地域におけるスポーツ活動は多様な意味を有するととても大切な取組であります。</p> <p>今回、地区専門委員によるアンケート調査が開始されたことはとても素晴らしいことです。開始初年度は試行的意味合いが強いと思いますが、できれば、前倒しでより後半に水平展開することができれば、素晴らしいと思います。</p> <p>地区市民運動会の開催結果について、参加者数の集計方法が、もしかすると統一されていないかもしれません。競技参加者なのか、応援も含めた運動会全体の来場者なのか、統一をされるとよいでしょう。</p>						

具体的施策	スポーツ行事の支援	評価	B
--------------	------------------	-----------	----------

施策のねらい	<p>□ 前橋シティマラソン、あかぎ大沼・白樺マラソン、軽スポーツフェスティバルをはじめとする各種スポーツ大会の開催を支援することにより、市民が各年齢層やスポーツ経験に応じて気軽に参加できる機会を図る。</p> <p>□ 「大会を支える」スポーツボランティアの充実を図り、市民があらゆる形でスポーツに参加できる機会を推進する。</p>
---------------	---

主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	前橋シティマラソン開催補助事業	<p>全国から6千名のランナーが参加する前橋シティマラソンの開催を支援することにより、スポーツ経験に応じて気軽に参加できる機会を図る。</p> <p>【第14回大会アンケート】配布数：4,040 回収数：753 回収率：18.6%</p> <p>【フルマラソン化に向けて】H25：コース設定 H26：フルマラソン開催予定</p>	参加者満足度 (満足度80点以上)	78.7%	85%	71%
2	あかぎ大沼・白樺マラソン大会開催補助事業	<p>夏の赤城山大沼湖畔を舞台として、美しい景色と高原の爽やかな風の中を全国より2千500名のランナーが参加するあかぎ大沼・白樺マラソン大会を支援し、赤城山観光とスポーツ振興を図る。</p> <p>【第32回大会アンケート】配布数：2,362 回収数：918 回収率：38.9%</p>	参加者満足度 (満足度80点以上)	87.9%	90%	83.1%
3	軽スポーツフェスティバル実行委員会運営補助事業	<p>スポーツ・レクリエーションを推進するため、軽スポーツフェスティバルを開催し、スポーツ大会へ気軽に参加出来る機会を図る。</p> <p>開催予定種目 ソフトバレー、グランドゴルフ、インディアカ、スマイルボウリング、スポーツ吹矢、スポレック、フォークダンスなど</p> <p>【第17回大会アンケート】配布数：1,714 回収数：734 回収率：42.8%</p>	参加者満足度（4段階評価のうち上位2位までの合計） （括弧内は上位1位の「満足」のみ表示）	94.7% (51.2%)	95% (70%)	89.4% (49.2%)
4	まえばし赤城山ヒルクライム大会開催補助事業	<p>赤城県道を自転車で駆け登るヒルクライム競技を通じて、多くの参加者に、赤城山の魅力を知ってもらい、地域振興を図る。</p> <p>【第3回大会アンケート】配布数：2,811 回収数：2,460 回収率：87.6%</p>	参加者満足度 (満足度80点以上)		85%	64.9%

5	スポーツボランティア活動事業	各種スポーツ大会の開催に対し、市民が主体となって大会運営を支えるためスポーツボランティアバンクの登録を募集し、本市主催行事での協力により市民力の発揮を図る。また、応急処置等の講習会を開催してボランティアの資質の向上を図る。(スポーツ推進委員を除く) 【H25年度登録数】414人 内AEDボランティア56人 市内：334人 市外：80人	スポーツボランティアバンク登録者数スポーツ推進委員を除く (AEDボランティア数)	423人	500人 (50人)	414人
6	国民体育大会冬季大会開催補助事業	平成27年1月下旬に開催される、第70回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会開催のため国体推進室を設置して大会の万全を期する。 H25：実行委員会設立 H26 (H27.1月下旬)：フィギュア競技、ショートトラック競技の開催	事業の進捗状況	/	実行委員会設立	実行委員会設立
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> 各スポーツイベントについては、事故等もなく運営することができました。 前橋シティマラソンについては、季節はずれの気象条件であったことが、十分な満足度が得られなかった要因と考えております。 まえばし赤城山ヒルクライム大会については、第1回、第2回大会の結果を得て、「前日検車の廃止」、「おもてなしの強化」等改善策を講じました。 ボランティア活動については、シティマラソン、ヒルクライム、ニューイヤー駅伝、100km駅伝において運営協力をいただきました。 第70回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会の実行委員会を設立しました。 				
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> 各イベントとも計画通り実施できましたが、事業指標の数値が目標値に達しなかったため「B」評価としました。 				
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> 前橋シティマラソンについては、渋川市、吉岡町などと連携し、4月20日(日)、フルマラソンを開催することになりました。 あかぎ・白樺マラソン大会は、シャトルバスの増便等により、参加者3,000人を目標に取り組んでいきたいと考えています。 軽スポーツフェスティバルは、参加者の増加を図るため、十分な広報活動、関係団体との連携を検討していきたいと考えています。 まえばし赤城山ヒルクライム大会は、事前練習で赤城山を訪れる選手の交通マナーの向上、下山ルート渋滞の解消に取り組んでいきたいと考えています。 スポーツボランティアについては、大会の安全を期すため、AEDボランティアの増加に努めていきたいと考えています。 アンケートの回収率を上げるための工夫について検討していきます。 				
学識経験者意見		<p>各事業のアンケートの回収率が高まっていることは評価されるべきことですが、必ずしも満足度が高いとは言えない結果となっています。気象状況等の影響も大きいと言えることは承知のうえで、そのような場合でも、一定の満足度が得られるよう留意いただきたいと思います。既に対応策等も検討されているようでありますので、今後の改善に期待いたします。</p>				

具体的施策		学校体育施設の活用				評価	A
施策のねらい	<p>○ 学校教育に支障のない範囲で、学校施設を地域の住民に開放し市民が身近な場所で気軽にスポーツに親しめるよう、学校施設利用運営委員会及び学校開放管理者と連携し、施設活用の推進を図る。</p>						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	学校施設利用促進事業	<p>学校教育に支障のない範囲で学校施設を地域に開放し、地域住民が地元で手軽にスポーツに親しめる環境をつくり生涯スポーツの振興、地域づくりを図る。</p>	利用回数	38,970回	39,000回 ±3%	35,526回	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<p>・平成25年度の総利用回数は35,526回にとどまり、目標値及び平成24年度値に比べ4,000回程度減少しました（述べ利用人数は対24年度比約70,000人の減の約650,000人）。これは13校の小学校体育館の耐震補強工事を行ったことが原因と考えられます。 ・体育館の耐震補強工事を実施している学校の利用団体については、他の学校施設を利用できるよう特別処置をとっていますが、近隣の学校の利用も飽和状態にあることから、利用回数が大きく減少したものと思われる。</p>						
評価の理由	<p>・事業指標の目標値を下回りましたが、その原因が学校体育館の耐震補強工事の実施によるものであること、また、650,000人を超える利用者があったことなどから、当初の施策のねらいは達成できたと考えていますので「A」評価としました。</p>						
今後に向けての課題及び取組方針	<p>・平成26年度も6校の体育館及び2校の武道館において耐震補強工事が予定されていることから、近隣の学校を利用できる特例処置を継続するとともに、改めて周知を図ります。 ・引き続き学校事務の負担軽減や効率的な運営などの実施について、管理運営委員会などと連携していきます。</p>						
学識経験者意見	<p>学校体育施設の耐震補強工事が集中的に行われたという事情がありますので、結果としては仕方のないことであると思います。耐震補強がなされ、リニューアルされたことで、より市民が活用しやすい環境が整ったものと思います。</p>						

具体的施策		スポーツ団体の運営支援				評価	A
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> ○ 体育協会等の運営を支援し、市民スポーツ祭における競技別大会の開催により競技人口の拡大と競技の普及発展を図る。 ○ スポーツ少年団の運営を支援し、単位少年団の結成の促進と活動支援、指導者の資質向上を図る研修により、スポーツを通し健全な青少年の育成を図る。 					
主な実施事業名		事業概要		事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	市民スポーツ祭開催支援事業	体育協会加盟42団体に対して市民を対象にした市民スポーツ祭各種大会を開催支援を行うことにより、スポーツ団体の育成と競技力の向上及びスポーツへの参加者の拡大を図る。		参加者数 (40大会)	16,235人	17,500人	16,357人
2	スポーツ少年団育成事業	各単位スポーツ少年団の交流活動や指導者・育成母集団(保護者)の資質の向上を図るための研修会の開催を行い、スポーツを通した健全な青少年の育成活動を支援する。		スポーツ少団員数 (指導者含む)	4,231人	4,500人	4,032人
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> ・各種目ごとにスポーツ大会の開催を支援して、スポーツを通した健康づくり、生涯にわたってスポーツに親しむ環境づくりを図りました。 ・スポーツ少年団においては、指導者・母集団講習会を4回開催して資質の向上を図りました。また、優良団員の表彰を行うなど、スポーツを通じ青少年の心身の健全育成に努めました。 ・スポーツ少年団の加入数が減少していますが、これは平成25年度の児童数が平成24年度と比較して減少しているとともに、それに伴う合併による単位団の減少等が大きな要因と考えています。 <p>【小学生児童数における加入率】</p> <p>1年～3年 761人(加入数) / 8,335人 = 加入率9.1%</p> <p>4年～6年 2,338人(加入数) / 8,999人 = 加入率26.0%</p>					
評価の理由		スポーツ少年団の加入数は減少していますが、各事業が滞りなく実施でき、市民スポーツ祭の参加者数も平成24年度より増加しましたので「A」評価としました。					
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに親しむ機会として、市民スポーツ祭に多くの市民が参加できるよう、年代別や競技力別等の実施についても検討していきたいと考えています。 ・スポーツ少年団活動については、引き続き意識や指導方法、スポーツ少年団の運営の在り方等についても研修会等で共有し、スポーツを通じて体力の向上や人格の形成等、青少年の育成を図っていきたいと考えています。 					
学識経験者意見		<p>スポーツ少年団について、児童数の減少と、それに伴う団体の減少が要因となり、加入者が減少している状況が見えました。一方で、加入率も調査されており、高学年で26%とのこと。即ち、4分の3の児童は未加入であるわけですから、児童数が減少しても、加入率が増加すれば加入者数自体は増加させられる事になります。</p> <p>スポーツ少年団活動については、指導方法等について研修が実施されていますが、例えば、運営方法等についても、研修の機会があっても良いかもしれません。子どもたちにとっては、とてもよい学びの場でありますので、なるべく多くの子どもが経験できるように、昨今の経済事情、それに伴う家庭事情(共働き家庭のほうが多くなっている現状等)を踏まえた上での、スポーツ少年団の運営の在り方などが共有されると良いと思います。</p>					

具体的施策	競技力向上の支援	評価	A
--------------	-----------------	-----------	----------

施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> □ 県民体育大会等における前橋市代表選手を支援し、県内トップレベルの競技力の強化を図る。 □ 全国レベルで活躍する優秀選手や指導者等を顕彰しその栄誉を讃える。 □ スポーツメッカづくり事業として中央競技団体が主催するスポーツ大会を継続的に誘致することにより、身近で高いレベルの競技を観戦する機会を増やすとともに、競技力の向上と地域の活性化を図る。
---------------	---

主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	選手強化育成事業	本市代表として開催される県民体育大会等各種大会への出場を支援して、競技力の強化を図る。(夏季大会1、秋季大会21、オープン競技6、冬季大会3)	優勝競技数 (県民体育大会等30競技)	10競技	10競技	7競技
2	スポーツ大会出場選手支援事業	国際大会・全国大会等に出場する選手へ壮行金を贈呈し、激励・支援する。	出場選手数	946人	1,200人	851人
3	優秀選手表彰事業	全国大会入賞者等優秀選手を表彰し他の競技者の模範・目標とする。	表彰者数 (①個人数・②団体数)	①個人 153人 ②10団体	①個人 180人 ②15団体	①個人 126人 ②12団体
4	各種スポーツ大会開催補助事業	全国・関東大会等誘致し市民がレベルの高い競技大会を観戦できる機会を増やす、とともに、全国大会を継続的に誘致するメッカ事業の推進による競技力の向上と地域の活性化を図る。	開催大会数	16大会	20大会	20大会
			メッカ事業大会数 (継続して3年以上開催)	1大会	3大会	2大会

取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民体育大会参加の26種目(31競技)に支援して、大会出場に向けた競技力の強化を図ることができました。(夏季:水泳2位、秋季:総合優勝(21競技、オープン6競技)、冬季:スケート3位、100km 駅伝2位、スキー中止) ※なお、冬季大会(スキー競技)の中止により、支援事業等に影響が出ました。 ・ 国際大会や全国大会への出場選手を支援することにより、競技を極める者の励みとなっています。 ・ 優秀選手の表彰を受けた方々は、スポーツ選手の模範・目標となっています。 【平成25年度表彰者】一般:86人、中学生:52人、小学生:135人 ・ 全国大会等の開催を継続的に誘致するメッカ事業を推進して、本市の競技力の向上、地域の活性化、役員・参加者の本市宿泊等による地域活性化を図ることができました。 【クラブユースサッカー選手権U-18大会】 H25年7月25日～8月3日 参加24チーム、約700名 【全日本学生トランポリン競技選手権大会】 H25年9月7～8日 参加者321名
---------------------------------------	--

<p>評価の理由</p>	<p>メッカ事業等の大会誘致数は平成24年度を上回ることができました。その他の事業指標については平成24年度及び平成25年度目標の数値を下回ったものの、県民体育大会においては秋季大会での総合優勝や他の大会での上位入賞ができましたので「A」評価としました。</p>
<p>今後に向けての課題及び取組方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県民体育大会では3年連続41回目の総合優勝の実績を残すことができたが、低迷している種目（5位以下が3種目）もあり、体育協会の競技専門委員会において、今後の強化検討が必要と考えています。 ・メッカづくり事業については、平成26年度より全日本トランポリン競技年齢別選手権大会が加わり3大会が開催されますが、経済効果が期待できることから、継続して計画的な誘致を進めたいと考えています。
<p>学識経験者意見</p>	<p>1～3の事業については、どうしても結果に対して実施される事業であるため、その結果に左右されるところであり、もしかすると指標としての機能が果たされないのかもしれませんが、メッカ事業については、目標に届かなかったものの、着実に推進されていることが確認され、また今後につながる可能性も見出されて良かったと思います。</p>

具体的施策	学校教育施設の整備	評価	A
--------------	------------------	-----------	----------

施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 校舎等学校教育施設の整備 校舎、体育館、校庭等については長期計画に基づき、児童生徒の「学習の場」、「生活の場」としてふさわしい教育環境の整備を行う。 ○ 校舎等学校教育施設の管理 児童生徒が快適に活用できるよう照明器具改修、トイレ改修（洋式化）等による環境の改善、施設の改修及び適正な維持管理を行う。 ○ 施設の耐震化 地震等災害時における児童生徒の安全を確保するとともに、市民の応急避難場所としての役割を果たすことができるよう、学校施設の耐震化を行う。 ○ 粕川小学校、第五中学校の整備 学校の特色を活かし魅力ある施設整備を行う。なお、粕川小学校は木の素材が持つ優しさやぬくもりが感じられる木造校舎で整備を行う。 ○ 学校給食共同調理場の整備等 安全安心な学校給食の提供を図るため、施設の整備及び維持管理を行う。
---------------	---

主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	校舎等新增改築事業	老朽化の進行や耐震性能の劣った校舎等の建替えを行うもの。	新增改築校数 ()内は設計、耐力度調査	1(4)	3(3)	3(3)
2	体育館建設事業	老朽化し、耐力度の低い体育館の建替えを行うもの。	改築校数 ()内は設計、耐力度調査	0(1)	0(3)	1(2)
3	プール改築事業	老朽化したプールの建替えを行うもの。	改築校数 ()内は設計	1(1)	1(0)	1(0)
4	校舎等大規模改修事業	老朽化した校舎等の大規模改造やトイレ改造等を行うもの。	大規模改修数 ()内は設計	14(4)	18(4)	20(8)
5	校舎等耐震化事業	耐震性能の劣った校舎、体育館等の耐震補強を行うもの。	耐震補強棟数 ()内は設計	9(17)	15(8)	13(8)
6	環境改善整備事業	児童生徒等が快適に活用できるよう、給水管改修、照明器具改修、トイレ改修（洋式化）による環境改善を行うもの。	児童・生徒等の満足度	85%	90%	90%
7	共同調理場新增改築事業	学校給食衛生管理基準に基づき、計画的な共同調理場の整備を進める。（中央調理場の分散化）	計画的な施設整備等	実施	実施	実施
8	共同調理場民間委託推進事業	共同調理場の効率的で柔軟な運営を推進するため、民間委託化を進める。	共同調理場民間委託数	1調理場	1調理場	1調理場

取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強工事予定であった桃井小体育館につきましては、補強から改築（後年度実施）へと予定を変更しました。 ・大胡中学校体育館改築工事が当初の予定より大幅に遅れたものの無事完成させることができました。また、3校の小学校校舎増築、プール改築、大規模改造工事などを予定どおり完成させることができました。 ・平成25～26年度の2か年事業である粕川小学校校舎改築工事及び第五中学校校舎ほか改築工事につきましては、若干の遅れが生じている状況ですが、今後、遅れを取り戻し、引き続き、工期内に完成できるように工事を行います。また、入札不調により、実施できなかった事業がありました。
--	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・共同調理場の施設整備については、給食調理機器の更新、建物・設備の補修を計画的に、また、緊急な修繕には早期に対応し、施設の維持管理に努めました。 ・民間委託化については、業務履行状況調査、各種アンケート等により幅広く検証した結果、引き続きプロポーザル方式により平成26年度から3カ年の再委託を決定いたしました。 ・行革推進計画に位置づけられている平成27年度からの配送業務の委託についても平成25年度には、運転技士の意見を聞く場を設けるなど環境整備を図りながら、その実施に向け取り組んでいます。
<p>評価の理由</p>	<p>①校舎等新增改築事業：すべて計画どおり実施した。</p> <p>②体育館建設事業：入札不調により耐力度調査が未実施（1校）であるが、繰越工事となっていた体育館（1校）を完成させた。</p> <p>③プール改築事業：計画どおり実施した。</p> <p>④校舎等大規模改修事業：建替えに変更された1校を除き、国の補正予算等の活用で事業の前倒しを行い、計画以上に事業を進めた。</p> <p>⑤校舎等耐震化事業：入札不調等により未実施（2校）を除き、計画どおり実施した。</p> <p>⑥環境改善整備事業：トイレ改修（洋式化）等を実施し、児童・生徒等の満足度が90%となった。</p> <p>⑦については各場とも必要な施設整備を進めることができた。</p> <p>⑧についても調理業務の委託化を引き続き実施し、南部共同調理場で給食の提供をすることが決定できた。</p> <p>上記のとおり一部に入札不調等の特殊要因があったものの、概ね計画以上に事業が進んだことから「A」と評価しました。</p>
<p>今後に向けての課題及び取組方針</p>	<p>耐震化事業につきましては、計画的に進めており、非構造部材の耐震化についても同様に行っているところですが、文部科学省が掲げている平成27年度までに耐震化を完了させるという目標に対しては、若干遅れてしまっている状況です。</p> <p>また、学校教育施設の老朽化が進んでおり、建替えを必要とする建物も少なくありません。建替えに際しては多額の費用を必要とするため、近年の財政状況等を鑑みますと容易に建替えを行える状況ではありません。</p> <p>そのような状況下、「前橋市教育施設長寿命化計画」を策定し、予防保全的な維持管理へとシフトすることにより、教育施設の延命化を図るべく、事業に取り組んでいます。併せて、老朽化した空調設備の改修、特別教室への空調設備の設置及びトイレの洋式化についても計画的に取り組んでいます。</p> <p>調理場の老朽化に伴い施設の更新を計画的に取り組んでいく必要があります。また、調理業務の委託だけでなく、平成27年度の配送業務の委託に向けて、調理場および業者の選定をしてまいります。</p>
<p>学識経験者意見</p>	<p>全国的に公共事業における入札不調が頻発しているという印象を持っています。社会情勢を鑑みると仕方がないことではあると理解していますが、一方で児童生徒の安全に係ることでもあり、一般の事業とは趣が異なると思います。このような事態に対して、市教委並びに市財政局は、一定の指針を持って取り組まれるよう期待いたします。</p>

具体的施策	社会教育（生涯学習）施設等の整備	評価	A
--------------	-------------------------	-----------	----------

施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習施設等の整備 市民の生涯学習活動及び防災の拠点として活用できるよう、東公民館を移転・新築する。また、市民が安心して快適に利用できるよう各施設の計画的な改修を行う。 ○ 生涯学習施設等の管理 市民が安心して快適に利用できるよう、運営管理指導を行うとともに、施設の適正な維持管理を行う。
---------------	--

主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	東公民館整備事業	老朽化、狭隘化しているため、環境に配慮した公民館として新築移転を行う。	事業の進捗率	基本設計	実施設計	実施設計
2	公民館環境設備改修事業	公民館利用者が安全に安心して利用できるよう、施設環境に配慮した整備を行う。	公民館利用者数	786,823人	770,000人	838,833人
3	公民館運営事業					
4	コミュニティ施設管理運営事業	利用者が安全に安心して利用できるよう、コミュニティセンター施設の補修を行う。	コミュニティセンター利用者数	195,598人	206,000人	197,171人
5	集会所管理事業	利用者が安全に安心して利用できるよう、各集会所の補修を行う。	集会所利用者数	16,300人	18,200人	16,086人

取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<ul style="list-style-type: none"> ・東公民館整備事業は、実施設計を行い、平成27年3月完成を目指して本体工事等に着手することができました。 ・芳賀公民館、第五コミュニティセンター（平成25年度分）の空調設備の改修を行うとともに、各施設の優先度に応じて、整備・改修工事を行い、安心・安全かつ快適に利用できるように施設管理を行ないました。 ・コミュニティセンター等については、生涯学習推進のために地域に合った社会教育事業を増やしました。
---------------------------------------	---

評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・東公民館整備事業は、実施設計を行い、平成27年3月完成を目指し本体工事等に着手できました。また、芳賀公民館、第五コミュニティセンター（平成25年度分）の空調改修も無事竣工したことは、大きな前進と考えられます。 ・コミュニティセンター、集会所の事業指標である利用者数は目標に届かなかったものの、公民館利用者数が大幅に増加したため、「A」評価としました。
--------------	---

<p>今後に向けての課題及び取組方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東公民館整備事業は、関係課と施工業者等と連携しながら、安全な施工を確保し、平成27年3月完成を目指します。 ・富士見公民館は、平成24年度の耐震診断を受け、利用者等の意見を伺いながら大規模改修に向けた実施設計を行います。 ・環境に配慮した公民館、災害時の電源確保のために太陽光発電設備工事（太陽光発電と蓄電池の設置）に取り組みます。 ・各施設の優先度に応じて、整備・改修工事を行い、安心・安全かつ快適に利用できる施設管理を行ないます。 ・コミュニティセンター等については、生涯学習推進のために地域に合った社会教育事業を増やしていきます。
<p>学識経験者意見</p>	<p>公民館の利用者数が増加していることは、各館の創意工夫に依るところもあり、また施設整備の結果でもあることから、良い傾向であると思います。特に中央公民館の利用者増えており、中心地の活性化という観点からも高く評価されるべきと思います。</p> <p>公民館、コミュニティセンター、集会所は、学習拠点であると同時に、日常の居場所や災害時の避難拠点という意味合いも持っておりますので、今後も着実な施設整備を進めていただくようお願いいたします。</p>

具体的施策	青少年教育施設の管理と整備	評価	AA
--------------	----------------------	-----------	----

施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市有施設の管理及び活用推進 赤城少年自然の家・おおさる山乃家周辺のフィールド等の整備を行い、青少年施設の活用推進を図る。 ○ 児童文化センターの管理及び活用推進 前橋こども公園と一体化した新しい施設の維持管理を行うとともに、子どもたちの活動交流拠点として施設の環境を整え、活用の推進を図る。
---------------	--

主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績
1	市有施設活用推進事業	赤城少年自然の家・おおさる山乃家周辺の自然環境を活かしたプログラムの作成・実施や施設整備により、各施設における自然体験活動の充実を図る。	①前橋市市有施設（赤城少年自然の家）の利用者等の人数	8,739人	8,400人	8,129人
			②前橋市市有施設（おおさる山乃家）の利用者等の人数	2,041人	2,500人	3,033人
2	児童文化センターの管理及び活用推進	前橋こども公園と一体化した新しい施設の維持管理を行うとともに、子どもたちの活動交流拠点として施設の環境を整え、活用の推進を図る。	施設利用者数	室内のみ 122,068人	210,000人	458,996人

取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<ul style="list-style-type: none"> ・市有施設活用推進事業は、放射線量を毎月測定してHP等で結果を公表し、利用者の不安解消に努めましたが、ワカサギの持ち帰りが依然解禁にならないなど、完全な不安払拭までには至らなかったため、赤城少年自然の家については、目標に達しませんでした。しかし、おおさる山乃家については、指定管理者の主催事業が広く周知されたため、目標を上回ることができました。 また、指摘があったWebページで利用可能人数の不明確な点については、収容人数を掲載し改善しました。 ・「前橋市児童文化センター・前橋こども公園再整備事業」が完了し、4月6日にグランドオープンしました。予想を大幅に上回る利用者で、対応に苦慮しました。休日には駐車場が満車状態となり、道路まで車の列が続いてしまったため、公園管理事務所と協議し、交通誘導員を配置してもらいました。また、旧みずき中の校庭及び保健センターの駐車場も利用して対応しました。 ・暑い日も多くの利用者が来場しており、ゴーカートや足踏みカートを待つ人のためにテントを張って対応しました。大型遊具等で怪我をした子どもの救急車手配をするなどの事故はありましたが、大きな混乱はなかったと思います。 ・休日の交通学習ゾーンを見回る人の配置ができず、安全・安心な公園とするための対策を講じる必要があると感じました。
---------------------------------------	--

評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・市有施設活用推進事業の①前橋市市有施設（赤城少年自然の家）の利用者等の人数が目標を下回りましたが、児童文化センターの管理及び活用推進の施設利用者数が目標を大幅に上回ったため評価は「AA」としました。
--------------	--

<p>今後に向けての課題及び取組方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・赤城少年自然の家については、利用者が減少する冬場の主催事業を広報紙やHP等で広く周知し利用者の増加を図ります。また、おおさる山乃家については、今後もHP等で広く周知するとともに、施設の老朽化対策も含めて利用実態に沿った施設の在り方を検討します。 ・児童文化センターでは、「学び」と「遊び」の活動交流拠点として、利用者が安心して過ごせ、しかも遊びながら学べる施設となるよう、平成26年度は「こども公園指導員」及び窓口対応職員を配置する予定です。 ・児童文化センターでは、公園管理事務所と連携しながら、交通誘導員の配置や保健センター駐車場への案内など、引き続き、駐車場対策を行う予定です。 ・児童文化センターでは、ゴーカート運行に関しては、平日は毎日運行できる体制が整っていませんでしたので、平成26年度は平日も業務委託して、毎日運行できるように改善する予定です。
<p>学識経験者意見</p>	<p>児童文化センターの来場者が大変多いことは高く評価されるべきことと思います。単なる施設ではなく、その施設で行われる事業の意義や内容を含むコンセプトを伴った施設整備がなされたことの結果であり、施設整備事業が効果を生むことを示す好事例であると言えるでしょう。</p> <p>一方で、その来場者数増による課題も見えてきており、既に対応が進んでいるようではありますが、来場者の安全を第一にした取組を進めていただきたいと思います。</p>

具体的施策		スポーツ施設の適正な管理と整備				評価	A
施策のねらい		<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ施設の整備 市民の生涯スポーツの振興及び健康増進の場として、多くの市民が安全に利用できるよう計画的な施設の整備を行う。 ○ スポーツ施設の管理 市民が安心して快適に活用できるよう指定管理者と綿密な連携のもと運営管理指導を行い、さらに充実した施設の維持管理を行う。 					
主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	体育施設整備事業	市民体育館をはじめ市有体育施設の計画的整備を進め安全で適正な施設を利用者に提供する。	施設利用者数	1,058千人	1,100千人	1,123千人	
2	体育施設管理事業	指定管理者と連携し、市有体育施設の管理運営の充実に努め、市民が気軽にスポーツに親しめる環境の確保を図る。市民体育館等における夏休み期間の無休化の継続等、市民サービスの向上を進める。	施設利用者の満足度（4段階評価のうち上位2位の合計） （参考）アンケート数：3,545件	84%	85%	86%	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者と連携を図りながら安全で快適な施設の管理運営を行い、施設利用者の満足度アンケートにおいて目標値を上回ることができました。 ・ 平成25年度に市民体育館の耐震補強及び大規模改修工事に関する実施設計を行い、平成27年1月に着工する計画としています。なお、閉鎖期間中の代替施設対策として、平成25年度から旧市立前橋高校第一体育館及び第二体育館の一般利用を開始し、第二体育館については平成26年度に改修工事を行う予定です。 ・ 前橋総合運動公園、大胡総合運動公園及び桃ノ木川グラウンド（旧産業人スポーツセンター）の管理をスポーツ課に移管する調整を行いました。これにより、平成26年度からスポーツ施設の窓口を一元化することになり、市民サービスの向上を図ることができると考えています。 					
評価の理由		施設利用者数及び施設利用者の満足度において、目標値を上回ることができました。					
今後に向けての課題及び取組方針		<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民体育館の耐震補強及び大規模改修工事が平成27年1月から実施される予定であり、関係課と連携しながら安全施工に取り組むとともに、閉鎖期間中の利用調整について関係団体等と協議を行っていきます。 ・ 新市基本計画に基づく富士見総合グラウンドの改修、老朽化が進む六供温水プールの改修、建設部が計画している前橋総合運動公園の拡張、そして下増田町公共用地のスポーツ利用などの大規模なスポーツ施設の整備計画について、特定競技の拠点施設化や適正な施設配置などを念頭に置きながら、総合的な調整を図っていきます。 					

学識経験者
意見

前橋市のスポーツ施設は、市民に大変よく活用されています。今後も、安全で快適な施設であるために、各の改修や拡張等の計画があるようですが、着実に進めていただきたいと思ます。
また、市民体育館の大規模改修期間について、代替施設を十分に確保できるよう配慮して下さい。

具体的施策		文化財施設の整備				評価	A
施策のねらい	<ul style="list-style-type: none"> □ 文化財施設の整備 市域全体を対象とする観点から施設の検討を行い、市民の歴史・体験学習の拠点、貴重な歴史資料を後世に残す拠点、市民活動の拠点としての施設の計画的な整備を行う。 □ 文化財施設の管理 文化財施設として適切な維持管理に努めるとともに、活用方法・内容についての検討を行い、活用の促進を図る。 						
主な実施事業名		事業概要	事業指標	24年度実績	25年度目標	25年度実績	
1	歴史学習施設の充実（大室古墳資料館の建設）	大室古墳群が整備されたことから、古墳からの出土品展示や体験学習できる施設の建設を検討する。	事業の進捗状況	内部検討	他施設の整備進捗状況との調整を図りながら建設を進める	他施設の整備進捗状況との調整を図りながら建設を検討した。	
2	歴史学習施設の充実（総社資料館の建設）	開館後20年近くが経過し、施設の老朽化と賃借料等が課題となっている総社資料館について、今後の資料館の在り方を地域を限定することなく広い視野で検討する。	事業の進捗状況	内部検討（計画を具体化した）	基本構想	基本構想	
取組結果 (改善点) (実績) (反省点)	<p>前橋市前橋市第六次総合計画改訂版・実施計画に位置づけた総社資料館の整備スケジュールを1年前倒して実施することが決まり、平成25年度は基本構想を策定しました。また、新総社資料館建設までの間の代替施設を総社公民館敷地内に開設し、学校の見学などに対応しました。</p> <p>大室古墳資料館については、同計画に項目としては位置づけていますが、具体的なスケジュールの策定にはいたっていません。</p>						
評価の理由	前倒し実施に向けて対応することができたため、「A」評価としました。						
今後に向けての課題及び取組方針	総社資料館の整備は、前倒しした計画に沿って、遅滞なく進めていきたいと考えています。また、大室古墳資料館等の整備については、具体的なスケジュールを伴った計画へと進めていくことが課題です。						

学識経験者
意見

現在、前橋市のブランド力向上の取り組みとして、歴史遺産を活用することが各所で推進され始めています。その意味において、歴史学習施設の充実は、大変重要な取組です。総社資料館の整備スケジュールが前倒しとなったことは高く評価されます。
県内外の来場者にとって魅力ある施設となるよう取り組みを進めて下さい。

平成 2 6 年度
前橋市教育委員会事務点検・評価報告書

前橋市教育委員会事務局総務課
前橋市大手町二丁目 1 2 - 1
027-898-5802 (直通)